

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	①	経営基盤の安定強化	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	経営に関する相談及び指導の充実 円滑な資金調達の支援 販路開拓の支援及び取引のあっせん 情報通信技術の活用支援 円滑な事業承継の支援 個別企業に対する支援体制の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市の融資制度の年間融資件数（件）	中小企業振興計画	150	H30	128	38	42	74		未達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数（回）	中小企業振興計画	1,800	H30	1,533	2,409	2,493	2,035		達成
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	720	H28	637	900	838	815		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 「市の融資制度の年間融資件数」は未達成となったものの、「ビジネスサポートセンターの年間相談回数」、「商工会議所・商工会の年間窓口相談件数」の2つの指標は目標を達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

ビジネスサポートセンターでは、中小企業者の経営相談や創業について4名体制で支援を行った。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、これまでどおり、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担するなどの施策を実施した。
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給（令和3年度より施行）と中小企業者等物価高騰緊急支援事業の2事業に取り組んできた。ものづくり探検隊では、コロナ禍でありながら、初めての「リアル工場見学」が日田市工業連合会主催する「日田市工業展」と同時開催ができた。ものづくり探検隊のイベントの一部として、「日田の6次産業ツアー」「各社の工場見学及びものづくり体験」を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組みが成果をあげ、目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においても、同様に目標値を上回ることができた。融資制度の年間融資件数は、市の融資制度より年利がよい条件で借入ができる大分県の「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」の需要が高く市の融資制度利用者が減少している。これらの取り組みによって、概ね中小企業の経営基盤の強化を促進することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響は中小企業者の経営に大きな支障をきたしており、中小企業者の支援は今後も必要と考える。市内中小企業者は、人手不足に加え事業承継や販路拡大、DX化など様々な経営問題を抱えおり、今後は、ビジネスサポートセンターをDX化に対応できる人材を加えた5名体制にし、中小企業のデジタル化をはじめ、中小企業の経営に関する課題解決に向け支援を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症も令和5年5月に感染法上の2類相当から5類に引き下げとなり今後は、経済活動もコロナ禍以前の平常時に戻ると期待される。コロナ感染拡大期から物価高騰期まで、国・県・市で様々な施策に取り組んできたことから、倒産や廃業はあったものの支援事業を活用して乗り切った事業所も多く、中小企業の経営基盤の安定強化に貢献できたと評価している。しかし、物価高騰により仕入れ価格の上昇など、中小企業者の経営と取り巻く環境は厳しい状況が続くと想定される。経営の持続、経営力の強化を行うためにも、中小企業者のDX化を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金及び補助金	事業費内訳 ・商工業の振興事務全般に伴う経費 518,011円（需用費、役務費、負担金）	R2決算	必要性
			603	
			R3決算	効率性
			519	
			R4決算	有効性
	467			
R5予算	645			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩	
			商工観光部商工労政課	
2	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条例に基づき、日田市中小企業振興推進計画の進捗管理を行うとともに、市による企業訪問調査などを踏まえ、新たな施策や事業について検討するもの	・中小企業振興推進会議 3回 ・中小企業振興推進会議専門部会 2回 ・事業費内訳 報償費 8名分 80,000円 旅費 1名分 0円 需用費 0円 役務費 5,000円	R2決算	必要性
			46	
			R3決算	効率性
			121	
			R4決算	有効性
	85			
R5予算	504			
事業開始年度	H29	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩	
現状維持	中小企業振興推進計画期間が平成29年から令和9年度までの11年間となっており、4年を基本に目標値等の見直しを行っていく。		商工観光部商工労政課	
3	中小企業振興事業（中小企業相談所） 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員1人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 750件 ・巡回指導件数 1,201件	R2決算	必要性
			3,000	
			R3決算	効率性
			3,000	
			R4決算	有効性
	3,000			
R5予算	3,000			
事業開始年度	S41	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩	
現状維持	ビジネスサポートセンターや金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。		商工観光部商工労政課	
4	商工会議所等補助金（日田商工会議所） 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの	・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究 新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等 ・新型コロナウイルス感染症の影響による全体事業費の減に伴い、補助金額も減となった。	R2決算	必要性
			2,824	
			R3決算	効率性
			2,655	
			R4決算	有効性
	3,216			
R5予算	4,000			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩	
現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す商工会議所は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援は継続する。		商工観光部商工労政課	
5	商工会議所等補助金（日田地区商工会） 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援すること、地域経済の振興を図るもの	・金融相談指導（幹旋件数22件、幹旋総額109,900千円） ・講習、講演会の開催（経営後援会等20回、参加者317人） ・労働保険相談指導（委託事業所件数73事業所） ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 1,285件 ・巡回指導件数 1,203件 ・地域振興事業 ・部会活動、青年部、女性部事業	R2決算	必要性
			7,970	
			R3決算	効率性
			7,970	
			R4決算	有効性
	7,970			
R5予算	7,970			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩	
現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す商工会は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援は継続する。		商工観光部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 815回 ・センター支援による創業者数 14人	R2決算	必要性 B
			21,380	
			R3決算	効率性 A
			22,666	
			R4決算	
R5予算	有効性 A			
23,028				
事業開始年度	H28	25,423		
事業の方向性	拡充 新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、市内経済は正常化に向けて進み出すと思われるが、原油高騰等の影響を受けた中小企業者や創業希望者のサポートは必要である。中小企業のデジタル化を推進するため、DXに対応できる人材を加えた5名体制とし引き続き経営相談の充実を図る。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	
7	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内のものづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信するもの	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助。 ・リアル工場見学の開催 イベント参加人数 706名	R2決算	必要性 B
			750	
			R3決算	効率性 B
			1,000	
			R4決算	
R5予算	有効性 B			
1,000				
事業開始年度	R2			
事業の方向性	現状維持 この事業を通じて参加している事業所が作る日田の物産を広めるため、販路開拓など支援していく必要がある。また、参加事業者は増加しており、個々の事業所や商品の周知を強化していく。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	
8	地場産品販売促進事業 日田玖珠地域産業振興センターが主体となって取り組む、百貨店、スーパー及び各種イベント等を通じた販売促進活動や広報活動を側面的に支援するもの	・旅費（会議等旅費） 139千円 ・需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） 282千円 ・役務費（通信運搬費、クリーニング料） 55千円 ・使用料および賃借料（車借上料） 317千円	R2決算	必要性 B
			594	
			R3決算	効率性 B
			1,022	
			R4決算	
R5予算	有効性 B			
792				
事業開始年度	R2	1,445		
事業の方向性	現状維持 本事業は産業振興センターの側面支援に必要な経費のみであるが、市内小規模事業者の販路拡大等を支援する取組が必要である。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	
9	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数：2件 ・補助金額：46,000円	R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 B
			R4決算	
R5予算	有効性 B			
46				
事業開始年度	R4	1,000		
事業の方向性	現状維持 令和2年・3年度で進撃の日田グッズは豊富になってきており、アニメファイナルシーズン完結編が2023年に放送されることやDCキャンペーン開催による観光需要を考慮し令和6年度まで事業を継続する。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	
10	金融対策費（預託金） 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの	・中小企業融資（長期） 預託額 135,060千円 貸付枠 675,300千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 1,460千円 貸付枠 4,818千円 ・季節資金 預託額 30,800千円 貸付枠 154,000千円 ・特別融資 預託額 2,250千円	R2決算	必要性 B
			534,580	
			R3決算	効率性 B
			190,040	
			R4決算	
R5予算	有効性 B			
169,570				
事業開始年度	H17	155,130		
事業の方向性	現状維持 資金繰りの支援充実を図る目的からも預託金は必要である。新型コロナウイルス感染症と原油高騰の影響が中小企業者の経営に支障をきたしていることから、現行体制を維持していく。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給件数 設備21件 開業3件 3,240,226円 ・季節資金(短期)利子補給件数 39件 526,408円	R2決算	必要性	B
			903		
			R3決算	効率性	B
			2,049		
			R4決算	有効性	B
	3,767				
R5予算	4,342				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	融資に伴う利子補給は、中小企業の設備投資等を促進するため必要である。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が中小企業の経営に支障をきたしているため、今後も経済・社会情勢を注視していく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
12	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの	・商店街活性化利子補給金額(継続件数) 140,724円(2件)	R2決算	必要性	C
			307		
			R3決算	効率性	B
			169		
			R4決算	有効性	B
	141				
R5予算	114				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	事業はR1年度で完了。今後は、R1以前の交付決定者の貸付返済に対する利子補給の予算を計上していく。(債務負担行為はR12まで継続)		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
13	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業 中小企業等の事業継続を支援するため、大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の融資を受けた市内事業者へ最大3年間の支払利息を補助するもの。	・補助対象融資上限額:1,000万円(運転資金) ・利子補給期間:最大3年間 ・補助対象:大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の利子 ・補助実績:186件 9,899,648円	R2決算	必要性	B
			0		
			R3決算	効率性	A
			4,086		
			R4決算	有効性	A
	9,931				
R5予算	15,125				
事業開始年度	R3				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	大分県の融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」の実施状況に応じて事業期間の延長を検討する。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
14	中小企業者等物価高騰緊急支援事業 原油価格高騰などの影響でエネルギー関連経費が高騰しており、中小企業者等の経営を圧迫している。市内中小企業者等の事業継続のため、エネルギー関連経費に対して支援金を給付するもの。	申請期間:令和4年10月5日~令和5年1月31日まで(期間延長し、3月15日まで) 補助実績:1,702件 168,717,000円	R2決算	必要性	B
			R3決算	効率性	B
			R4決算	有効性	B
	183,722				
R5予算	0				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	中小企業者を取り巻く社会・経済情勢に対応した国・県の動きを注視しながら、適宜必要に応じた施策に取り組む。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
15	小野地区多目的施設解体事業 新たな公衆トイレの設置により、小野地区多目的施設内の老朽化したトイレの解体及び施設内グラウンドのフェンスをガードパイプへ交換するもの。	老朽化した既設トイレの解体及び施設内グラウンドのフェンスをガードパイプへ交換した。	R2決算	必要性	B
			0		
			R3決算	効率性	B
			0		
			R4決算	有効性	B
	1,184				
R5予算	0				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和5年1月事業完了。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	②	中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供 地域資源活用の促進 地域商店活用の促進 受注機会の拡大
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数（件）	担当課調べ	14	R1	14	4	4	6		未達成
まちなかりノベーション推進事業における商店街区域内の遊休不動産の利活用数（件）	第6次日田市総合計画	4	R1	3	3	3	2		未達成
市内商店街での購買シェア※R3より市商連加盟6商店街の購買シェアに移行（％）	中小企業振興計画		H29	15.5	15.5	10.18			－
市商連加盟6商店街の購買シェア（％）	中小企業振興計画		H29	14.4		10.18			－

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

まちなかりノベーション推進事業において、商店街区域内での遊休不動産を利活用する件数は目標値に達しておらず、また商店街等活性化支援事業の申請件数も、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の半分にも達していなかった。コロナ禍にあり、インターネット販売で商品を購入する人も増加したため、商店街の購買シェアは益々減少傾向にあることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・商店街等活性化支援事業では、催事事業に要する経費に対して支援を行った。
- ・まちなかりノベーション推進事業による空き店舗等の利活用の支援を行った。
- ・コロナ禍の長期化に加え燃料・物価高騰対策として、令和3年度に引き続き、県と連携して「地域消費喚起プレミアム商品券」を発行した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

まちなかりノベーション推進事業では、総数で4件の申請があった。商店街区域に店舗を出してもらえよう、補助金の上限額で他の地域との差別化を図っていたが、事業者が求めるニーズと合わなかったこと等もあり、実際に店舗を構えるのは商店街区域外が多く、商店街の活性化につながったとは言えない。また、商店街等活性化支援事業では6件の申請があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街のイベント等が開催されず、例年に比べてさらに集客が見込めない結果となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び商業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。
- ・中心市街地はもとより市内の空き店舗、空き家は増加傾向にあり、重点的に支援するのは商店街に限らないと判断。令和5年度より市内の空き店舗等の利活用を促すためにも、商店街に限らずより広範囲で新規事業を始めてもらうため、重点対象区域を「商店街区域」から、日田市都市計画用途区域の「商業地域及び近隣商業地域」へと対象範囲を広げる（空き店舗等活用事業）。また、商店街等活用化支援事業は今後も継続し、商店街による集客のためのイベント等の開催を支援する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度～4年度の3年間、新型コロナウイルス感染症の影響により、測定指標においては未達成となったものの、まちなかりノベーション推進事業では、空き店舗等活用事業と名称を変更するとともに、補助対象範囲を拡大することで、より多くの方に新規事業を市街地で始めてもらえるよう見直しを行う。また、新型コロナは令和5年5月には5類相当に引き下げられることから、今後も商工会議所、商工会、関係機関と連携し、地域内の経済循環の創出ができるよう事業を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び商業者団体等が行う、地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの	・補助率 事業内容により2分の1～5分の1以内 ・補助件数 4件 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くの事業が中止、縮小となった。	R2決算	必要性	B
			746		
			R3決算	効率性	B
			268		
			R4決算		
918					
R5予算	1,741				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	ここ数年はコロナの影響により、研修やイベントを実施できなかった。今後は個店の集客に繋がるような事業を引き続き支援して行く。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
2	日田市商店街連合会助成事業 共同イベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの	・アドバイザーの支援による推進プラン及び実施計画の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や方向性の確認。 ・商店街育成指導事業 商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 商店街数 6商店街 店舗数 170店舗 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が実施できなかった。	R2決算	必要性	B
			1,088		
			R3決算	効率性	B
			1,088		
			R4決算		
1,088					
R5予算	1,800				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	実施できなかった研修会やイベントなどの事業については、より効果的に実施するため、全体で行うものと個別に行うものを区別しながら関連性を持たせ、横の繋がりを持って実施できるよう、内容などを十分協議・検討しながら支援していく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
3	大分県たばこ販売協同組合日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容 清掃美化活動(年4回) 20歳未満喫煙防止キャンペーンの実施 喫煙環境整備として喫煙所の確保、スタンド灰皿の設置・維持管理 愛煙家活動強化、喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布等実施	R2決算	必要性	B
			372		
			R3決算	効率性	B
			372		
			R4決算		
372					
R5予算	372				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	未成年者喫煙防止、喫煙マナー向上を図る組合の維持が課題であり、今後も助成を行う。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
4	まちなかリノベーション推進事業 空き家や空き店舗、空き地を新しい使い方で活用しようとする事業者に対し助成を行うことで、空き店舗等の早期解消、エリア価値の向上をさせることで中心地の活性化を図る	・申請件数6件 (飲食業3件、サービス業2件、小売業1件) (商店街内3件、その他3件) ・審査会開催数 3回	R2決算	必要性	B
			5,259		
			R3決算	効率性	B
			3,426		
			R4決算		
3,005					
R5予算					
事業開始年度	R1				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	商店街に限らず日田市内のまちなかの空き店舗を埋めるため、「商店街」という縛りを無くし、「日田市都市計画用途区域の商業地域及び近隣商業地域」に補助対象範囲を拡大することで、より多くの方に新規事業を市街地で始めてもらえるよう見直す。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
5	域外消費型商店街等支援事業 域外からの誘客や消費を呼び込むための戦略や事業等を取りまとめた「推進プラン」を策定した商店街に対して、そのプランに基づき実施する事業を県と共同で支援するもの	・寿通り商店街振興組合 「オンラインを活用したPR大作戦」 お客様への認知を促進するためにPR動画を作成 事業費：947,100円(県315,000円、市316,000円) ・日田市商店街連合会 「ひたまちてくてくウォーク」 商店街を中心とした店をてくてくお買い物、食べ歩き・飲み歩きし各店舗自慢のメニューや商品を購入・飲食できるイベント 事業費：897,136円(県299,000円、市299,000円) ※令和4年度で事業終了。	R2決算	必要性	B
			2,997		
			R3決算	効率性	B
			1,036		
			R4決算		
1,229					
R5予算	0				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和2年度から令和4年度までの3か年の事業のため廃止		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
6	コロナに負けるな！商品券発行支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により更に落ち込んだ消費を喚起・下支えするため、令和2年度に引き続き、プレミアム付きの商品券を発行するもの	・事業主体： 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・発行額 750,000千円 紙商品券 6,000円×60,000冊=360,000千円 (1冊5,000円で販売) 電子商品券 6,500円×60,000冊=390,000千円 (1冊5,000円で販売) ・使用期間 紙：令和3年12月中旬～令和4年3月31日 電子：令和3年11月1日～令和4年3月31日 ・参加店舗数 652店舗	R2決算	必要性	A	
			R3決算			148,585
			R4決算	22,030	有効性	
			R5予算			
			事業開始年度	R3		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了	令和3年11月1日～令和4年3月31日までの事業であり完了		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課			
7	マイナポイント事業 マイナンバーカードの普及促進、健康保険証としての利用申込、公金受取口座の登録、消費喚起・生活の質の向上を図ることを目的に、国がマイナポイント第2弾を実施するにあたり、申し込み支援及び手続予約を行うほか、市民に対して周知を行うもの。	・市民課窓口にてマイナンバーカードを取得した方への設定支援を実施 R4.4月～3月(12か月間)会計年度任用職員2名の雇用 マイキーID設定支援(=マイナポイントの予約) マイナポイント申込支援 ・事業周知のための広報 広報ひたへの掲載(10/15号、2/15号) 広報ひた同封による全戸配布(8/1号) 情報誌への掲載(9月) 庁舎来庁者配布用チラシの作成	R2決算	必要性	A	
			4,086			3,732
			R3決算	5,486	有効性	
			R4決算			
			R5予算	0		
事業開始年度	R2					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了	マイナポイント事業は令和4年度で廃止し、令和5年9月末までの6か月間のマイナポイントの申込支援については個人番号カード交付事業において実施する。		市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課			
8	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 外出自粛や時短要請等の影響により事業者は売上の減少に苦しんでいる。県内経済の本格的な回復に向けて、個人消費を活性化させるため、県と連携し商品券を発行するもの	・事業主体： 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・発行額 780,000千円 紙商品券 6,500円×60,000冊=390,000千円 (1冊5,000円で販売) 電子商品券 6,500円×60,000冊=390,000千円 (1冊5,000円で販売) ・使用期間： 電子：令和4年3月1日～令和4年5月31日 紙：令和4年5月1日～令和4年7月31日 ・参加店舗数 700店舗(R4.6/7時点)	R2決算	必要性	A	
			5,000			201,693
			R3決算	有効性	A	
			R4決算			
			R5予算			
事業開始年度	R3					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了	令和3年3月1日～令和4年7月31日までの事業であり完了		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課			
9	商工団体集客促進支援事業 地域消費喚起プレミアム商品券の発行による消費の下支えや、日田市Gotoトラベルキャンペーンによる域外からの需要の取り込みに合わせて、その事業で活用される「ひたpay」をより多くの市内飲食店や市商連加盟店で消費してもらうよう、関係団体が実施する利用促進事業の費用に対して支援を行うもの。	・事業主体： 日田市商店街連合会 ・事業内容： 11/1～11/15の期間でキャンペーンを実施し、「ひたpay」で買い物をした方に抽選券を配布。当選者には、加盟店で利用できる商品券を贈呈。 ・事業費： 762千円 ・補助額： 450千円…① ・事業主体： 日田飲食業協同組合 日田飲食業サポート組合 ・事業内容： 両組合共同で、プレミアム商品券が使える飲食店の特集冊子を作成し、市内の各世帯や観光協会・日田駅・宿泊施設などへ配布を行った。 ・事業費： 1,887千円 ・補助額： 1,698千円…② ①+②=2,148千円	R2決算	必要性	A	
			2,148			有効性
			R3決算			
			R4決算			
			R5予算			
事業開始年度	R4					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了	令和4年度事業であり完了		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課			
10			R2決算	必要性		
			R3決算			有効性
			R4決算			
			R5予算			
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	③	経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	産業集積の促進 新技術、新商品の開発支援 地域資源を活用したツーリズムの振興 農商工連携の促進 海外進出の支援 知的財産の活用促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市工業連合会会員企業数（社）	中小企業振興計画	235	H30	226	210	217	216		未達成
【再掲】日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	720	H30	637	900	838	815		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
「ビジネスサポートセンターの年間相談回数」は目標を達成しているものの、「日田市工業連合会会員企業数」は減少しているため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田市工業連合会では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、3年に1度の「第11回日田市工業展」を、パトリア日田・中央公園で開催した。また、工業製品の展示や日田杉で作られたヴァイオリンの演奏会などを行った。さらに、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」を開催し、フォークリフトの講習会も実施し、各種技能講習の受講に要する経費の一部を助成することで、会員従業員の技術取得向上にも努めた。
また、ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行き、新たな市場への業態変化等の経営相談を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通じ、新分野への取組へとつながっている。しかしながら、加入企業者数は横ばい状態が続いていることから、加入のメリットを広くPRし、加入企業数の増加につなげていく。また、工業展では2日間で1,247名の来場や、夏休みものづくりふれあいバスツアーでは15名が参加するなど、会員企業の取組みの成果があらわれている。
ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行っており、新たな市場への業態変化等の経営相談も実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

小規模事業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工会議所・商工会及びビジネスサポートセンター等と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・新製品の開発・販路拡大を支援していく。
また、工業連合会では、会員数の増加を図るためにも、工業連合会に加入することのメリット等のPRを行っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症が広がる中でも「6次産業サポート事業」の農産加工商品開発講座や「進撃の巨人プロジェクト支援事業」を活用した新商品が誕生したほか、開催回数が減少したが、物販イベントに参加することができた。目指すべき姿である「商品・サービスの開発や新たな市場・業界への進出」に対し、多少なりとも貢献できたと考えており、この取り組みは継続していく。工業連合会の会員数は、目標値の235社に届いていないものの、令和4年度に実施した「第11回日田市工業展」では、来場者数も多く、日田市の工業技術の高さやものづくりへの思いなどはPRできたと考える。当市工業連合会の強みは、さまざまな業種の集合体であることから、異業種間交流及び産学官交流事業を活発に行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市工業連合会補助事業 日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業など、市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの	・フォークリフト運転技能講習会 受講者12名 ・夏休みものづくりふれあいバスツアー 参加者15名 ・第11回日田市工業展 出展者 13会員 来場者 1,247名 ・日田・中津・宇佐・豊後高田4市工業連合会交流会 出席者6名(会員) ・日田市工業連合会意見交換会 出席者 24名 ・技術講習助成対象事業 53申請 助成額：171,500円 ・ひた少年少女発明クラブ活動支援 会員数10名、活動内容：アイデア工作、応用工作他 助成額：50,000円 ・『ひた工連だより』第29号発行	R2決算	必要性 B
			400	
			R3決算	効率性 B
			400	
			R4決算	有効性 B
1,632				
R5予算	400			
事業開始年度	H4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	工業連合会の目的に沿った事業活動を実行していけるように、支援していく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 815回 ・センター支援による創業者数 14人	R2決算	必要性 B
			21,380	
			R3決算	効率性 A
			22,666	
			R4決算	有効性 A
23,028				
R5予算	25,423			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、市内経済は正常化に向けて進み出すと思われるが、原油高騰等の影響を受けた中小企業者や創業希望者のサポートは必要である。中小企業のデジタル化を推進するため、DXに対応できる人材を加えた5名体制とし引き続き経営相談の充実を図る。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	
3	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数：2件 ・補助金額：46,000円	R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 B
			R4決算	有効性 B
46				
R5予算	1,000			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和2年・3年度で進撃の日田グッズは豊富になってきており、アニメファイナルシーズン完結編が2023年に放送されることやDCキャンペーン開催による観光需要を考慮し令和6年度まで事業を継続する。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課	
4			R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 B
			R4決算	有効性 B
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持				
5			R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 B
			R4決算	有効性 B
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持				

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	④	創業の促進	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	情報、機会の提供と相談体制の充実 事業計画策定及び資金調達支援
------------------	------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数（人）	第6次日田市総合計画	10	H30	18	20	21	14		達成
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数（人）	創業支援事業計画	14	R1	27	28	30	26		達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数【40歳未満】（人）	よもぎ・ひこ・しごこち創生基金助成	10	H30	10	9	9	7		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数及びビジネスサポートセンター支援による創業者数については、目標値に達成したことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田市ビジネスサポートセンターと市内創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取り組む、確実な創業と継続したフォローアップを行った。また「日田スタートアップ支援事業」を実施し、ネットワーク形成を目的とした交流会やイベントを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田市創業支援事業計画に基づく令和4年度の創業者総数は26名となっており、日田市ビジネスサポートセンターが対応した創業者は14人で、そのうち40歳未満は7人（50%）であった。若い世代の創業希望者の中には、事業に失敗したときのリスク、起業に必要なノウハウ不足に加え、物価高などを背景に創業を見送った若い世代の創業希望者がいたものと推測される。また、目標値には達していないが、各支援団体等と連携し創業希望者に寄り添って支援したことで総創業者数は目標を達成していることから、引き続き創業者支援を継続していく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も商工会議所、商工会、金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発や機運の醸成、事業計画支援だけでなく、創業後に事業を継続していけるようフォローアップを行っていく。
創業の普及啓発や機運の醸成を図っていきながら、引き続きプレ創業や創業して5年未満の新規創業者と先輩起業家やロールモデルとをつなぐ事業に取り組む、事業継続を支援していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症が拡大・小康期と繰り返している中でも、市内創業支援団体が創業希望者に寄り添いながら支援してきた経緯もあり、創業者が減少することはなく、創業実現に貢献できたと評価している。令和5年5月に感染法上の2類相当から5類に引き下げとなり、今後は経済活動もコロナ禍以前の平常時に戻ると見込まれる。今後も、商工会議所、商工会、金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発や機運醸成、事業計画支援だけではなく、事業を継続していけるよう伴走支援をしていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 815回 ・センター支援による創業者数 14人	R2決算	B	
			21,380		必要性
			R3決算	A	
			22,666		効率性
			R4決算		23,028
R5予算	25,423				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充 新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、市内経済は正常化に向けて進み出すと思われるが、原油高騰等の影響を受けた中小企業者や創業希望者のサポートは必要である。中小企業のデジタル化を推進するため、DXに対応できる人材を加えた5名体制とし引き続き経営相談の充実を図る。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課			
2	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備21件 開業3件 3,240,226円 ・季節資金(短期)利子補給金件数 39件 526,408円	R2決算	B	
			903		必要性
			R3決算	B	
			2,049		効率性
			R4決算		3,767
R5予算	4,342				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持 融資に伴う利子補給は、中小企業の設備投資等を促進するため必要である。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が中小企業の経営に支障をきたしているため、今後も経済・社会情勢を注視していく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課			
3	女性・若者・シニア起業支援資金利子補給事業 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの	・新規融資件数 6件 ・融資総額 2,330千円 ・利子補給金(保証料補助)799,133円 (利子補助)1,241,789円 ・報酬 15,000円	R2決算	B	
			2,209		必要性
			R3決算	B	
			1,844		効率性
			R4決算		2,056
R5予算	2,368				
事業開始年度		H20			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持 創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。対象者等の融資条件について、開業資金との整理を行っていく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課			
4			R2決算		
					必要性
			R3決算		
					効率性
			R4決算		
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
5			R2決算		
					必要性
			R3決算		
					効率性
			R4決算		
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	⑤	人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成 中小企業への就労促進 キャリア教育の推進 就労しやすい環境の整備 ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実 下請取引の適正化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数（人）	まろ・D・E・L・I・G・O・T・E・C・H・N・I・C・I・N・F・O・R・M・A・T・I・O・N	70	H30	60	63	48	63		未達成
おとな先生の実施校数（校）	担当課調べ	35	R1	18	28	25	20		未達成
市内企業の有給休暇平均取得日数（日）	まろ・D・E・L・I・G・O・T・E・C・H・N・I・C・I・N・F・O・R・M・A・T・I・O・N		R2	9.3	9.3				—
労働環境に対する満足度（満足・やや満足）（％）	まろ・D・E・L・I・G・O・T・E・C・H・N・I・C・I・N・F・O・R・M・A・T・I・O・N		R2	72.48	72.48				—
イクボス宣言を行った企業（累計）（社）	まろ・D・E・L・I・G・O・T・E・C・H・N・I・C・I・N・F・O・R・M・A・T・I・O・N	4	H30	1	1	2	5		達成
技能検定の年間合格者数（人）	中小企業振興計画	160	H30	148	106	119	87		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

「イクボス宣言を行った企業」が3社増え目標を達成したものの、その他の指標は未達成となったため、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

市内の小・中・高校生を対象として「ひたを担う人材育成事業」に取り組み、地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムを行った。県外にいる大学生等を中心とした若者に対し、本市に関する情報発信やインターンシップ等のイベントを通じ地元への回帰を促進した。地域の若年者や教育機関等に対してセミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスを提供し、若年者の就業と地場企業の人材確保の促進を図った。市内企業に対し、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりのための就業規則等の策定の支援を行い、ワークライフバランスの推進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和4年度は新たにイクボス宣言を行った企業が3社増え、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数は、勤務労働条件や希望職種などを理由に、市外の企業を選択するケースもあり、目標値には達しなかったが、相談来所者数及び就職者数の増加は図れている。おとな先生の実施校数及び技能検定については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、目標値に達しなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ジョブカフェ登録者の市内企業への来所者数については、相談に来所した際に次回の来所を促すなど、個人に密接に指導を行うことにより年々増加（R1：495件、R2：888件、R3：934件、R4：1,061件）しており、結果、就職者数の増加に繋がっている。引き続き、若年者に寄り添った就職支援サービスを行うことで、市内就職を促進していく。また、今後は、日田の将来を担う子どもたちへのキャリア教育については令和5年度中に事業内容や実施方法等について見直しを行い、高校生の地元就職と大学生等UIターン就職に直接結びつく施策に重点的に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言に対する更なる啓発を行うことで、事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～4年度の3年間は新型コロナウイルス感染症による感染拡大により、就職イベントの実施や集客面で少なからず影響を受けてはいるものの、中小企業への就労促進、キャリア教育の推進においては、おおむね目標に近い実績や基準値以上の実績をあげることが出来ており、ワークライフバランスの促進においても、周知啓発により目標を達成することが出来た。今後は、日田の将来を担う子どもたちへのキャリア教育について令和5年度中に事業内容や実施方法等について見直しを行い、また、企業と市内外の若い世代とのマッチングの場の創出に取り組む他、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に向けた取り組みも併せて行い、若い世代の雇用の定着を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	労働諸費 勤労者の福利厚生充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業	・勤労者総合福祉センター管理運営委託 (6,584千円) 利用者数 43,227人 ・日田地区雇用協議会負担金等 (302千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金 (30,000千円)	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			36,094		
			R3決算		36,959
			R4決算		36,949
			R5予算		37,003
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
2	労働諸費 (臨時的経費) 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの	<福祉厚生活動> ボウリング大会、税金還付学習会 <労働者福祉運動> 福利厚生活動に係る学習会	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			0		
			R3決算		0
			R4決算		200
			R5予算		200
	事業開始年度	S53			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	本協議会の活動により、日田地区の労働者の意識の向上と連帯感の醸成が図られ、地域の活性化へ繋がるものであり、継続して活動の推進を図っていく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
3	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの	・会員数 250人 ・受託事業件数 853件 ・契約高 104,658,686円 ・就業延人員(人日) 212日 ・就業率 84%	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			10,839		
			R3決算		10,839
			R4決算		10,839
			R5予算		10,839
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	労働不足が加速する中、シルバー人材センターはシニア雇用における中心的組織であり、高齢者の雇用就業機会の確保のため、引き続き支援を行う。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
4	建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの	・日田地域技能士会補助金 100,000円 大分県技能祭分のみ補助。(新型コロナウイルス感染症の影響により日田市技能大会は中止だったため、補助金の減額を行った。) ・共同高等職業訓練校補助金 (300千円) 年度末生徒数6人 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 木と暮らしのフェア マイスター5名 150,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			393		
			R3決算		940
			R4決算		550
			R5予算		1,630
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も技能大会の開催が出来なかったが、令和5年度の大会開催の支援など、引き続き子供たちへ伝統技能を伝え、技能者の育成及び継承に取り組む。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
5	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおい日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの	・ジョブカフェおおい日田サテライトの運営費 6,605千円 (令和4年4月～令和5年3月実績) 新規登録者数:129人 来所利用者数:1,061人 セミナー利用者数:2,354人 就職者数(市内外):85人	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			4,837		
			R3決算		5,916
			R4決算		6,605
			R5予算		6,907
	事業開始年度	H19			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
拡充	セミナー終了後に毎回就職相談会を行うことで、相談者の不安や要望等を聞き、きめ細やかな指導・支援を行っている。また、市内高校生の地元企業への就職をさらに促進するため、高校生対象の取組を強化していく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	勤労者総合福祉センター施設改善事業 勤労者総合福祉センターは、建設から約30年が経過しており、備品等の計画的な更新を行うもの	・修繕料 398千円 ・備品購入費 1,251千円 ・センタートレーニング室利用者数 5,965人 ・センター利用者数 43,227人	R2決算	B	
			79,161		必要性
			R3決算	A	
			0		効率性
			R4決算		1,649
R5予算	0	B			
事業開始年度		H23			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	トレーニング機器は利用者が直接操作するため事故防止の観点からも計画的に更新を行い、利用者の増加と市民の健康増進に繋げていく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
7	求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の習得にかかる費用を助成するもの	・利用者 10人 【講習区分】 フォークリフト 8人 玉掛け 1人 車両系建設機械・整地等講習 1人	R2決算	B	
			214		必要性
			R3決算	B	
			146		効率性
			R4決算		152
R5予算		C			
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	令和4年度で事業廃止		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
8	建設業若手技能後継者育成事業 優秀な熟練建築技能士の技術を継承するため、若手社員を正規雇用する小規模事業者に対し、従業員の給与の一部を支援するもの	・日田市伝統技能後継者雇用支援事業補助金 3人	R2決算	B	
			3,020		必要性
			R3決算	B	
			2,016		効率性
			R4決算		1,075
R5予算		B			
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	令和4年度で事業廃止		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
9	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの	・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 1件 ・子の看護休暇制度導入奨励金 助成件数 2件	R2決算	B	
			33		必要性
			R3決算	B	
			440		効率性
			R4決算		180
R5予算	700	B			
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	事業主の意識改革や子の看護休暇に対する休暇制度の導入などに取り組む。令和5年度には経営者や人事労務担当者を対象としたセミナーを開催し、働きやすい職場環境づくりのための意識改革につなげていく。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
10	ひたを担う人材育成事業 地元の多様な働き方に触れる機会を通じて地域人材の育成を図るため、小中高校生を対象に学習プログラムを実施するもの	・おとな先生事業 実施校：小学校10校・中学校8校・高校2校 ・職場体験提供事業 受入可能な企業一覧表を作成し、市内全中学校に配布 ・企業見学バスツアー 中学生対象：7月29日、11月24日 高校生対象：12月16日、1月18日 ※事後アンケートで日田の会社に興味を持った、日田の仕事への関心が深まったと回答した児童の割合・・・77.8%~100%	R2決算	B	
			5,373		必要性
			R3決算	B	
			6,442		効率性
			R4決算		6,352
R5予算	7,913	B			
事業開始年度		H30			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	事業成果等を踏まえ、令和5年度中に事業内容や実施方法等について見直しを行う。		商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	日田ふるさと市民制度構築事業（就職支援システム） SNSを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を構築し、日田市のふるさと情報や就業支援、地場産品、観光等の情報を総合的に発信するもの	・配信等委託業務（251千円） ・ユーザー登録者数：14,289人（3月末）	R2決算	必要性	C
			847		
			R3決算	効率性	B
			823		
			R4決算	有効性	B
251					
R5予算	251				
事業開始年度		H30			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		利用者数の実績等を踏まえ、令和5年度中に事業内容や実施方法等について見直しを行う。	商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
12	ひたで働く魅力発信事業 県外にいる日田出身の大学生等若者に対して、本市の情報発信の強化や大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点dot.を活用したイベントを行うことで、地元への回帰に繋げるもの。また、日田で働く人々の魅力が伝わり、かつ様々な業種について紹介する動画「日田しごと図鑑」を作成し、WEB上への配信やUターン施策への活用を図るもの。	・「dot.」を活用したイベント3回開催：福岡の学生アンバサダー（日田出身）3名 参加者25人 ・アンバサダーによるSNSでの日田の飲食店やおすすめスポット、企業紹介等の情報発信：インスタフォロワー783人（3/29時点） ・地元情報誌ヒタスタイルに「dot.」イベントの紹介記事を掲載：R4. 9月及び10月号 ・「日田しごと図鑑」の制作配信：48社公開、webサイト閲覧数2,953回、動画視聴数450回 ・市内事業者がインターンシップ受入企業となり学生が当該企業で職場体験を行う：8/16企業3社 学生4人、1/10企業3社学生5人	R2決算	必要性	B
			R3決算	効率性	B
			3,063		
			R4決算	有効性	A
3,060					
R5予算	3,209				
事業開始年度		R3			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		若者の地元への回帰を図るため、和5年度中に事業内容の見直しを行い、市外からの人材確保対策に取り組む。	商工労政課長 古城智浩 商工観光部商工労政課		
13				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
14				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
15				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	⑥	企業誘致の推進	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備 時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
既存企業の増設や、新規優良企業の立地件数（社）	担当課調べ	2	R1	3	2	2	1		未達成
誘致企業等による新規雇用者数（人）	第6次日田市総合計画	15	H27	53	16	55	56		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
誘致企業等による新規雇用者数については目標値を大幅に上回り達成できたが、既存企業の増設や新規優良企業の立地件数についてはおおむね目標に近い実績となったため、「相当程度進展あり」を選択した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
企業誘致促進条例に基づく助成措置を活用した1社（増設1社）の企業立地が行われた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ICTを活用したテレワークなど「新しい働き方」が急速に広がる中、若い世代を中心とした雇用の拡大に取り組むソフトウェア企業の規模拡大に対する支援や、市内におけるテレワーク・ワーケーション等が可能な施設情報を調査し、市内外に向けての情報発信に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
立地件数については一般製造業の増設1社のみであり、コロナ禍の影響もあり積極的な誘致活動が出来なかったため、目標には達しなかった。新規雇用者数については、退職者数が新規雇用者数を上回り減少した企業もあるが、他の誘致企業が雇用の拡大を行ったため、全体としては目標を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

国や大分県、熊本県及び経済界等との連携を強化し企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、誘致のための手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進していく。また、新たな企業の誘致に加え、既存の誘致企業に対して、工場の新増設や設備投資を働きかけることで、雇用機会の拡大につなげていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度からの3年間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、積極的な誘致活動が出来なかったが、既存企業の増設や、新規優良企業の立地についてはある程度達成できた。今後については、国や大分県、熊本県及び経済界等との連携を強化し企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、工業団地確保のための適地調査を行うなど、誘致のための手法を調査研究し、半導体関連企業等の企業誘致を積極的に推進していく。また、新たな企業の誘致に加え、既存の誘致企業に対して、工場の新増設や設備投資を働きかけることで、雇用機会の拡大につなげていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	企業誘致事業 企業誘致活動に伴う情報収集経費、工業用水施設管理経費	事業費内訳 ・誘致活動に伴う情報収集経費 351,317円（旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、通信運搬費） ・工業用水施設管理経費 404,157円（報償費、光熱水費、修繕料、保険料、手数料、施設管理委託料）	R2決算	必要性	
			958		
			R3決算	効率性	
			760		
			R4決算	有効性	
	11,943				
R5予算	1,725				
事業開始年度	H17	事業者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩		
			商工観光部商工労政課		
2	企業誘致事業（臨時費） 日田市企業立地促進条例に基づく立地企業への助成金	立地企業助成金の内訳 ・アイテレス株式会社（ソフトウェア業） 1,805,258円 ・株式会社Daiju.tech（インターネット付随サービス業） 1,107,262円 ・合資会社末金製材所（一般製材業） 9,029,576円	R2決算	必要性	A
			21,203		
			R3決算	効率性	B
			5,803		
			R4決算	有効性	B
	11,942				
R5予算	31,171				
事業開始年度	H17	事業者・担当課			
事業の方向性	拡充 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、積極的な誘致活動が出来なかったが、既存企業の増設や、新規優良企業の立地についてはある程度達成してきた。今後は、国や大分県、熊本県及び経済界等との連携を強化し企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、誘致のための手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進していく。また、既存の誘致企業に対して、工場の新増設や設備投資を働きかけることで、雇用機会の拡大につなげていく。		商工労政課長 古城智浩		
			商工観光部商工労政課		
3	工業団地管理事業 高度木材加工団地、石井工業団地の管理に伴う経費	事業費内訳 ・工業団地管理に伴う経費 2,285,815円（需用費、役務費、委託料、負担金）	R2決算	必要性	
			1,619		
			R3決算	効率性	
			1,281		
			R4決算	有効性	
	2,285				
R5予算	2,056				
事業開始年度	H17	事業者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩		
			商工観光部商工労政課		
4	石井工業団地雨水浸水対策事業 石井工業団地内の内水対策として、排水路の土砂撤去やフラップゲート及び大型土のうの設置を行うもの。	石井工業団地側溝清掃工事（3工区） 1,138,500円 石井工業団地側溝清掃工事（2工区） 1,260,600円 石井工業団地側溝清掃工事（4工区） 517,000円 石井工業団地側溝清掃工事（1工区） 924,000円 石井工業団地フラップゲート柵設置工事 1,159,400円	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	B
			R4決算	有効性	A
	5,000				
R5予算					
事業開始年度	R4	事業者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩		
廃止・完了	令和4年度単年度事業のため完了。		商工観光部商工労政課		
5			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算	有効性	
R5予算					
事業開始年度		事業者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 古城智浩		
			商工観光部商工労政課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	①	地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

主要施策に対する 主な取組	三隈川や屋形船などを活かした水郷ひたの魅力づくり 日本遺産に認定された豆田町や咸宜園跡、ユネスコ無形文化遺産に登録された日田祇園の曳山行事等、歴史や文化を活かした観光の魅力づくり 温泉や食文化、ご当地グルメを活かした観光の促進 産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進 観光インフラや交通手段等の基盤整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市の年間宿泊者数（人）		400,000	R1	459,812	222,804	218,323	318,795		未達成
観光客入込数（有料施設等II施設の入館者数）（人）	担当課調べ	450,000	H27	523,173	179,586	241,808	242,754		未達成
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	担当課調べ	250	R1	312	35	96	288		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
一部の宿泊施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による閉鎖や令和2年7月豪雨災害等の影響による営業再開の遅れ等が要因となり、一部の指標で目標値を下回ったものの、市独自の観光需要喚起策の効果もあり、年間宿泊者数においては目標値の8割程度までの回復していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田まつり振興会が主催する四大まつりにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「日田祇園山鉦集団顔見世」は中止、「日田祇園」および「天領まつり」は規模を縮小して開催したが、「日田川開き観光祭」は通常開催した。
また、奥日田地域を中心とした自然観光においては、昨年に引き続き、令和5年10月に開催予定のツール・ド・九州2023大分ステージを見据えて、自転車モニタリングイベントの実施や動画制作による情報発信を行うなど、自転車を活用した誘客環境整備に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染症対策が確立してきたことから、これまで自粛してきたイベント等の開催や積極的な旅行需要喚起策等により、全ての指標において前年度を上回ったものの、年間宿泊者数、観光客入込数の2つの指標については目標達成には至らなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

奥日田地域を中心とした自然観光の推進として、奥日田デザイン会議においてパックラフト及びサップ等を活用する川遊び環境の整備を行うとともに、日田市・玖珠町・九重町との連携により自転車を活用した周遊促進に取り組むなど、北部九州のアドベンチャーツーリズムの中心となるよう、認知度向上に努める。また、地域産業を活かした産業観光の推進においては、事務局体制の見直しを行うとともに、関係機関と連携しながら情報発信を行うなど、地域資源を活かした観光の魅力づくりに取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症拡大による移動規制やイベントの中止、規模縮小等の影響により、観光客数が減少したものの、感染対策と経済活動の両立に向けた取組を進めた結果、令和4年度の年間宿泊客数が目標の8割程度まで回復した。また、コロナ禍において変化した旅行形態に対応すべく、自然観光分野においてはサイクルツーリズムの推進に向けた取組など、新たな観光の魅力づくりに繋がった。
今後は、地域資源を活かした観光コンテンツの更なる磨き上げを行うとともに、旅行ニーズの変化に対応した観光地としての新たな魅力を創出していくことにより、観光客の滞在時間の延伸や観光消費額の拡大に繋がる取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	産業観光推進事業 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの	①企画運営部会の開催 2回 ②誘客事業 ・補助金の交付（募集型）8社、395名（受注型）1社、84名 ・営業活動 県内8社、県外45社 ③各種団体等の受入 7団体、552名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの作成と送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 3社 ⑤ガイドの育成 ・定例会（6回）、見学（2回）・実践（7回）・研修（1回）	R2決算	必要性	B
			879		
			R3決算	効率性	C
			967		
			R4決算	有効性	B
1,890					
R5予算	5,366				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	効率的に継続した取組ができるよう、日田市観光協会へ事務局機能を移行する。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
2	日田まつり振興会補助事業 官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う	①第75回日田川開き観光祭 ・開催期間：令和4年5月21日（土）～22日（日） ・誘客数：98,000人 ②第34回日田祇園山鉾集団顔見せ ※中止 ③第43回日田天領まつり・第18回千年あかり ・開催期間：令和4年11月11日（金）～13日（日） ・誘客数：75,000人 ④第40回天領日田おひなまつり ・開催日：令和5年2月15日（水）～3月31日（金） ・誘客数：18,100人	R2決算	必要性	B
			10,500		
			R3決算	効率性	B
			17,000		
			R4決算	有効性	B
55,500					
R5予算	54,500				
事業開始年度	S54				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	各祭り開催に伴う整備費用等各種経費の高騰や事業内容のマンネリ化など、様々な課題を抱えている状況であるが、本事業は、市外への知名度向上及びイメージアップ、交流人口の増加等、地域経済の活性化実現に向けて必要不可欠であるため、今後も関係者と連携しながら事業内容の充実等に努めていく。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
3	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理委託により運営するもの	・管理運営委託料 8,269,000円 ・土地賃借料 1,277,092円 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会	R2決算	必要性	
			9,553		
			R3決算	効率性	
			9,547		
			R4決算	有効性	
9,547					
R5予算	9,547				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
4	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理委託により運営するもの	・管理運営委託料 5,213,000円 ・指定管理者：（一社）日田市観光協会	R2決算	必要性	
			5,213		
			R3決算	効率性	
			5,213		
			R4決算	有効性	
5,213					
R5予算	5,213				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
5	小野民芸村管理事業 小野民芸村を管理運営するもの	・小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理	R2決算	必要性	
			2,099		
			R3決算	効率性	
			2,134		
			R4決算	有効性	
3,523					
R5予算	4,290				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 大友健一 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	鯛生金山管理事業 鯛生金山観光施設を指定管理委託により管理するもの	・管理運営委託料 601,853円 ・指定管理者：（一財）中津江村地球財団	R2決算	必要性	
			18,485		
			R3決算	効率性	
			4,910		
			R4決算	有効性	
	602				
R5予算	602				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 大友健一		
			商工観光部観光課		
7	港町駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの	・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	R2決算	必要性	
			1,605		
			R3決算	効率性	
			1,613		
			R4決算	有効性	
	1,620				
R5予算	1,620				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 大友健一		
			商工観光部観光課		
8	第三セクター完全民営化支援事業 株式会社おおよま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの	・第三セクター（おおよま夢工房）完全民営化支援事業補助金 17,000,0000円	R2決算	必要性	B
			15,500		
			R3決算	効率性	B
			17,600		
			R4決算	有効性	B
	17,000				
R5予算	17,600				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	「奥日田温泉うめびき」「道の駅水辺の郷おおよま」の運営主体である、株式会社おおよま夢工房の支援について、本交付金交付規則に基づき、今後も適切に継続していく。		観光課長 大友健一		
			商工観光部観光課		
9	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の特色ある地域資源の活用について「奥日田デザイン会議」で協議を行い、奥日田地域への誘客を図るもの	・奥日田自然観光促進事業補助金1,502,000円 山林利活用誘客環境整備 （登山標識の追加設置と簡易補修、奥日田ビンパッジの作製配布） 自転車受入環境整備 （サイクリングモニタリングイベント、休憩所の整備、情報発信）	R2決算	必要性	B
			2,500		
			R3決算	効率性	B
			1,977		
			R4決算	有効性	B
	1,502				
R5予算	1,750				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	「奥日田デザイン会議」の場で、奥日田を中心とした日田特有の自然魅力を生かし、自然観光メニューの開発や誘客につながる効果的な活動を行ってきた。今後は新しい旅行ニーズに対応するため、会議での取り組みを継続していく。		観光課長 大友健一		
			商工観光部観光課		
10	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活用した観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設リニューアルを行うもの	（椿ヶ鼻ハイランドパーク） ・水源ポンプ改修工事 3,165,800円 ・水源地制御用通信線敷設工事 2,348,500円 ・給湯設備工事 1,691,800円 （道の駅せせらぎ郷かみつえ） ・防犯灯設置工事 451,000円 ・生垣植替 649,000円 ・トイレ小便器修繕 17,600円 （小平公衆トイレ） ・小便器修繕 6,710円	R2決算	必要性	B
			53,790		
			R3決算	効率性	B
			14,718		
			R4決算	有効性	B
	8,332				
R5予算	10,065				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	観光交流推進のため施設の適切な維持管理を行う。		観光課長 大友健一		
			商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
11	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理委託により運営するもの	・管理運営委託料 10,400,000円 ・電気保安業務委託料 825,000円 ・指定管理者：(株)スノーピーク	R2決算	必要性
			13,087	
			R3決算	効率性
			11,093	
			R4決算	有効性
	11,225			
R5予算	11,225			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 大友健一	
			商工観光部観光課	
12	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然をいかした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議のコーディネート及び地域等と連携する法人組織の運営を支援するもの	・奥日田観光地域づくり業務委託料 4,500,000円	R2決算	必要性
			4,600	
			R3決算	効率性
			4,500	
			R4決算	有効性
	4,500			
R5予算	5,108			
事業開始年度	H30			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	多様な関係者との連携により、引き続き奥日田地域の持続可能な観光地域づくりに取り組む。また、奥日田関連の情報を積極的に発信していく。		観光課長 大友健一	
			商工観光部観光課	
13	観光施設管繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるための費用	(日田祇園山鉾会館) 高圧受電設備修繕 (港町駐車場) 車止め改修 (小野民芸村) 排水処理施設修繕 (道の駅水辺の郷おおよま) 駐車場等補修	R2決算	必要性
			2,016	
			R3決算	効率性
			2,122	
			R4決算	有効性
	3,314			
R5予算	4,887			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	所管する施設の多くが築30年以上経過しており、老朽化による修繕が毎年度発生している。施設の民間移管等を協議するなかで、施設の改修や規模縮小などについても判断していく。		観光課長 大友健一	
			商工観光部観光課	
14	観光費(経常費) 市内の観光関連施設の維持管理等	・街路灯、観光施設等修繕料 ・トイレ、公園等清掃委託料 ・市営温泉管理委託	R2決算	必要性
			19,380	
			R3決算	効率性
			17,162	
			R4決算	有効性
	19,429			
R5予算	19,658			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 大友健一	
			商工観光部観光課	
15	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 「我がまちは美しく運動」による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの	下記の3事業の実施によって景観的に美しい街づくりに対する地域住民の意欲も高まり、自主的に花苗植え等にも参加するようになった。 ・わか町は美しく運動推進事業：6/13、11/21の2回実施 ・イベント事業：新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ・文化交流事業：新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止	R2決算	必要性
			400	
			R3決算	効率性
			400	
			R4決算	有効性
	350			
R5予算	4,300			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	遊花祭は20年以上続くイベントで地元町内には定着しているが、市内外からも集客する必要があることから、同時期に開催されるパラフェアとの連携を含め、委員会において引き続き内容の見直しについて協議を進める。		観光課長 大友健一	
			商工観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
16	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂を一般に開放することを条件に管理を行う自治会・班や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 事業開始年度 H18 事業の方向性	露天風呂名 管理組合 ・駅前温泉 : 天瀬駅前温泉管理組合 ・薬師湯 : 古湯薬師湯管理組合 ・神田湯 : 古湯班1組 ・鶴舞の湯 : 赤岩湯班 ・益次郎温泉 : 湯山区管理委員会 ・有料利用者数: 8,245人	R2決算	必要性	B
			730		
			R3決算	効率性	B
			730		
			R4決算	有効性	B
730					
R5予算	573				
現状維持		共同露天風呂は天ヶ瀬温泉の名物でもあるが、管理組合の高齢化や人手不足、水害による源泉被害復旧等の課題がある。自主財源で運営できる体制づくりを引き続き支援する。	観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
17	大山まつり実行委員会補助金 日田おおやま梅まつりを企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの 事業開始年度 H17 事業の方向性	第43回日田おおやま梅まつり 期間: 令和5年2月19日(日)~3月19日(日)、会場: おおくぼ台梅園、ふるや台梅園 入込客数: 約29,000人(おおくぼ台梅園)【事務局推計】 コロナ禍においてイベントの規模縮小を行っていたが、今回の準備段階時、コロナ感染拡大が比較的落ち着いた状態であったことなどから、コロナ禍以前のイベント内容を行うことで準備を進めた。地元助成金イベントである「ふるや台梅園イベント」は、地元実施団体からコロナ感染対策が取れないとのことから中止となったが、主催者実施の「おおくぼ台梅園メインイベント」については、コロナ禍以前の催しを行った。なお、梅の開花状況について、まつり初日から2月未まで気温が低く、つばみから中々開花しない状態であったが、3月に入り気温が上がったことで、5日に開催したメインイベント日には8分咲きの見頃を迎え、まつり最終日まで観梅を楽しめたこともあり、入込客数については、前年度(約26,000人)から増加とした。	R2決算	必要性	B
			1,624		
			R3決算	効率性	B
			1,558		
			R4決算	有効性	B
2,000					
R5予算	2,000				
現状維持		地域活性化へ大きな役割を果たすと共に、観光客誘致や産業振興等にも寄与している。コロナ禍以降3年ぶりの内容で開催したが、この間、物価の変動、来場者の交通手段の確保等変化があったため、内容の見直しとともに事業を継続する。	観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
18	津江山系釈迦連峰山開き補助金 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの 事業開始年度 H17 事業の方向性	・第55回津江山系釈迦連峰山開き 開催日: 4月24日(日) 内容: 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、神事の開催および地元の人の出店のみ 来場者数: 50人	R2決算	必要性	B
			124		
			R3決算	効率性	B
			708		
			R4決算	有効性	C
1,243					
R5予算	1,550				
現状維持		事業の規模や効果に対して補助金額が適正であるかを精査しながらガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。	観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
19	三隈川沿い街路灯改修事業 三隈川沿いに設置している街路灯は築20年以上が経過し、器具の老朽化等による不具合が発生していることから街路灯をLED化し電気料と修繕料の軽減を図るもの 事業開始年度 H30 事業の方向性	・三隈川沿い街路灯改修工事(繰越明許) (竹田公園) 既設撤去 街路灯 19本 新設 街路灯 19本	R2決算	必要性	B
			33,893		
			R3決算	効率性	B
			39,316		
			R4決算	有効性	B
24,825					
R5予算	39,147				
現状維持		三隈川沿いに設置している街路灯の改修については、令和5年度に実施する三芳地区の改修工事をもって完了することから、今後は街路灯の適切な維持管理を行っていく。	観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
20	観光振興基金管理費 観光施設整備や交流人口増加のための施設等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの 事業開始年度 H28 事業の方向性	・観光振興基金積立金 258,211円	R2決算	必要性	
			346		
			R3決算	効率性	
			326		
			R4決算	有効性	
259					
R5予算	281				
現状維持			観光課長 大友健一 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
21	アウトドア観光情報発信事業	・アウトドア観光情報発信業務委託料 2,110,000円 ① YAMAPと連携したウェブページの管理更新 ・YAMAP情報サイト「環（TAMAKI）」と連動したスポットの紹介 ② YAMAPアプリユーザーによる日田・玖珠・九重活動日記キャンペーンを実施 ・期間 7/7～12/31 投稿数 2,370件 特設ページのPV 91,683 LPのPV 27,749 ③ 写真集「WHEELS TO GO/MORE BEAUTIFUL ADVENTURES.」を制作 3,000部 ④ 九重町、玖珠町、福岡市にて写真展の開催 ・11月19、20日 山恋フェスティバル会場内特設会場（九重町泉水キャンプ場） 来場者数 88名 ・11月23日～11月30日 玖珠パラディッツおおいた受付棟ロビー 来場者数 28名 ・3月4日、5日 福岡市dot.で写真展とトークイベントを開催 来場者数 128名	R2決算 12,500 R3決算 1,600 R4決算 2,110 R5予算 1,500	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	R2		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	日田市・玖珠町・九重町と連携し、引き続き北部九州のアウトドア観光の認知度向上に努める。	観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
22	観光施設災害復旧事業	・観光施設災害復旧工事費 椿ヶ鼻ハイランドパーク法面復旧工事 1,265,000円	R2決算 27,794 R3決算 12,213 R4決算 1,265 R5予算 0	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	令和2年度の豪雨災害により被災した所管する観光関連施設の復旧工事が完了した。	観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
23	進撃の巨人を活用した誘客促進事業	○進撃の日田フェアin東京の開催 ○進撃の日田ガイドマップ作製	R2決算 0 R3決算 0 R4決算 2,554 R5予算 2,633	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	R4		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	都市圏からの来訪については、二次交通等の課題があるが、日田市への誘客促進に効果的なコンテンツである為、引き続き関係団体と連携を図りながら取り組んでいく。	観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
24		活動実績		必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
25		活動実績		必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	②	おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
--------	--

主要施策に対する 主な取組	観光関連事業者のおもてなしの向上 まちづくり団体及び市民の意識の醸成によるおもてなしの向上 観光まちづくりを担う組織の構築及び強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ご当地コンダクター（有料ガイド）年間利用者数（人）	担当課調べ	1,700	RI	1,974	465	613	946		未達成
日田市観光協会人員体制（人）	担当課調べ	13	RI	11	10	10	10		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	ご当地コンダクターの年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着く中、旅行需要喚起策など誘客活動を展開した結果、前年度実績を上回ったものの、コロナ禍以前までの回復には至らなかった。また、観光協会人員体制についても、募集に対して必要な人材を確保できず、目標値を下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田市を訪れた観光客の満足度の向上を図るため、日田市を訪れた観光客に対する旅中調査を実施し観光動態の変化を把握するなど、マーケティングを活用した観光地域づくりに取り組んだ。「日田川開き観光祭」「日田天領まつり・千年あかり」においては、多くの市民が運営や清掃ボランティア等に参加した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ご当地コンダクターの年間利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着く中、旅行需要喚起策など誘客活動を展開した結果、前年度実績を上回ったものの、コロナ禍以前までの回復には至らず、目標値を下回った。
新型コロナウイルスの影響により中止されていたイベント等が再開され、「日田川開き観光祭」「日田天領まつり・千年あかり」においては、多くの市民が運営や清掃ボランティア等に参加し、観光関連事業者やまちづくり団体、市民の意識醸成によるおもてなしの向上につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市観光協会が候補DMOに登録されたことから、観光地域づくりに取り組むための体制構築が進んでいる。今後、この組織体制を日田市の観光振興に広く活用していく。
おもてなしの向上については、旅中調査の結果等を参考にしながら、市民や観光関係者と連携した取組を進めていく。特に、進撃の巨人を活用した飲食店等では、観光客へのおもてなしが定着しつつあることから、今後も市民が実践するおもてなしの一つとして取組が広がるよう促していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

観光や商工、まちづくり等の各種団体、行政等で構成する「日田市観光戦略会議」を日田市観光協会内に設置することで、各主体の事業内容や共通する課題などを把握するとともに、戦略的な観光地域づくりに取り組むための体制を強化し、令和4年3月に日田市観光協会が観光庁の候補DMOに登録された。
今後も、日田市観光戦略会議が中心となり、効果的なマーケティング活動を実施し、多様な関係者の合意形成を図りながら、日田市の観光地域づくりを進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	観光協会補助金	補助金交付確定額：4,600,000円	R2決算	必要性 B
	観光協会の事業実施に伴う人件費に対して補助金を交付することにより、体制の充実を図るとともに観光客への満足度の向上につなげるもの	①情報発信事業 ・ホームページ、メルマガ、パンフ作成 ②着地型旅行业業 ・旅行造成販売、手配旅行の実施、宿泊斡旋、他 ③インバウンド事業 ・ウェブでの魅力発信、オンラインツアー、他 ④コンベンション事業 ・視察研修の受入、相談、斡旋、対策、他 ⑤受入れ体制強化事業	R3決算	
			R4決算	有効性 B
			R5予算	
			事業開始年度	H17
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日田市観光協会は、観光情報の発信や着地型旅行商品の造成等に取り組んでおり、観光振興による地域経済の発展には欠かせない重要な組織であるため、引き続き補助金を交付し体制維持を図るとともに、観光地域づくり法人（DMO）登録に向け、観光戦略会議の役割及び機能を整理すること体制の強化に努めていく。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
2	観光マーケティング事業	観光マーケティング事業委託料：6,970,000円	R2決算	必要性 B
	観光マーケティングの視点に立った観光協会の体制強化を図るため、観光関係団体で構成する観光戦略会議の設置、マーケティングの知識を備えた人材育成を行うもの	①観光戦略会議の開催 3回、メンバー18名 ・戦略会議の方向性、DMO登録に向けて、他 ②企画運営部会の開催 1回、メンバー21名 ・観光協会令和4年度事業、日田市観光振興基本計画等について、他 ③旅中アンケート調査DX版事業 ・日田市における観光客の動態について定性的・定量的な調査を実施し、マーケティングを活用した観光地域づくりを図る。 ・調査時期：令和4年7月28日～令和5年1月31日 ・調査場所：豆田町、サッポロビール九州日田工場、高塚愛宕地蔵尊など ④令和3年観光動態調査の分析	R3決算	
			R4決算	有効性 B
			R5予算	
			事業開始年度	H28
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和2年度に「観光地域づくり候補法人」に登録されており、今後も引き続き「観光地域づくり法人（DMO）」登録に向け、本事業を通して観光マーケティングの視点に立った観光地域づくりを目指していく。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
3	産業観光推進事業	①企画運営部会の開催 2回	R2決算	必要性 B
	本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの	②誘客事業 ・補助金の交付（募集型）8社、395名（受注型）1社、84名 ・営業活動 県内8社、県外45社 ③各種団体等の受入 7団体、552名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの作成と送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 3社 ⑤ガイドの育成 ・定例会（6回）、見学（2回）・実践（7回）・研修（1回）	R3決算	
			R4決算	有効性 B
			R5予算	
			事業開始年度	H29
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	効率的に継続した取組ができるよう、日田市観光協会へ事務局機能を移行する。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
4	活動実績			必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
5	活動実績			必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	③	効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

主要施策に対する 主な取組	多種多様な観光ニーズの把握及び分析 WEB・SNSを活用した情報のワンストップ化 効果的な情報発信の展開
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
SNSの登録件数 (facebook、Instagram) (人)	担当課調べ	6,500	R1	4,600	7,071	6,878	7,977		達成
市ホームページ観光サイト年間閲覧数 (回)	担当課調べ	350,000	R1	222,669	86,333	143,435	375,885		達成
日田市の年間宿泊者数 (人)	担当課調べ	400,000	R1	459,812	222,804	218,323	318,795		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	年間宿泊者数は目標を下回ったものの、観光課で管理するSNSの登録者数及び市ホームページ観光サイト年間閲覧数が目標を上回ったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
福岡都市圏及び大分県内を中心とした各種メディア等を活用し、年間を通じた情報発信に取り組むとともに、久大本線沿線自治体等との広域連携による誘客宣伝の強化を図った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店などの需要喚起につなげることを目的として、日田温泉での打上げ花火や桜滝のライトアップなど、来訪意欲を高めるイベントを行うとともに、日田市の魅力を伝える動画を制作し情報発信に活用するなど、地域の活性化に繋がる誘客活動を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
「SNSの登録件数」については、海外からの登録者を見据えた英語表記の併記など、適時適切な情報発信に努めることにより、目標達成に至った。 「市ホームページの観光サイト年間閲覧数」については、日田川開き観光祭や日田天領まつり・千年あかり等のまつりの開催に併せて、イベント等の適切な情報を効果的なタイミングで発信することにより目標達成に至った。 また、「日田市の年間宿泊者数」については、令和2年7月豪雨災害等の影響により一部の宿泊施設で営業が再開されていない状況等により、目標達成には至らなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

旅行ニーズの変化を的確に捉えながら本市への誘客に繋げていくため、ターゲットに応じた観光コンテンツなどの適切な情報を、SNS等のデジタル技術を効果的に活用しながら、国内外の旅行者に対して発信していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

福岡都市圏メディアを中心とした誘客活動やSNS等を活用した情報発信に取り組むとともに、久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を展開した。特に、新型コロナウイルス感染症拡大以降は、マイクロツーリズム等の近隣地域からの旅行者の需要を見込んだ取組を行い、近隣地域の修学旅行誘致に繋げるなど、旅行形態の変化や社会情勢の変化を把握し、新たな観光需要の取り込みを行った。 今後は、旅行ニーズの変化を的確に捉えながら本市への誘客に繋げていくため、国内外に向けて戦略的な誘客と効果的な情報発信を展開するとともに、広域的な観光連携の推進を強化していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	観光誘客宣伝事業 コロナ禍における新しい観光誘客や豪雨災害からの復興に向けた観光客の誘客促進につなげていくため、福岡都市圏メディア等を活用した情報発信や広域連携の強化を図るもの	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおいた、他	R2決算	B
			21,559	
			R3決算	B
			18,594	
			R4決算	B
	24,582	B		
R5予算	26,354			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	感染症の影響緩和により観光需要が高まっていることから、積極的な情報発信や広域連携の強化に向けた取り組みを進めていくとともに、より効果的な誘客宣伝を展開するため、候補DMO組織である日田市観光協会へ事務の移管を進めることにより、より戦略的な誘客活動を推進する。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
2	天の国プラザ管理事業 天瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの	・管理運営委託料 5,251,500円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R2決算	
			5,252	
			R3決算	
			5,252	
			R4決算	
	5,252			
R5予算	5,252			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
3	観光案内所管理事業 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの	管理運営委託料 5,399,600円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R2決算	
			5,400	
			R3決算	
			5,400	
			R4決算	
	5,400			
R5予算	5,400			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
4	感染症対策観光需要喚起事業 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光を生業とする事業者にとって深刻な状況が続いていることから、来訪意欲を高めるイベントを開催することで、誘客の促進を図るもの	①情報発信 ・キャンペーン特設ページでの情報発信 ・SNSサイト等での情報発信 ②イベントの開催 ・日田温泉で打上げ花火、16日 ・遊船BAR、1日間(10日予定も緊急事態宣言で中止) ・桜滝ライトアップ 11日	R2決算	B
			32,350	
			R3決算	B
			9,256	
			R4決算	B
	17,380	B		
R5予算	0			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	今後も必要に応じた支援を行うことで、継続的な誘客に繋げる。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課	
5	日田市GoToトラベルキャンペーン事業 感染症拡大の影響で、利用者が減少した宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店などの需要喚起につなげることで地域経済の活性化を図るもの	①プレミアム付商品券発行実行委員会補助金 ・電子決済システムの導入 ・参加施設の募集、登録、説明会の開催 ・ポスター、チラシ、三角ポップ作製及び配付 ・電子商品券の販売(販売実績：11,442口×3千円) ※電子商品券購入者に5,000円分の宿泊券を付与 ②福岡メディアでの情報発信 4社 ③WEB広告を使った情報発信 ④主要駅でのサンプリング、メディア営業	R2決算	B
			600	
			R3決算	B
			76,251	
			R4決算	B
	72,513	B		
R5予算	0			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	今後も必要に応じて、支援策を行うことで継続的な誘客に繋げる。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
6	観光マーケティング事業	観光マーケティング事業委託料：6,970,000円 ①観光戦略会議の開催 3回、メンバー18名 ・戦略会議の方向性、DMO登録に向けて、他 ②企画運営部会の開催 1回、メンバー21名 ・観光協会令和4年度事業、日田市観光振興基本計画等について、他 ③旅中アンケート調査DX版事業 ・日田市における観光客の動態について定性的・定量的な調査を実施し、マーケティングを活用した観光地域づくりを図る。 ・調査時期：令和4年7月28日～令和5年1月31日 ・調査場所：豆田町、サッポロビル九州日田工場、高塚愛宕地蔵尊など ④令和3年観光動態調査の分析	R2決算 7,695	必要性	B	
			R3決算 4,910			効率性
			R4決算 6,970	有効性	B	
			R5予算 6,490			
		事業開始年度	H28			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	令和2年度に「観光地域づくり候補法人」に登録されており、今後も引き続き「観光地域づくり法人（DMO）」登録に向け、本事業を通して観光マーケティングの視点に立った観光地域づくりを目指していく。		観光課長 大友健一 商工観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	④	周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

主要施策に対する 主な取組	小京都やひなまつりなど、関連自治体等との広域連携の充実と強化 訪日外国人観光客の受入れ体制の整備及び観光資源等の情報発信
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
訪日外国人観光客宿泊者数（人）	担当課調べ	100,000	H27	94,833	11,324	661	7,624		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外からの入国制限が令和4年10月まで続き、韓国、台湾からの観光客がコロナ禍前の水準までに回復しなかったことが要因で、目標が達成されなかつたため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」において、4市町連携による観光MαSの実証実験を行い、周遊観光の新たな仕組みづくりに取り組むなど、広域連携による観光対策の推進に取り組んだ。
また、インバウンド観光については、台湾市場での商談会に参加するなど、これまで誘致に取り組んできた国への誘客促進をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客向けの情報発信を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
周辺地域との連携については、JR久大本線沿線などの近隣自治体等と連携し、周遊観光を促進するための取組を進めるとともに、観光情報の発信、誘客宣伝を推進した。
また、インバウンド観光においては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コロナ禍前の訪日外国人観光客数の回復には至っておらず、目標値にも達しなかつた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

周辺地域との連携については、コロナ禍における旅行形態の変化も踏まえながら、引き続き近隣自治体との連携による情報発信や周遊観光の促進に努める。
インバウンド観光においては、感染症拡大以前との比較では回復途上にあるものの、本格的な回復に向けたプロモーションの再開など、関係機関と連携した国外への情報発信の強化を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」において、パンフレットの作成や連携した情報発信を行い、着地型旅行商品の造成に繋げるとともに、連携地域内の周遊観光を促進するための観光整備にも取り組んできた。
今後も、JR久大本線沿線自治体や県西部地域自治体など、共通のテーマを持つ自治体等との連携を強化した観光プロモーションを進める。
また、コロナ禍におけるインバウンド観光については、対象国の情報収集を行うとともに、国内からの情報発信を継続してきた。
本格的なインバウンド観光の再開に向け、国や大分県等と連携し、旅行会社や海外メディアの招請、プロモーション等を展開する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市インバウンド推進事業	①米国市場向け情報発信 2022年世界水泳をフックとしたプロモーション ②タイ市場向け情報発信 在日タイ人及び在日タイメディアを活用した情報発信、FAMツアー、旅行商品造成促進 ③在留外国人向け情報発信 英字雑誌Kyushuo Weekender上での情報発信、FEELJAPAN EXPO ブース出展等 ④台湾市場向け旅行商品造成 特設サイトの作成、旅行商品造成、情報発信 ⑤フランス向け情報発信 パンフレット作成、情報発信 ⑥台湾市場商談会参加 ⑦台湾市場向け自治体連携事業 情報発信、営業、効果検証	R2決算 5,490 R3決算 5,000 R4決算 7,668 R5予算 8,970	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	見直し	より効果的な誘客宣伝を展開するため、候補DMO組織である日田市観光協会へ事務の移管を進めることにより、より戦略的な誘客活動を推進する。	評価者・担当課 観光課長 大友健一 商工観光部観光課
	事業の実現に向けた改善事項			
	事業の方向性			
2	観光費（経常費分）	・温泉所在都市協議会参加負担金 ・九州小京都協議会負担金 ・全国京都会議負担金 ・大分空港利用促進期成会負担金	R2決算 361 R3決算 361 R4決算 820 R5予算 659	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	見直し	より効果的な誘客宣伝を展開するため、候補DMO組織である日田市観光協会へ事務の移管を進めることにより、より戦略的な誘客活動を推進する。	評価者・担当課 観光課長 大友健一 商工観光部観光課
	事業の実現に向けた改善事項			
	事業の方向性			
3	観光誘客宣伝事業	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおいた、他	R2決算 21,559 R3決算 18,594 R4決算 24,582 R5予算 26,354	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	見直し	感染症の影響緩和により観光需要が高まっていることから、積極的な情報発信や広域連携の強化に向けた取り組みを進めていくとともに、より効果的な誘客宣伝を展開するため、候補DMO組織である日田市観光協会へ事務の移管を進めることにより、より戦略的な誘客活動を推進する。	評価者・担当課 観光課長 大友健一 商工観光部観光課
	事業の実現に向けた改善事項			
	事業の方向性			
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
	事業開始年度			
	事業の方向性	見直し		
	事業の実現に向けた改善事項			
	事業の方向性			
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
	事業開始年度			
	事業の方向性	見直し		
	事業の実現に向けた改善事項			
	事業の方向性			

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	⑤	日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市の特性に合わせたコンベンション誘致の推進 日田市の特性を磨くコンベンション受入れ環境の整備
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
コンベンション年間誘致数（件）	担当課調べ	7	R1	14	3	3	4		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	前年度に引き続き、誘致団体数が目標を下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	産業観光と合わせた旅行会社等への営業活動やパンフレットを活用した周知に努め、利用団体の獲得に取り組んだ。また、独自のインセンティブとして、利用者等に配布するノベルティを日田杉を使用した記念品とするなど、誘致促進を図った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	依然として新型コロナウイルスの感染症の影響により、各種会議やスポーツ大会、勉強合宿などが減少したことから、誘致団体数が目標達成には至らなかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

新型コロナウイルス感染症拡大による利用者数減少を改善するため、利用者へのノベルティプレゼントの施策を行うとともに、旅行会社への営業やSNS等を通じた情報発信を行うことにより、更なる利用者促進に努める。 特に、スポーツコンベンションにおいては、スポーツツーリズム推進事業と連携し、誘致に向けた情報発信を行う。
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種会議やスポーツ大会、勉強合宿などが減少したことから、産業観光と合わせて近隣地域を中心とした旅行会社等への営業活動を実施してきたが、目標の誘致団体数には達しなかった。 コンベンション誘致については、福岡県や熊本県と隣接する地理的条件等の本市の強みを活かしながら、これまでにワンストップ窓口体制の構築を行い、各施設等との連携を図りながら誘致に努め、地域経済の活性化を促進してきた。 今後も日田市の特性に合わせたコンベンション誘致を推進し、コンベンション後の周遊促進を図ることにより、来訪者の滞在時間の延伸や観光消費の拡大を促進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
1	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの	新型コロナウイルスの感染拡大により、誘致団体は前年度に引き続き大幅に減少した。 誘致団体数：4団体（対前年度比 1団体増） 宿泊者数：632人（対前年度比 46人減）	R2決算	200	必要性	B	
			R3決算				
			R4決算	527	効率性	B	
			R5予算	333			
			事業開始年度	H21	6,456	有効性	C
	事業の方向性	現状維持 利用実績のある団体や新たな利用団体（学習塾の担当がある旅行会社など）を獲得するため、独自のインセンティブを活用しながら、営業活動を段階的に進める。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 観光課長 大友健一 商工観光部観光課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
2				必要性			
						効率性	
	事業開始年度			有効性			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
3				必要性			
						効率性	
	事業開始年度			有効性			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
4				必要性			
						効率性	
	事業開始年度			有効性			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
5				必要性			
						効率性	
	事業開始年度			有効性			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	地域高規格道路「中津日田道路」の整備	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	現在事業中の3区間（①三光本耶馬溪道路、②耶馬溪道路、③日田山国道路）の早期開通を促進する
--------	---

主要施策に対する 主な取組	地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた要望活動の強化
------------------	---------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ	4	R1	4	4	4	4		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた国や県に対する要望活動が目標回数に達したため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
各種期成会等による要望活動の内容
・R4.9.2_大分県要望（知事・土木建築部） ・R4.11.9_日田土木事務所要望 ・R4.10.25～26_中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国會議員） ・R5.1.27～1.28_国土交通省要望（女性の会）

【測定指標の分析】又は【自己評価】
地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進については、令和5年度に全体延長約55kmのうち約28.1km進捗率約51%の区間において、供用される予定である。これまで継続的に実施してきた要望活動の成果が表れている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域高規格道路「中津日田道路」の整備については、今後も、事業主体である国や県に対し、早期完成へ向け事業促進を図るよう継続的に要望していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

三光本耶馬溪道路の田口ICから青の洞門羅漢寺ICのR5開通予定の発表や日田山国道路の5号トンネル及び1号トンネル避難坑に着手など、必要な予算確保ができたことにより進捗が図られている。
今後も、事業主体である国や県に対し早期完成へ向け事業促進を図るよう継続的に要望していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金 中津日田両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる道路整備の早期完成へ向けた要望活動を行う期成会組織への負担金	期成会として、以下の活動を行い事業促進・予算確保へ向けた要望活動を行った。 ・R4.7.29 総会開催 ・R4.9.2 大分県要望（知事・土木建築部） ・R4.10.25～26 中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員）	R2決算	必要性	
			150		
			R3決算	効率性	
			150		
	R4決算	有効性			
150					
事業開始年度	H17	R5予算	150		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して女性の目線に立った日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金	女性の会として、以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動を行った。 ・R4.7.26 総会開催 ・R4.9.2 大分県要望（知事・土木建築部） ・R4.10.25～26 中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員） ・R5.1.27～28 全国みちづくり女性ネット要望（国土交通省）	R2決算	必要性	A
			56		
			R3決算	効率性	A
			27		
	R4決算	有効性	A		
240					
事業開始年度	H29	R5予算	440		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も、積極的に機会を捉え要望活動を行っていく。		都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
3	都市計画総務費 課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等 ・期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。	R2決算	必要性	
			1,502		
			R3決算	効率性	
			1,362		
	R4決算	有効性			
1,586					
事業開始年度	H17	R5予算	2,381		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
4				必要性	
				効率性	
		有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5				必要性	
				効率性	
		有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	幹線道路網の整備	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動の強化 ・災害等に対応する「国道212号線」のダブルネットワーク化への取組
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ		R1						達成
幹線道路網の改良率（％）	第6次日田市総合計画	61.5	H30	60.7	61.3	61.7	61.7		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・要望回数、改良率ともに目標値に達したため「目標達成」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・各期成会による国や県への要望活動に対する支援。 ・県施行の道路整備に対する事業費の一部負担。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・「日田市の明日の道を想う女性の会」が各期成会と連携し、幹線道路の整備などについて、国や県に対し積極的な要望活動を行っている。 ・これまでの要望活動の成果により、道路事業予算の確保や事業促進が図られ、さらに市が事業費の一部を負担することで幹線道路の改良率が目標に達した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の改良率が向上することで、地域間ネットワークが形成され沿線地域の活性化等につながることから、今後も国や県に対し整備促進に向けた要望活動を積極的に実施していく。 ・幹線道路の整備促進のため、県事業費の一部を負担することで、引き続き整備促進を図る。
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の改良率が向上することで、地域間ネットワークが形成され沿線地域の活性化等につながることから、今後も国や県に対し整備促進に向けた要望活動を積極的に実施していくとともに、県事業費の一部を負担することで、引き続き整備促進を図っていく。 ・国道212号響峠バイパスが開通し、沿線住民の通行の安全性向上が図られるなど、着実な進捗が図られている一方、地形が急峻な区間は災害等に対し依然として脆弱な道路状況にあるため、今後も引き続き道路の機能強化・整備促進へ向け県へ働きかけていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	期成会等負担金 期成会の活動を通じ道路整備の促進を図る (一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く	・国道211号 R4.5.20_総会、R4.11.8_国土交通省委望 ・国道212号 R4.8.2_総会、R4.9.2_大分県要望 ・国道442号 R4.8.10_総会(書面)、R4.10.24_大分県要望 ・九州国道協会 R4.5.24_総会、R4.7.26_九州地方整備局要望、R4.8.29_国土交通省委望	R2決算	必要性	
			494		
			R3決算	効率性	
			381		
			R4決算	有効性	
469					
R5予算	599				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				都市整備課長 宮木哲也	土木建築部都市整備課
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して女性の目線に立った日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金	女性の会として、以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動を行った。 ・R4.7.26 総会開催 ・R4.9.2 大分県要望(知事・土木建築部) ・R4.10.25~26 中央要望(国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員) ・R5.1.27~28 全国みちづくり女性ネット要望(国土交通省)	R2決算	必要性	A
			56		
			R3決算	効率性	A
			27		
			R4決算	有効性	A
240					
R5予算	440				
事業開始年度	H29	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も、積極的に機会を捉え要望活動を行っていく。			都市整備課長 宮木哲也	土木建築部都市整備課
3	県施行土木工事費負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業費の一部負担金	・国・県道11路線の測量試験費、工事費、用地補償費に対する事業負担を行った。 負担割合：県単独事業費の3/20	R2決算	必要性	A
			54,266		
			R3決算	効率性	A
			56,016		
			R4決算	有効性	A
59,517					
R5予算	75,000				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	管内の幹線道路は沿線住民の生活に重要な役割を果たしており、今後も整備促進を図るため事業費の一部を引き続き負担していく。			都市整備課長 宮木哲也	土木建築部都市整備課
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	都市計画道路の整備	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	・市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する。
--------	---

主要施策に対する 主な取組	・事業区間の整備促進と次期着手区間の検討
------------------	----------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
都市計画道路の整備率 (%)	担当課調べ	60.3	R1	58.9	59.6	60.4	61.4		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	・県及び市の都市計画道路事業により整備率が目標値に達したため「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・県施行の上野三和線（国道212号）、銭淵大宮線（県道小畑日田線）の用地協議や一部工事を実施した。 ・市施行の友田徳瀬線、三郎丸西有田線の用地協議や一部工事を実施した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・県施行の国道212号三和工区で4車線化を実施し、銭淵大宮線高瀬工区では県事業費の一部を市も負担し実施しており、用地取得の完了した一部バイパス部では工事が完成し、整備率が向上した。 ・市施行の友田徳瀬線新治工区と三郎丸西有田線丸山工区では用地協議や工事を実施し、整備率が向上した。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市及び県事業にて都市計画道路の整備を行う。 ・県事業については、事業費の一部を負担することで事業の進捗を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

<p>銭淵大宮線では用地取得の完了した約200mの区間において工事を実施し、友田徳瀬線においても、用地取得の完了した一部区間の歩道工事を終え歩行者の安全性の向上が図られた。</p> <p>今後も、市街地における交通渋滞の緩和や歩道整備による安全な通学路の確保を目指し引き続き整備を行うとともに、県事業においては、費用の一部を負担することで整備率向上を図る。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	都市計画総務費	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等	R2決算	必要性	
	課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金	・期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。	1,502		
			R3決算	効率性	
			1,362		
			R4決算	有効性	
			1,586		
	事業開始年度	H17	R5予算	2,381	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
2	三郎丸西有田線改築事業	・用地協議（取得率52%）	R2決算	必要性	
	交通渋滞の緩和や通勤・通学時の安全性の向上を図るため、国が行う河川整備と一体的に整備するもの		26,287		
			R3決算	効率性	
			87,093		
			R4決算	有効性	
			366,791		
	事業開始年度	H30	R5予算	213,375	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も国が実施している河川事業と連携し事業推進を図っていく。	都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
3	友田徳瀬線改築事業	・測量試験費、工事費、用地補償費など	R2決算	必要性	
	通勤・通学時の通行の安全確保や円滑化を図るため整備を実施するもの		121,459		
			R3決算	効率性	
			209,838		
			R4決算	有効性	
			15,111		
	事業開始年度	H29	R5予算	100,000	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	本路線は、近隣の小中・高校への通学路として利用されているが、歩道の幅員が狭く危険であるため、早期の完了を目指し事業の推進を図っていく。	都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
4	県施行土木工事費負担金(街路)	対象路線：都市計画道路銭刈大宮線(県道小畑日田線) 負担割合：1/10	R2決算	必要性	
	大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの		31,559		
			R3決算	効率性	
			34,037		
			R4決算	有効性	
			24,152		
	事業開始年度		R5予算	30,000	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	街路の整備率を改善し安全性の向上を図るため、市施行のみならず、大分県施行路線も計画的に推進する。	都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
5		活動実績		必要性	
				効率性	
					有効性
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	④	生活関連道路の整備	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の状況を考慮した効率的な道路整備 橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市道の改良率（％）	担当課調べ	73.4	R1	73.4	73.4	73.5	73.6		達成
橋梁定期点検数（橋）	担当課調べ	144	R1	144	43	232	151		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
市道の改良率、橋梁定期点検ともに目標値に達成したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
 主な実施事業
 ・道路改良延長・・・0.622km
 ・橋梁定期点検・・・151橋
 ・トンネル点検・・・2か所

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 市道は、1,335路線、延長1,182kmあり、道路の維持管理及び改良等の整備に多額の費用が必要となることから、国の補助金や交付金、地財措置等を講じながら事業を実施することで、道路の改良率は向上している。
 道路ストックの分野においても目標値に達しており、今後も国が定める基準の5年毎の定期点検を実施することで、橋梁、トンネルや舗装を適切に維持管理を図っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

道路整備は、緊急車両の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となる路線の整備を図るとともに、老朽化した舗装の補修及び改修や側溝整備、交通安全施設の設置を実施することにより、市民の生活道路である市道の安全、安心な交通を確保する。
 橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検結果により策定した長寿命化修繕計画等に基づき施設の長寿命化を図ること、維持管理費用の平準化及び削減に努める。
 道路改良や災害防除においては、地元要望等を踏まえながら効率的に生活道路整備を推進していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

3年間の評価については、道路の維持管理及び改良等の整備を行ったことで、交通の安全、安心な道路環境が向上した。引き続き、道路の維持管理及び改良等の整備を行い、市民の生活道路である市道の安全、安心な交通を確保していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	土木総務費（経常費分） 旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	R2決算	必要性
			1,415	
			R3決算	効率性
			1,132	
			R4決算	有効性
	1,154			
R5予算	3,928			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
2	積算システム導入事業 大分県共同利用型積算システムの導入経費	・大分県共同利用型積算システム導入事業負担金	R2決算	必要性
			2,026	
			R3決算	効率性
			3,013	
			R4決算	有効性
	2,936			
R5予算	2,806			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	R5年度より経常費へ移行。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
3	道路橋梁総務費（経常費分） 旅費・会議・分担金等の事務経費	・旅費、事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	R2決算	必要性
			15,892	
			R3決算	効率性
			20,233	
			R4決算	有効性
	20,885			
R5予算	219,458			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
4	道路維持費（経常費分） 道路維持管理に伴う、資材、手数料、修繕費等の事務経費	・市道の維持管理、道路補修用資材の購入、登記手数料など	R2決算	必要性
			49,895	
			R3決算	効率性
			44,403	
			R4決算	有効性
	51,725			
R5予算	61,522			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
5	街路樹管理事業（経常費分） 街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るもの	樹木剪定委託料 1式 ・樹木の剪定、伐採、枯損等による植替え	R2決算	必要性
			6,820	
			R3決算	効率性
			6,300	
			R4決算	有効性
	6,425			
R5予算	6,426			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	道路補修事業 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの	令和4年度事業 ・道路維持補修工事 1式（側溝や路肩等の補修） ・舗装補修業務委託 1式（アスファルト舗装の補修）	R2決算	必要性	A
			114,550		
			R3決算	効率性	A
			130,000		
			R4決算	有効性	A
	159,952				
R5予算					
事業開始年度	H17		100,000		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域からの要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
7	道路ストック補修事業（橋梁・トンネル） （橋梁・トンネル） 重要構造物である橋梁やトンネルについて、法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修工事等を行うもの	令和4年度事業（橋梁） ・橋梁点検 151箇所 ・橋梁工事 3箇所（小五馬橋、松原潜橋、寺の迫橋） 令和4年度事業（トンネル） ・トンネル点検 2箇所 ・トンネル工事 2箇所（桜竹トンネル、荒平隧道） 令和5年度 繰越額 18,908,400円 （橋梁補修工事）	R2決算	必要性	A
			101,137		
			R3決算	効率性	A
			198,113		
			R4決算	有効性	A
	210,487				
R5予算					
事業開始年度	H26		401,360		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行う。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
8	道路ストック補修事業（舗装・法面・照明） （舗装・法面・照明） 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所に優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの	令和4年度実績（舗装） ・平和通り線 ・赤岩湯線 ・駅北1号線 ・田島有田線	R2決算	必要性	A
			25,391		
			R3決算	効率性	A
			84,038		
			R4決算	有効性	A
	66,250				
R5予算					
事業開始年度	H26		66,250		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	舗装や照明の補修は、日常の点検等に基づき計画的に行う。法面は、以前の点検により補修が必要とした箇所を計画的に補修する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
9	橋梁改良事業 H29九州北部豪雨で甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県施行の河川改修事業にあわせ被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの	令和4年度実績 （大肥川） 川崎橋、白岩橋 （二串川） 大内田橋	R2決算	必要性	A
			339,124		
			R3決算	効率性	A
			141,409		
			R4決算	有効性	A
	56,698				
R5予算					
事業開始年度	H30		79,978		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	大分県の橋梁架替工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
10	社会資本整備総合交付金事業市道坂合線改良事業 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの	全体事業延長 L=631m・W=5.0m （総事業費 113,000千円） 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成23～25年度：測量・詳細設計・用地測量他 平成26～令和4年度：改良工事・用地測量他 ・令和4年度事業（区間内の進捗率 95.8%） ・令和5年度 繰越額 8,872,000円	R2決算	必要性	A
			19,684		
			R3決算	効率性	A
			10,018		
			R4決算	有効性	A
	49,464				
R5予算					
事業開始年度	H23		18,872		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
11	社会資本整備総合交付金事業市道北豆田三郎九線改良事業 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの	全体事業延長 L=250m・W=12.0~15.0m (総事業費 310,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29~令和4年度:改良工事・用地費・補償費他 ・令和4年度事業(区間内の進捗率 80.3%) L=30.0m, W=12.0~15.0m ・令和5年度 繰越額 24,091,000円	R2決算	必要性 A
			60,659	
			R3決算	効率性 A
			9,562	
			R4決算	有効性 A
	25,651			
R5予算	25,091			
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
12	社会資本整備総合交付金事業市道本城線改良事業 拡幅改良を行うことにより、通行の安全を図るもの	全体事業延長 L=920m・W=6.25m (総事業費 483,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成26~29年度:測量設計・用地測量・改良工事他 平成30~令和4年度:改良工事・用地費・補償費他 ・令和4年度事業(区間内の進捗率 79.8%) L=88m, W=6.25m(改良工事、補償費他) ・令和5年度 繰越額 45,421,000円	R2決算	必要性 A
			40,593	
			R3決算	効率性 A
			18,148	
			R4決算	有効性 A
	41,518			
R5予算	95,421			
事業開始年度	H26	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
13	社会資本整備総合交付金事業市道野瀬部線手線改良事業 響峠バイパス事業と一体的に整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの	全体事業延長 L=120m・W=7.0(12.5)m (総事業費 68,073千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 令和元年度:地質調査 令和2~3年度:改良工事・解体工事一式他 ・令和4年度事業 L=120m, W=7.0m(改良工事一式)	R2決算	必要性 A
			2,163	
			R3決算	効率性 A
			20,596	
			R4決算	有効性 A
	26,229			
R5予算				
事業開始年度	H30	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
廃止・完了	国道212号響峠バイパスと既存の市道を結ぶ本路線が開通し完成した。	土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
14	地域生活道路整備事業 住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車輛の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事	幅員が狭小など緊急車輛の通行や離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備等を行う。 令和4年度事業 ・改良工事、舗装工事ほか 計16件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料ほか ・令和5年度 繰越額 30,863,815円	R2決算	必要性 A
			146,570	
			R3決算	効率性 A
			160,146	
			R4決算	有効性 A
	144,670			
R5予算	248,864			
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	今後の事業箇所について、優先順位の高いものから、順次実施する。	土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
15	辺地対策事業 交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う、道路の拡幅改良の工事	(辺地計画 H26~H30)・市道荒平後河内線改良事業 (辺地計画 R3~R7) ・市道軸の木原線改良工事他 全体事業延長 L=800m・W=5.0m (総事業費 220,000千円) ・年度別実績等 令和4年度事業 L=800m, W=5.0m(測量・設計、建物等調査、地質調査ほか) ・令和5年度 繰越額 22,167,000円	R2決算	必要性 A
			R3決算	効率性 A
			0	
			R4決算	有効性 A
	37,734			
R5予算	60,000			
事業開始年度	R3	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
16	大肥川改良復旧関連事業 大分県が実施する大肥川の改良復旧護岸を活用し、市道として緊急道路を整備を図るもの	市道瀬部白岩線新設事業 全体事業延長 L=600m・W=5.0m (総事業費 116,000千円) 改良工事・舗装工事・測量設計・用地補償費他 ・年度別実績等 令和元年度：分筆測量・不動産鑑定 令和2年度：測量設計・分筆測量 令和3年度：改良工事(L=515m、W=5.0m) 令和4年度：改良工事(L=511m、W=5.0m)、防護柵設置工(L=223m)	R2決算	必要性 A
			15,226	
			R3決算	効率性 A
			63,312	
			R4決算	有効性 A
44,519				
R5予算				
事業開始年度		RI		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		市道瀬部白岩線新設事業について、改良工事を実施し完成した。	土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
17	橋梁維持費(経常費分) 市道橋梁の維持管理、修繕補修を行うことで通行の安全確保を図るもの	令和4年度事業 ・橋梁補修工事 2件	R2決算	必要性 A
			500	
			R3決算	効率性 A
			486	
			R4決算	有効性 A
498				
R5予算	500			
事業開始年度		HI7		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
18	中津日田道路整備推進事業 中津日田道路の全面開通に合わせ、周辺の市道の整備を行うもの	令和4年度事業 ・市道壁野線拡幅工事、測量設計業務、用地購入	R2決算	必要性 A
			R3決算	効率性 A
			239	
			R4決算	有効性 A
15,527				
R5予算	16,000			
事業開始年度		R3		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
19	道路維持管理車両購入事業 道路パトロールにおいて維持補修作業の際に使用する道路維持車の購入を行うもの。	・道路維持管理車両 1台購入	R2決算	必要性 A
			3,842	
			R3決算	効率性 A
			0	
			R4決算	有効性 A
5,042				
R5予算				
事業開始年度		H25		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		道路維持管理車両3台のうち、1台を令和7年度に更新予定である。	土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
20	街路樹点検事業 5年ごとに定期点検を行い、倒木の危険性がある街路樹を伐採することで事故を未然に防ぐ。	・令和4年度実施路線 市道平和通り線 市道大原通り線 市道駅北2号線 市道寿通り線	R2決算	必要性 A
			0	
			R3決算	効率性 A
			0	
			R4決算	有効性 A
4,820				
R5予算	4,250			
事業開始年度		H26		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		定期点検結果により、危険な樹木を早期発見し危険性の除去をすることで、円滑な交通の確保と地域住民の交通の安全を図る。	土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	企画振興部まちづくり推進課
	主要施策	⑤	公共交通の維持と確保	企画振興部長 中山敏章

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の実情に即した交通手段の確保と利用しやすい公共交通の再構築 JRに対する市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけ
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市内公共交通年間利用者数（人）	通称地域持続的発展計画	167,000	R1	186,156	160,878	144,802	151,798		未達成
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者（人）	担当課調べ	120	R1	123	118	128	128		達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)	日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者については、目標値を達成しているものの、公共交通年間利用者数は目標値を大きく下回ったことから、「進捗が大きい」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中心市街地を運行する市内循環バス「ひたはしり号」については、買い物や通院利用者の利便性向上を目的に、令和5年2月、運行ルート及びダイヤの大幅な見直しを行った。 ・被災したJR日田彦山線については、2023年8月開業予定のBRT運行に関して利用者の利便性向上を図るため、鉄道事業者と駅の改修や停留所設置に関する協議、並びに運行ダイヤに関する要望、協議を行った。 ・令和5年度から5年間の市の公共交通に関する方向性及び取組を示す新たな「日田市地域公共交通計画」を策定した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えなどに伴い、公共交通利用者数の減少率が予想以上に進んでいる状況であり、目標値を大きく下回ったものの、市内循環バスひたはしり号については、令和5年2月に大規模なダイヤ改正を行い、効率的な運行と利用者の利便性向上を図ったことで利用者数が増加傾向にある。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>令和5年3月には、今後5年間の公共交通に関する方向性及び取組を示す新たな「日田市地域公共交通計画」を策定し、「私たちの暮らしを守る持続可能な地域公共交通づくり」を基本理念に、日田市の公共交通に関する課題解決に向け、効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、引き続き、交通事業者に対し、通勤・通学の利便性向上に向けた働きかけを行う。</p> <p>また、公共交通の隙間を埋める補完的な移動サービスとして、公共交通、福祉、民間の垣根を越えて柔軟に連携する仕組みづくりに取り組む。</p>
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

<p>令和2年4月に市内バス路線の7路線が廃止され、その代替交通として乗合デマンドタクシー6路線を導入し公共交通の確保を行った。また、市内中心市街地を運行する循環バス「ひたはしり号」については、令和5年2月にダイヤ改正を行い、運行ルート及び時刻表の変更により買い物や通院、通学等の利便性向上が図られ、利用者数増加につながっている。さらに令和4年度は、市内の公共交通の実態を把握し、課題解決に向けた方針、目標及び施策を示すマスタープランとなる「日田市地域公共交通計画」を策定した。</p> <p>「日田市地域公共交通計画」に基づき「私たちの暮らしを守る持続可能な地域公共交通づくり」を基本理念に、地域公共交通の連携強化や利便性向上に努め、効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、公共交通の隙間を埋める補完的な移動サービスとして、公共交通、福祉、民間の垣根を越えて柔軟に連携する仕組みづくりに取り組む。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線（12路線）に対し、路線維持のための補助金を交付するもの	・事業費 補助額：51,098,000円 ・補助額内訳及び輸送人員 日田バス 8路線：46,825,000円 33,735人 西鉄バスタ留米 2路線：1,149,000円 4,124人 大交北部バス 2路線：3,124,000円 22,017人 ※輸送人員はR3.10～R4.9の実績	R2決算	必要性 A 効率性 C 有効性 B	
			47,375		
			R3決算		51,079
			R4決算		51,098
			R5予算		58,638
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	「バス路線の見直し基準」により、大野線及び出野線、済生会線は令和2年4月末で補助をやめたため、乗合タクシー等へ転換見直しを行った。当面は引き続き補助を行っていくが、赤字額の削減に向けて時刻や便の変更など必要な見直しは求めていく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課			
2	上・中津江デマンドバス運行事業 民間路線等が運行していない上・中津江地区及び大山地区の一部で、事前予約制のデマンドバスを運行するもの。	・事業費 35,185,646円 ・輸送人員 10,550人 ※輸送人員はR3.10～R4.9の実績	R2決算	必要性 A 効率性 C 有効性 B	
			36,514		
			R3決算		33,568
			R4決算		35,186
			R5予算		31,996
事業開始年度	H22	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
見直し	利用者の減少により利用者1人当たりのコストが他の事業に比べて大きいことから、利用状況を分析し、運行台数や時刻、料金等必要な見直しを行っていく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課			
3	コミュニティバス運行事業 市内中心部において、循環バスひたはしり号を年中無休・低料金で運行し、高齢者や障がい者等の通院・買い物時、高校生の通学時の交通手段を確保するもの。	○委託料 ひたはしり号運行委託料：48,183,523円 バス停標柱作成委託料：734,350円 音声データ作成委託料：367,219円 バス車両ラッピング委託料：544,500円 利用者積み残しに伴うタクシー輸送業務委託料：14,700円 ○備品購入費 車両購入費：8,454,390円 ○その他経費 消耗品費：78,515円 印刷製本費（運行経路図・時刻表）：163,900円 玖珠町コミュニティバス浦線運行費負担金：91,903円 ○輸送人員 ひたはしり号：71,783人 ※輸送人員はR3.10～R4.9の実績	R2決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	
			43,309		
			R3決算		48,409
			R4決算		58,633
			R5予算		52,357
事業開始年度	H22	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
見直し	令和5年2月に運行ルートの再編を行い利用者の増加に繋がったが、定員を超えてバスに乗れない状況が発生したため、運行内容を見直しその解消を図るとともに、利用者のニーズに沿った見直しを行っていくことで更なる利用者増に繋げる。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課			
4	乗合タクシー運行事業 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの	○運行委託料 乗合デマンド：10,515,650円 おでかけ支援：229,650円 ○大鶴駅構内使用料 19,800円 ○輸送人員 乗合デマンド：6,576人 おでかけ支援：197人 ※輸送人員はR3.10～R4.9の実績 <経過> 令和2年度 7路線追加（君迫北友田線、座目木大山線、星弘高瀬線、有田市役所線、三春原線、夜明閑町線、高井町線） 令和5年度 1路線追加予定（大山線）	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			10,798		
			R3決算		11,106
			R4決算		10,766
			R5予算		16,868
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
拡充	乗合デマンドタクシーの運行地域の拡充を進め、市内に点在する公共交通空白地域の解消を図る。令和5年度は大山地区でデマンドタクシー導入の実証実験を行う。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課			
5	公共交通対策事業 地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費 181,750円（会議委員への謝礼・旅費、協議会への負担金） ○夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費 1,759,739円（消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料） ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会負担金 273,000円	○地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費 181,750円（会議委員への謝礼・旅費、協議会への負担金） ○夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費 1,759,739円（消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料） ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会負担金 273,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			2,075		
			R3決算		2,411
			R4決算		2,215
			R5予算		2,352
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
		まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課			

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用し、公共交通空白地域における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの	事業費 11,705,724円 ・輸送人員 2,816人 6路線（大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線） ※輸送人員はR3.10～R4.9の実績	R2決算	必要性	A
			11,421		
			R3決算	効率性	C
			11,694		
			R4決算	有効性	B
11,706					
R5予算	12,270				
	事業開始年度	S59			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	見直し	利用者の減少により利用者1人当たりのコストが他の事業に比べて大きくなっていることから、利用状況を分析し、路線廃止及び代替手段の検討等見直しを行う。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
7	日田市地域公共交通計画策定事業 「日田市地域公共交通計画」の策定主体である日田市地域公共交通確保維持協議会に対し、調査及び策定等に要する経費を負担するもの。	○交通計画策定事業委託料 11,286,000円 ○国庫補助金（地域公共交通確保維持改善事業費補助金）2,369,400円 日田市負担金 8,916,600円	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	B
			R4決算	有効性	A
8,916,600					
R5予算					
	事業開始年度	R4			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	事業完了	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	⑥	安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	防災・減災及び自然環境に配慮した河川整備の実施
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
里道水路維持管理事業実施箇所数※直接施工（箇所）	担当課調べ	5	R1	5	5	5	5		達成
県河川草刈実施延べ延長※令和3年度より大分県にて実施（m）	担当課調べ		R1	75,780	69,060				—
原材料支給（団体）	担当課調べ	22	R1	22	17	18	16		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	里道水路維持補修管理事業において、直接施工の事業実施箇所数は目標値に達し、原材料支給の団体数についても、おおむね指標の目標値に達しているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
主な事業の実施 里道水路維持管理事業 直接施工の実施箇所数 5団体 原材料支給の団体数 16団体
【測定指標の分析】又は【自己評価】
河川の維持管理については、地域の活動団体との調整を図りながら、河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び、里道等の維持補修(原材料支給)を行うことで、減災や河川環境の向上につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修を迅速に実施し、被害を未然に防止するなど、安全な地域生活の確保に取り組む。 里道及び水路の維持管理については、引き続き、地区要望を含め必要な補修や原材料支給を行いながら、適切な維持管理に努める。
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

3年間の評価については、おおむね指標の目標値に達しており、減災や河川環境の向上につながっているため、引き続き、地区要望を含め必要な補修等を行いながら適切な維持管理に努めていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	市管理河川維持管理事業 市の管理する河川の維持管理に要する修繕費	準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費 ・準用河川修繕工事 0件 ・普通河川修繕工事 1件	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			1,000		
			R3決算		896
			R4決算		1,000
			R5予算		1,000
	事業開始年度			評価者・担当課	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
2	里道水路維持管理事業 法定外公共物管理（里道水路等）の維持管理に係る原材料支給と地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接工事を行うもの	法定外公共物管理（里道水路等）の維持管理工事 令和4年度事業 ・工事件数 5件（水路、里道の補修） ・原材料支給 16団体	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			5,475		
			R3決算		14,181
			R4決算		7,607
			R5予算		8,700
	事業開始年度	H23		評価者・担当課	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
現状維持	高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって引き続き本事業を継続する。				
3	準用河川改修事業 市が管理する準用河川に対し、近年多発自然災害による増水から、住民の生命・財産を守るため、護岸の整備を行うもの	令和4年度事業 ・藤山川、片峰川、西河内川 改良工事 3件、用地測量 3件、用地購入 3件	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			R3決算		4,063
			R4決算		15,668
			R5予算		1,358
	事業開始年度	R3		評価者・担当課	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
現状維持	近年多発する自然災害による増水に伴い発生する家屋等への浸水被害を軽減するため、引き続き本事業を継続する。				
4	砂防ダム流末排水路整備事業 砂防ダムの流末排水路の整備を行うもの。中大山地区、川崎地区	令和4年度 ・川崎地区砂防ダム流末排水路調査設計業務 ・中大山地区砂防ダム流末排水路整備工事 令和5年度繰越額 5,100,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			0		
			R3決算		0
			R4決算		9,160
			R5予算		5,100
	事業開始年度	R4		評価者・担当課	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
現状維持	砂防ダム流末排水路からの越水を防ぐため、流末排水路の整備を行う必要があるため、引き続き本事業を継続する。				
5			R2決算	必要性 効率性 有効性	
			R3決算		
			R4決算		
			R5予算		
	事業開始年度			評価者・担当課	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	①	市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進 多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
住環境整備戸数（外部塗装等）（棟）	日田市公営住宅等長寿命化計画	10	R1	8	10	9	1		未達成
法定点検等委託 ※R3年度より直営にて点検実施（件）	日田市公営住宅等長寿命化計画	15	R1	15	15	0	0	0	—
建替・改善戸数（棟）	日田市公営住宅等長寿命化計画	1	0	0	0	0	1	0	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

（判定理由）
長寿命化計画に基づき、振興局管内5棟の屋根・外壁塗装を予定していたが、法定点検により刃連町住宅及び月隈D棟の屋上防水シートの劣化が激しいことから優先的に行うこととした。結果的には刃連町住宅に雨漏りが発生し、想定以上の工事費を要したことから実績値としては1件となったため「進展が大きくない」と判定した。
市営住宅法定点検の業務委託は令和3年度から直営（公共施設整備係職員）で実施している。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

入居者からの要望等を踏まえながら、随時住戸の営繕に取り組んだ。建築基準法等に基づく住宅の法定点検、計量法に基づく水道隔測メータの取替、並びに長寿命化計画に基づく住宅の外部塗装、エレベータの改修を行いながら、住宅の長寿命化・安全性の確保などより良い住環境の整備を講じた。また、高齢者・障がい者の就労支援の観点からシルバー人材センター、障害者就労継続事業所を積極的に活用しながら、樹木管理や住戸のハウスクリーニングなどを行った。城内団地建替事業においては、301棟の大規模改修工事（32戸→24戸、エレベータ設置）が完成、10月までに入居者の戻り入居が完了した。屋根・外壁改修においては、ハーモニータウン月隈D棟の屋上防水工事を予定していたが、刃連町住宅1棟の雨漏りが発生し早急の対応を要したことから当該住宅の屋上防水工事に切り替え工事を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

法定点検や長寿命化計画等を踏まえ、住宅及び付帯設備の点検・改修を着実に履行するとともに、経年劣化による住戸の修繕を行いながら、入居者が安心して暮らせる住環境の整備及び管理を実施することができた。
城内団地建替事業については、最終の工事である301棟の大規模改修を令和4年8月1日に竣工し、10月までに仮移転者の戻り入居、定期募集による入居者の入居が完了した。一方で予定していた振興局管内戸建住宅5棟の屋根・外壁塗装及び月隈D棟の屋上防水改修工事については、刃連町住宅の雨漏り発生に伴う想定以上の工事費を要したことから実施することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

長寿命化計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き住環境の整備など居住水準の向上を図る。
今後、予定する三和団地、京町・北友田住宅の建替事業にあつては、少子高齢化等の社会情勢の変化や入居者ニーズを把握するとともに、適正管理戸数を念頭に団地を集約するなど、維持管理コスト、ライフサイクルコストの縮減を図る。
また、今年度実施できなかったハーモニータウン月隈D棟の屋上防水改修工事については、劣化が激しいことから大規模な雨漏りを未然に防止するため、次年度において実施するとともに、振興局管内戸建住宅の屋根・外壁塗装工事については、予算の平準化も含めて再度、計画を見直しながらか長寿命化に向けて着実に実施していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

基本的に長寿命化計画・公共施設等総合管理計画に基づき実施してきたが、令和4年度において実施する予定であったハーモニータウン月隈D棟の屋上防水シート改修工事が刃連町住宅の雨漏り発生により施工できなかったため、今後確実に履行する必要がある。
今後も計画に基づき改修等を実施していくとともに、先送りにした事業は確実に履行していく。併せて、老朽化の進む市営住宅においては突発的な改修・修繕を要する場合があるため、各種法定点検結果に留意し、必要に応じて適切な対応を図りながら、引き続き、居住環境の維持に努める。また、住宅の建替え・大規模改修にあつては、居室内はもとよりスロープや3階以上の住宅にはエレベータを設置するなどのバリアフリー化、並びにユニバーサルデザインにも考慮し、誰もが生活しやすい住宅の整備を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	住宅管理費	市営住宅(1,166戸)の維持管理に要する経費(営繕) ・修繕料(273件) 9,998,701円 ・委託料 22,166,544円 空き部屋等清掃 消防設備点検 エレベータ保守 樹木管理 受水槽貯水槽清掃	R2決算	必要性
	市営住宅の維持管理に要する費用		46,614	
			R3決算	効率性
			43,121	
			R4決算	有効性
		41,726		
事業開始年度	H17	R5予算	44,184	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			建築住宅課長 大友得央	
			土木建築部建築住宅課	
2	市営住宅ストック総合整備事業	室内改修、屋根・外壁等外部塗装、エレベータ改修 ・修繕料 16,744,429円 退去後室内改修等(112件) ・工事請負費 35,455,200円 月限E棟EV改修 刃連町住宅防水改修 都留公営住宅側溝補修 水道隔測メータ取替 下の釣住宅タービンポンプ取替工事	R2決算	必要性
	住宅及び付帯設備等の改修・工事		54,761	
			R3決算	効率性
			49,097	
			R4決算	有効性
		56,250		
事業開始年度	H20	R5予算	69,464	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	長寿命化計画に基づく快適な住環境の整備や安全性の確保、並びに公共施設総合管理計画に基づく適正な管理戸数の実現を図っていく。		建築住宅課長 大友得央	
			土木建築部建築住宅課	
3	城内住宅建替事業	301棟大規模改修工事(R3~R4継続費) ・工事請負費 176,168,300円(R4年度分) 建築主体工事 電気設備工事 機械設備工事 ・補償金 6件 1,026,000円 移転補償費(戻り入居)	R2決算	必要性
	城内団地301棟の大規模改修を行うもの		5,324	
			R3決算	効率性
			167,206	
			R4決算	有効性
		177,261		
事業開始年度	H20	R5予算	0	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	301棟の改修工事の完成により、平成20年から計画を進めてきた城内住宅建替事業が完了した。		建築住宅課長 大友得央	
			土木建築部建築住宅課	
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	②	民間住宅に対する支援等	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	--

主要施策に対する 主な取組	地震対策への支援 暮らし方の変化に対応した住宅改修等への支援 空き家等に対する措置や適正管理に関する助言、情報提供及び問題意識の啓発 空き家等の有効な利活用等に対する支援及び補助制度の充実
------------------	---

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
耐震診断補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	20	R1	11	8	2	4		未達成
耐震改修補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	10	R1	2	3	2	0		未達成
危険ブロック塀等除却補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	10	R1	14	12	3	9		未達成
リフォーム補助件数（件）	担当課調べ	4	R1	5	3	6	13		達成
危険空家等除却補助件数（件）	日田市空家等対策計画	2	R1	2	4	3	3		達成
がけ地近接等危険住宅移転事業補助件数（件）	担当課調べ	1	R3	1		1	0		未達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)

リフォーム補助件数及び危険空家等除却補助件数は目標に達し、危険ブロック塀等除却補助件数も概ね目標に達したが、耐震診断補助件数、耐震改修補助件数及びがけ地近接等危険住宅移転事業補助件数が目標に達していないことから「進捗が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・各補助事業について、広報やホームページにより周知を行うと共に、事業の説明や相談対応に努めた。
- ・耐震関係は、無料簡易耐震診断や住宅相談会を実施し、耐震化の必要性について説明を行った。
- ・リフォーム補助は、子育て支援型リフォームの所得要件を緩和したことについて積極的に周知した。
- ・空き家対策は、空き家に関する各種情報をまとめた冊子（日田市空き家ガイド）を作成し、空き家所有者や関係部署等へ配布した。
- ・がけ地近接等危険住宅移転補助は振興局にチラシを設置するなど周知に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・耐震関係は、熊本地震以降関心度が薄れてきていることや耐震改修費用の負担が大きいため、耐震化が進まないことが課題。
- ・危険ブロック塀等除却補助は、前年度末に所有者に2回目の個別訪問を行ったことから、件数が増加した。
- ・リフォーム補助は、子育て支援型リフォームの所得要件を緩和したことから、件数が増加した。
- ・危険空家等除却補助件数は、目標に達しているが、危険空き家は数多くあることから、1件でも多く除却を推進していく必要がある。
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助は、数件の相談を受け対象外であり実績にはならなかったが、周知は進んでいる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・耐震関係は、無料簡易耐震診断や住宅相談会などを通じて、まずは費用負担が少ない耐震診断を促進することで耐震改修に繋げる。
- ・耐震改修費用の負担軽減のため、5年度から補助限度額を100万円から120万円に増額する。
- ・空き家対策は、利活用が見込める空き家は民間市場への流通を促進し、危険な空き家は補助事業を活用した除却を働きかける。
- ・危険性が高く改善が見込めないと判断される空き家は、特定空家等に認定法に基づく措置（指導→勧告→命令→代執行）を行う。
- ・危険ブロック塀等除却補助、リフォーム補助、がけ地近接等危険住宅移転事業は、より一層事業の周知に努める。
- ・がけ地補助は、引き続き周知に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

- ・耐震改修促進事業は、件数が減少傾向であるが大地震から市民の生命や財産を守るため、引続き事業の周知と耐震化の啓発に努める。
- ・危険ブロック塀等除却補助事業は、3年間で24件の除却補助を行い一定の成果はあった。引続き事業の周知と除却等の啓発に努める。
- ・リフォーム支援事業は、世帯要件や所得制限の緩和などを行ったことで、件数が増加している。子育て世帯の住環境の向上や三世帯同居による子育て及び世代間支援、高齢者の暮らしの安全を図るため、引続き事業の周知に努める。
- ・空家対策事業は、3年間で10件の除却補助を行い一定の成果はあった。引続き危険空き家への啓発や利活用の促進を図る。
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業は、土砂災害から市民の生命や財産を守るため、引続き事業の周知に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	耐震改修促進事業 昭和56年5月以前に着工された木造一戸建て住宅に対して、耐震診断及び耐震改修工事の補助を行うもの。併せて、耐震化の必要性について、助言や啓発等を行うもの	・耐震診断：4件 補助額：420千円 ・耐震改修：0件 補助額：0千円 ・住宅相談会：1回 ・無料簡易耐震診断（個別訪問）：1件 ・補助制度の説明、資料配布（個別訪問）：50件	R2決算	A
			3,260	
			R3決算	B
			2,205	
			R4決算	B
420	B			
R5予算		4,700		
事業開始年度	H19	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		建築住宅課長 大友得央	
現状維持	耐震化の費用負担の軽減を図ることが重要であり、5年度から耐震改修の補助限度額を100万円から120万円に増額する。また、市報・ホームページ等による事業の周知と耐震化の啓発（住宅相談会・耐震キャラバン・耐震診断個別訪問）を行う。		土木建築部建築住宅課	
2	危険ブロック塀等除却補助事業 小学校の通学路沿いにある危険性のあるブロック塀等に対して、除却工事の補助を行うもの	・危険ブロック塀等除却：9件 補助額：762千円	R2決算	A
			986	
			R3決算	B
			264	
			R4決算	B
762	B			
R5予算		1,000		
事業開始年度	RI	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		建築住宅課長 大友得央	
現状維持	危険ブロック塀等の所有者に、定期的に訪問するなど行い、倒壊した場合は人的被害の可能性もあることを再度認識してもらう。		土木建築部建築住宅課	
3	リフォーム支援事業 18歳未満の子供を含む三世帯が同居する世帯、18歳未満の子供がいる世帯、65歳以上の高齢者がいる世帯に対して、リフォーム工事の補助を行うもの	・三世帯同居支援型：1件 補助額：750千円 ・子育て支援型：4件 補助額：1,109千円 ・高齢者支援型：8件 補助額：1,633千円	R2決算	A
			1,778	
			R3決算	A
			2,122	
			R4決算	A
3,492	A			
R5予算		4,200		
事業開始年度	H28	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		建築住宅課長 大友得央	
現状維持	子育て世帯、三世帯同居世帯及び高齢者世帯のニーズに則した支援を県と連携して進めている。		土木建築部建築住宅課	
4	空家対策事業 空家の利活用や適切な維持管理について、指導や助言等を行うもの。併せて、倒壊の恐れがある危険な空家に対して、除却工事の補助を行うもの	・危険空家等除却：3件 補助額：1,324千円 ・報償費、旅費、消耗品費、通信運搬費：285千円 ・宅地建物取引業協会へ空家の情報提供：15件 ・空き家無料相談会：1回 ・空家調査及び空家所有者への指導や助言等 ・日田市空き家ガイドの作成、配布	R2決算	A
			2,448	
			R3決算	A
			1,508	
			R4決算	A
1,609	A			
R5予算		7,547		
事業開始年度	H28	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		建築住宅課長 大友得央	
現状維持	危険空き家について、管理不全が原因で周辺の家屋や住民等へ被害が出た場合、所有者等は損害賠償責任を負う可能性があることを、所有者等へ啓発していく。併せて、特定空家等への認定（指導→勧告→命令→代執行）を検討する。		土木建築部建築住宅課	
5	がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又はがけ地に近接している危険性のある住宅に対して、除却及び代替住宅の建設（購入）の補助を行うもの	・危険住宅の除却：0件 ・住宅の建設（購入）に係る借入金の利子補給：0件	R2決算	A
			0	
			R3決算	B
			975	
			R4決算	B
0	B			
R5予算		5,185		
事業開始年度	RI	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		建築住宅課長 大友得央	
現状維持	がけ地等の区域内の住宅所有者に、チラシの個別配布などで、事業の周知を図る。		土木建築部建築住宅課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	建築基準法に関する事務事業 建築基準法その他関係法令に基づく事務	・委員報酬、旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、通信運搬費、会員等負担金	R2決算	必要性	
	595				
	R3決算		効率性		
	617				
	R4決算		有効性		
	548				
R5予算	854				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			建築住宅課長 大友得央		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、上下水道局施設工務課、市民環境部環境課
	主要施策	③	水道の整備	上下水道局長 小埜英郎

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	的確な経営、財政状況の把握 将来の需要等を見据えた水道施設の適正化や統廃合、広域化の検討 水道事業の効率化の推進 水道施設等の耐震化及び長寿命化並びに適正な維持管理 水道未普及地域における生活用水確保のための支援 安全安心な水道水の確保
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
経常収支比率 (%)	担当課調べ	106	R1	106	109	107	107		達成
市民への啓発活動件数 (件)	担当課調べ	1	R1	1	0	0	1		達成
施設利用率 (%)	担当課調べ	54	R1	54	60	63	65		達成
施設統廃合等検討箇所数 (箇所)	担当課調べ	1	R1	1	1	1	1		達成
上水道の管路の耐震化率 (%)	第6次日田市総合計画	9.3	H27	0.12	8.61	8.75	9.01		未達成
老朽化施設・設備・管路の更新実施件数 (件)	担当課調べ	13	R1	14	13	5	8		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	老朽化施設・設備・管路の更新実施件数は、他事業との調整により来年度以降へ延期となった工事や、発注済みだが繰越となった工事が生じたことから8件の実績となったため、更新実績は進まなかった。また、上水道の管路の耐震化率は、耐震化率目標値の9.30%に対し9.01%とわずかに達成できていない状況にある。以上は、未達成であるものの、他の指標が達成となっていることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

上水道の管路の耐震化は、令和4年度に1.40km程度の管路を整備したが、耐震化率目標値の9.30%に対し9.01%とわずかに達成することができなかった。
 なお、令和3年度から繰り越しとなった日田市水道事業基本計画等策定事業については、料金徴収、維持管理、施設や設備機器の整備など多様な側面から、水道事業の現状を分析・評価し、課題を抽出したうえで、計画給水区域・人口・給水量等の基本事項を設定し、おおむね令和14年度までに必要となる施設の更新等に関する計画を策定した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

経常費用に占める経常収益の割合を示す経常収支比率、1日配水量に占める1日最大配水量の割合を示す施設利用率ともに基準値を上回っているが、引き続き公営企業会計の手法により経営状況の分析を進め、経営の改善に努める必要がある。
 上水道の管路の耐震化率は、簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、一時的に率が上がったが、管路の総延長が大幅に増加したため第6次日田市総合計画に掲げる目標値(令和9年:16.3%)を達成するには、令和5年度以降に各年度、約7.5kmの整備が必要である。
 現状の施工延長では、令和4年度まではおおむね目標を達成できたが、令和5年度以降は施工延長の増進を行わないと目標達成は厳しい課題である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、水道管等の施設が大幅に増え、老朽化等への対応が大きな課題であるが、水道サービスの安全で安定した提供を見据え、水道事業基本計画等に沿って、水道施設等の更新事業を継続する。
 また、適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

測定指標については、6指標のうち4指標について目標を達成できているものの、「老朽化施設・設備・管路の更新実施件数(件)」と「上水道の管路の耐震化率(%)」は、達成できていない状況にある。
 これは、令和2年4月に簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、管路の総延長が大幅に増加したことが大きな原因となるが、安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営のため、水道事業基本計画等に沿って計画的に事業を進める必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市水道事業基本計画等策定事業 水道事業の現状を料金徴収、維持管理、施設や設備機器整備など多様な側面から分析・評価し課題を抽出した上で、計画給水区域・人口・給水量等の基本事項を設定し、概ね15年間に必要となる施設の更新等に関する計画を策定するもの	・水道事業基本計画（R2～R4） ・アセットマネジメント計画（R2～R4） ・水道ビジョン（R3～R4）	R2決算	A
			17,900	
			R3決算	A
			0	
			R4決算	A
15,568	A			
R5予算		0		
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		水道事業基本計画・アセットマネジメント計画等により、適正な維持管理・更新を行う。	施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
2	上水道建設改良事業 安全・安心な水道水を供給するため、老朽化が進む管路更新や道路改良工事等併せて、耐震性を備えた水道管を整備するもの	・(R3線) (都) 銭淵大宮線配水管布設工事 ・上水道市道渡場川崎線配水管移設工事 ・上水道北部地区国道212号配水管移設工事 ・上水道夜明地区大肥橋外配水管布設工事 ・上水道国道212号配水管移設工事 ・上水道市道川原城南線外配水管布設替工事 ・上水道北部地区国道212号配水管移設工事(その2) ・上水道中央二丁目配水管布設替工事	R2決算	A
			205,798	
			R3決算	A
			58,797	
			R4決算	A
103,654	A			
R5予算		339,810		
事業開始年度		S27		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		水道施設が老朽化しているため、更新事業を継続し、耐震管布設を延長する。適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。	施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
3	一般管理費（施設工務課） 給水施設の適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となるよう継続して取り組む経費	<input type="checkbox"/> 総事業費 需用費 25,615,119 円 役務費 5,139,405 円 委託料 15,521,200 円 使用料及び賃借料円 266,792 円 工事請負費 0 円 合計 46,542,516 円	R2決算	A
			45,898	
			R3決算	A
			47,773	
			R4決算	A
46,543	A			
R5予算		90,931		
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。	施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
4	給水施設維持修繕事業 水道施設の信頼性の維持・向上を図るには、事後保全による対処のほかに、点検等で事故を未然に防ぐことが重要である。この予防保全は、故障発生や劣化などを事前に予防する処置であり、劣化の程度に応じて性能を回復・向上させる補修を行うことで、施設の長寿命化と機能維持を図る。	修理件数 突発的修理：40件 8,574千円 計画的修理：7件 10,366千円 その他：4件 120千円	R2決算	A
			16,123	
			R3決算	A
			19,254	
			R4決算	A
19,060	A			
R5予算		22,400		
事業開始年度		R4		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。	施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
5	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの	・給水施設整備工事 5件	R2決算	A
			1,843	
			R3決算	A
			3,263	
			R4決算	A
16,523	A			
R5予算		2,500		
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持			環境課長 木村 和心 市民環境部環境課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行うもの	・飲料水供給施設管理 給水人口 19人	R2決算	必要性	
			2,274		
			R3決算	効率性	
			2,360		
			R4決算	有効性	
	2,287				
R5予算	2,995				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				環境課長 木村 和心	市民環境部環境課
7	飲用井戸等施設事業 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うもの	・飲用井戸施設管理 中津江村：6施設 給水人口 34人 上津江町：3施設 給水人口 17人	R2決算	必要性	
			3,974		
			R3決算	効率性	
			3,282		
			R4決算	有効性	
	3,395				
R5予算	3,167				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				環境課長 木村 和心	市民環境部環境課
8	飲料水検査事業 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うもの。	・飲料水検査件数 77件	R2決算	必要性	
			456		
			R3決算	効率性	
			457		
			R4決算	有効性	
	551				
R5予算	578				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				環境課長 木村 和心	市民環境部環境課
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、上下水道局施設工務課
	主要施策	④	下水道等の整備	上下水道局長 小埜英郎

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	下水道の整備計画区域の見直しによる下水道事業の計画的な推進及び下水道区域外における合併処理浄化槽の普及 下水道施設のストックマネジメント計画に基づく適正な維持管理 浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
管路長寿命化（マンホール蓋）交換箇所（箇所）	公的下水道管理施設長寿命化計画	5	R1	22	0	5	0		未達成
下水道普及率（日田市全体・公共）（％）	日田市下水道普及率向上計画	69.1	H25	66.6	71.3	71.9	72.4		達成
浸水対策実施件数（件）	日田市雨水対策基本計画	2	R1	3	0	1	3		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	下水道普及率及び浸水対策実施件数（前年度の繰越事業の完了）については、目標値を達成している。 マンホール蓋交換については、調査及び計画の策定を行ったため、0箇所の実施となったものであるが、次年度より計画に基づき順次交換を行うため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	管路施設の長寿命化対策では、マンホール等の調査及び実施計画の策定を実施している。 浸水対策工事は、3年度繰越事業で城内雨水幹線、三本松新町バイパス枝線、財津雨水幹線については工事施工を行い、雨水の出水による被害の軽減が図られている。 また、4年度実施事業は次年度への繰越を行い、浸水被害軽減対策を実施中である。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	下水道普及率については、平成29年度に計画区域内の整備がほぼ完成しており、目標値は達成している。 管路の長寿命化については、定期的な点検及び修繕計画の策定を行い、計画的な管路更新を実施している。 浸水対策の実施については、現在、城内雨水幹線（H30～R11）、天神雨水幹線（R1～R5）、財津雨水幹線（H30～R7）、三本松雨水支線1号（R3～R5）を実施中で浸水被害の軽減に努めている。 また、各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行う、雨水貯留施設設置補助事業においては、補助申請件数状況が少ない状況であり、市民への周知方法や事業への取組について今後も検討が必要である。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後の下水道の整備は、令和2年度に策定したストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき、計画的かつ適切な維持管理に取り組む。また、浸水被害軽減に向けて、現在の雨水対策基本計画を踏まえた対策を進めるが、花月川河川改修事業に併せ、雨水対策基本計画の見直しも視野に入れ、雨水排水施設の整備や適正な維持管理に努める。 花月川沿川と石井工業団地の浸水被害軽減対策として、雨水排水ポンプ配備事業を実施しており、内水氾濫による浸水被害の軽減を目指している。併せて、雨水貯留施設の設置を推進するため、市ホームページの掲載や、建築確認申請時に事業説明、イベント等の際に制度の周知を図ることにより、雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

管路の長寿命化については、定期的な点検及び修繕計画の策定を行い、計画的な管路更新を実施しているため、目標達成できているものの、管路施設等の老朽化が懸念されるため適宜目標値の変更が必要である。 浸水対策の実施については、現在、城内雨水幹線（H30～R11）、天神雨水幹線（R1～R5）、財津雨水幹線（H30～R7）、三本松雨水支線1号（R3～R5）を実施中で浸水被害の軽減に努めているため、概ね目標値の達成ができている。 次期基本計画は、雨水管理総合計画に基づき作成を行う。雨水貯留施設設置補助事業においては、補助申請件数状況が少ない状況であり、市民への周知方法や事業への取組について今後も検討が必要である。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	河川総務管理費	<input type="checkbox"/> 国土交通省水門管理分 60箇所 ・委託料: 8,142,530円 <input type="checkbox"/> 日田市水門管理分 45箇所 ・委託料: 3,317,992円 など	R2決算	必要性	
	水門の管理費等		13,291		
			R3決算	効率性	
			11,022		
			R4決算	有効性	
		13,624			
事業開始年度	H17	R5予算	14,205		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			施設工務課長 渡邊秀一		
			上下水道局施設工務課		
2	雨水幹(支)線水門整備事業	<input type="checkbox"/> 総事業費 ・雨水幹線修繕(水門)工事請負費 1箇所: 7,469,000円 委託料 1箇所: 9,878,000円 計 17,347,000円	R2決算	必要性	
	雨水幹(支)線水門の整備などに係る経費		22,106		
			R3決算	効率性	
			16,387		
			R4決算	有効性	
		9,878			
事業開始年度	H24	R5予算	44,000		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため、必要な事業である。今後も雨水幹線改修工事等と並行しながら整備を行う必要がある。		施設工務課長 渡邊秀一		
			上下水道局施設工務課		
3	雨水排水ポンプ配備事業	<input type="checkbox"/> 総事業費 ・緊急配備事業(梅雨期) 電気料: 1,267,621円 修繕料: 257,840円 保険料: 106,800円 委託料: 5,590,200円 工事請負費: 7,053,200円 備品購入費: 1,738,990円	R2決算	必要性	
	河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため経費		6,189		
			R3決算	効率性	
			5,443		
			R4決算	有効性	
		16,033			
事業開始年度	H24	R5予算	15,561		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業である。今後も過去に浸水被害が発生した箇所の被害軽減を図るため必要な事業である。		施設工務課長 渡邊秀一		
			上下水道局施設工務課		
4	雨水貯留施設設置補助事業	雨水貯留タンクの設置 6件 補助金額 24千円(事業費の1/2)	R2決算	必要性	
	雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上のため、各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行い、水害の発生しにくい都市づくりに継続的に取り組む経費		6		
			R3決算	効率性	
			0		
			R4決算	有効性	
		48			
事業開始年度	H30	R5予算	330		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市民の申請により実施する事業であり、水害防除に対する市民意識の向上を図ることを目的としているため、今後も継続していく事業である。雨水貯留施設の設置を推進するため、広報の掲載や建築確認申請時の事業説明等制度の周知を行うと共に、補助の在り方の検討や周知方法の工夫を図ることにより、雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上に努める。		施設工務課長 渡邊秀一		
			上下水道局施設工務課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	⑤	法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田市環境保全条例に基づく土地開発協議件数：15件
(内 分譲宅地開発：6件 (42区画)、太陽光発電施設：1件)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

一定の規模を超える土地開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発の抑制と良好な宅地水準が確保できている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図るとともに、環境悪化が懸念される開発については、地元との調整を図りながら適切な指導等を行っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

土地開発協議の実施により、開発による環境悪化の防止と良好な住環境の確保が図られており、引き続き、開発協議による適切な誘導や指導等を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費	・令和4年度件数 土地取引届出件数 94件 不受理届出件数（届出遅延） 12件	R2決算	582	必要性		
			R3決算			558	効率性
			R4決算	643	有効性		
			R5予算				
			事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項
				都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課			
2	土地開発協議 日田市環境保全条例に基づく、1,000㎡以上の土地開発についての協議	・土地開発協議件数 15件	R2決算		必要性		
			R3決算				効率性
			R4決算		有効性		
			R5予算				
			事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項
				都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課			
3					必要性		
							効率性
					有効性		
			事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項
4					必要性		
							効率性
					有効性		
			事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項
5					必要性		
							効率性
					有効性		
			事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	教育庁文化財保護課
	主要施策	①	歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	地域の特性や文化資源を活かした公園等の整備及び保全 地域木材を使用した公園施設の整備
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ガランドヤ古墳1号墳の一般公開(回)	担当課調べ	6	4	6			7		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

ガランドヤ古墳公園をオープンし、1号古墳の一般公開の目標を達成したことから、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

ガランドヤ古墳公園の維持管理(芝や生垣管理、清掃、開閉)を行い、ガランドヤ古墳1号墳の公開を一般公開6回と特別公開1回と予定通り実施するとともに、学校や公民館等の団体の施設見学にも対応できた。
そのほか、古墳一般公開時の案内サポーターの育成のために、地元や歴史団体を対象に講座を実施した。
また、ガランドヤ古墳2号墳の整備方針策定の基礎資料取得のための環境調査を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

年間の維持管理やオープンに併せた1号古墳の特別公開1回と一般公開6回を予定通り実施するとともに、学校や公民館などの見学にも対応することで、歴史公園の活用を図ることができた。
また、他市町村と共同での古墳公開に取り組むことで、市内外の認知度を高めることができた。
そのほか、13名の案内サポーター育成を行うことで、公開環境の拡充を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和4年にオープンした歴史公園の維持管理に努め、基本計画や公開基準に基づいて古墳の公開や解説を行うことで、公園の活用に努める。
また、案内サポーターの育成を図ることで公開環境のさらなる拡充を図る。
そのほか2号墳については、環境調査を一定期間実施し、現状の環境把握及び装飾壁画の保存に必要な条件の整理を行ったうえで、保存のあり方について検討を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和3年度までに公園や古墳の公開環境を整えて、ガイダンス施設の整備を実施するなど歴史公園の1次整備を完了することができた。
令和4年度には公園の公開を開始し、人材の育成と公開対応を進めることができた。今後も古墳公園の活用を推進するため、公開環境の拡充に努める。
2号墳については、引き続き環境調査を実施し、今後の整備方針について検討を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	ガランドヤ古墳群保存整備事業 国史跡に指定されているガランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの	【調査ほか】 ・2号墳等の環境調査 404,926円 ・そのほか事務費 26,902円	R2決算	必要性	A
			30,142		
			R3決算	効率性	A
			22,904		
			R4決算	有効性	B
432					
R5予算	640				
事業開始年度		H16			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		2号墳の環境調査を一定期間行っうえて、保存整備のあり方について検討を行う。	文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
2	史跡ガランドヤ古墳公園維持管理事業 史跡ガランドヤ古墳公園の芝生等の維持管理やガイダンス施設の管理（カギの開閉及び清掃など）を行うもの。	【維持管理委託経費】1,976,300円 ・公園施設機械警備委託 ・芝・生垣ほか除草維持維持管理業務ほか ・清掃、鍵開閉業務ほか 【そのほか経費】432,360円 ・報償費 ・需用費ほか 4月特別公開1回（207名） 一般公開10～3月6回（541名）13団体見学（154名）	R2決算	必要性	A
			725		
			R3決算	効率性	A
			1,273		
			R4決算	有効性	A
2,409					
R5予算	2,965				
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		本事業は、歴史公園の維持管理事業であり、引き続き適切な維持管理に努めていく。	文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	身近な公園の整備	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	地域バランスに配慮した公園の整備 私有地等を有効活用した借地公園の整備
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
賑わい創出の場としての日田駅周辺広場の整備を進めた。駅北側においては、駐車場や駐輪場など施設の再配置によって多目的に利用できる広場を設けるとともに、地下歩道においてはエレベータの設置などによるバリアフリー化と美装化を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
日田駅地下道の整備を終え、日田駅周辺広場の整備が完了したことにより賑わいの創出や地域コミュニティの活性化、憩いの場を提供することができた。令和3年度に完成した駅北広場においても地域の活性化を目的とした団体によるイベント会場としての利用などがある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も、利用実態や地域における配置バランスを考慮しながら、公園等の整備を行っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

日田駅周辺広場のリニューアルや清岸寺ふれあいパーク、亀山ポケットパークの整備によって、賑わいの創出や地域コミュニティの活性化、憩いの場を提供することができた。公園等には様々な機能が求められていることから、第3期基本計画においても地域や利用者のニーズに対応した施設づくりに取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	広場緑地整備事業 既存の広場や緑地を利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地を地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う	・令和3年度 JR日田駅地下道整備工事 38,654,000円 (令和3年度繰越分) ・日田駅北広場補償工事 844,800円 (令和3年度繰越分)	R2決算	必要性	A
			235,004		
			R3決算	効率性	A
			315,094		
			R4決算	有効性	A
	39,499				
R5予算	0				
	事業開始年度	H29			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	日田駅周辺における利用実態に即した施設の再配置や移動円滑化などのための整備が完了した。	都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	遊具など公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理 多目的トイレや公園施設のバリアフリー化 安全に配慮した緑地の管理
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
多目的トイレの整備箇所数（累計）（箇所）	第6次日田市総合計画	54	H30	49	51	52	53		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
測定指標の目標値に達していないものの、南元町児童公園にバリアフリースイートを1箇所整備したほか、遊具などの施設の維持管理を適切に行っていることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

すべての公園・緑地において、指定管理者等により公園施設や樹木・緑地の点検と補修等を適切に行うなど、年間を通じ利用者にとって安全安心であるよう維持管理に努めた。
また、南元町児童公園のトイレ改築や公園施設長寿命化計画に基づき大原公園及び萩尾公園における照明灯の改修など安心して利用できる公園づくりと利便性向上のための萩尾公園改修基本計画策定に取組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

バリアフリースイートを整備したほか、照明灯の改修など計画に基づく事業を実施し、利便性の向上や安全・安心を確保した。
また、公園施設については、遊具の年2回の点検や維持管理等を随時行うことで公園の安全確保を図った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

すべての公園において、指定管理や委託及び直管により年間を通しての適切な維持管理による安全確保に取り組む。施設の整備についても、計画に基づいた補修や改修、改築などを行っていくとともにバリアフリー化を進めることで利便性の向上と安全確保を図っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

利用者が安心して過ごせる公園・緑地づくりとして、バリアフリースイートの整備や施設の適切な維持管理によって利便性の向上と安全確保を行ってきた。利用者の変化により更なる利便性の向上が必要であることから第3期基本計画においてもバリアフリー化やインクルーシブ遊具の導入など施設の充実を推進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	公園施設整備事業	公園施設維持補修等工事 20件	R2決算	必要性 A	
	公園施設の不具合等による整備や更新、補修を行う		19,469		効率性 A
			R3決算	有効性 A	
			13,166		
			R4決算	11,020	
	事業開始年度	0	R5予算	25,100	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	施設の老朽化に伴い、補修等を必要とする施設の増加が想定されるが、計画的な整備を行う。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
2	公園施設長寿命化対策事業	大原公園外照明灯改修工事 22,506,000円 亀山公園外園路改修工事 12,496,000円 萩尾公園再整備基本計画業務 7,754,280円	R2決算	必要性 A	
	公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命や維持管理費の縮減・平準化を図る		18,076		効率性 A
			R3決算	有効性 A	
			20,149		
			R4決算	42,756	
	事業開始年度	H27	R5予算	37,000	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	公園施設長寿命化計画に基づき、維持管理の平準化を図る。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
3	公園トイレ整備事業	南元町児童公園トイレ 石綿含有調査 148,500円 改築工事 12,078,000円	R2決算	必要性 A	
	公園のトイレでバリアフリー化されていないものや老朽化が進んでいるものについて、日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備を行う		10,514		効率性 A
			R3決算	有効性 A	
			10,912		
			R4決算	12,226	
	事業開始年度	H25	R5予算	15,310	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	利便性・快適性向上のため、公園のトイレのバリアフリー化を行うと共に日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備を行う。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
4	公園緑地管理事業（感染症対策）	公園施設の消毒業務 58公園、雇用人数4名	R2決算	必要性 A	
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として公園施設の消毒作業を行ったもの		8,289		効率性 A
			R3決算	有効性 A	
			10,732		
			R4決算	11,220	
	事業開始年度	R2	R5予算	11,752	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	新型コロナウイルス感染症の感染法上の扱いが変わったことから事業を完了した。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
5	公園管理費	旅費 11,700円 消耗品費 66,999円 燃料費 42,255円 修繕料 66,797円 保険料 27,589円 手数料 11,400円 賃借料 402,500円 負担金 18,000円 公課費 6,600円	R2決算	必要性	
	公園利用者が快適で安全に利用できるよう、維持管理を行う		476		効率性
			R3決算	有効性	
			687		
			R4決算	654	
	事業開始年度	H17	R5予算	699	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	公園緑地管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委任 71公園 (協定期間: R2~R6) 指定管理外委託 58公園 直営管理 1公園 	R2決算	必要性	
	公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行う		202, 226		
			R3決算	効率性	
			198, 181		
			R4決算	有効性	
			202, 528		
事業開始年度	H17	R5予算	202, 639		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
7	島内休憩所管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委任 (協定期間: R3~R7) 	R2決算	必要性	
	島内休憩所の管理運営		217		
			R3決算	効率性	
			217		
			R4決算	有効性	
			217		
事業開始年度	H28	R5予算	217		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
8	公園施設整備事業 (感染症対策)	<ul style="list-style-type: none"> 公園手洗い自動水栓化 41公園・トイレ54棟・116か所 	R2決算	必要性	A
	新型コロナウイルス感染症予防策としてトイレ手洗いの自動水栓化を行ったもの。		5, 610		
			R3決算	効率性	A
			0		
			R4決算	有効性	A
			10, 230		
事業開始年度	R2	R5予算	0		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	対象施設の改修を全て完了した。		都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
9	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
10	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	④	緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進
------------------	-------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

緑地7か所の管理については、年間を通じて適切な管理を行い緑の保全に努めた。
また、公園内においては、枝の落下や倒木の危険があると判断した樹木の処理など利用者の安全確保に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

緑地及び公園内の樹木等について、剪定などの維持管理により利用者の安全確保を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も、緑地や公園内の安全安心のために樹木や植栽を剪定などにより適切な維持管理を行うと共に、安らぎと潤いを提供するため植樹等にも取り組む。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

緑の適切な維持管理により、利用者に潤いと安らぎを提供してきた。引続き安全安心の確保と利用者への快適な空間提供するため、次期基本計画においても緑の保全と緑化推進に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	公園等緑化推進事業 公園及び緑地における樹木の剪定や植替え、支障木や枯損木の伐採を行う	・緑地の維持管理 7箇所（日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高橋ポケットパーク、天神バスストップ、花月緑地） ・公園の樹木管理（元町緑地、亀山公園、月隈公園、ふれあい広場田島、石井里山公園） ・樹木診断（日田駅南広場、元町緑地、亀山公園、月隈公園）	R2決算	必要性
			17,999	
			R3決算	効率性
			6,916	
			R4決算	有効性
	6,080			
R5予算	6,080			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			都市整備課長 宮木哲也	
			土木建築部都市整備課	
2				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
3				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	利便性の高い中心市街地の整備 J R 日田駅周辺の整備
------------------	--------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田駅地下歩道及び日田駅北広場の整備率（％）	担当課調べ	100	R1	12	35	96	100		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和3年度から行われてきた日田駅地下歩道の美装化を終え、令和4年5月に日田駅周辺広場のすべての整備が完了したことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
日田駅周辺広場の南北を結ぶ地下歩道の美装化工事を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
日田駅周辺広場の整備が完了し、移動円滑化と利便性・回遊性の向上につながるとともに賑わいの中心となる空間づくりを支援することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中心市街の機能向上と、地域空間の整備を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

日田駅南広場に続き、日田駅北広場及び地下歩道の美装化を終え、日田駅周辺広場が完成した。中心市街地の移動円滑化と利便性・回遊性の向上、賑わい創出の場を提供することができた。次期基本計画においても、地域の活性化や観光資源を活かした空間整備などを推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	広場緑地整備事業 既存の広場や緑地を利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地を地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う	・令和3年度 JR日田駅地下道整備工事 38,654,000円 (令和3年度繰越分) ・日田駅北広場補償工事 844,800円 (令和3年度繰越分)	R2決算	必要性	A
			235,004		
			R3決算	効率性	A
			315,094		
			R4決算	有効性	A
	39,499				
R5予算	0				
	事業開始年度	H29			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	日田駅周辺における利用実態に即した施設の再配置や移動円滑化などのための整備が完了した。	都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	景観の形成	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成 保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりの推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数(回)	担当課調べ	1	R1	1	7	3	7		達成
事業補助の活用件数(件)	担当課調べ	1	R1	1	1	4	6		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
景観形成事業の活用により歴史的な町並み景観の保全が図られた。また、隈地区のまちづくりの拠点施設である隈まちづくりセンターでは、隈地区のまちづくり団体によるワークショップや音楽イベント等が開催され、賑わいの創出が図られたため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
・景観法に基づく届出：15件(内景観形成重点地区：4件)
・景観形成助成金による助成件数：6件
・隈まちづくりセンターの利用件数：30件(音楽イベント、ワークショップ、講演会、展示会、会議等)

【測定指標の分析】又は【自己評価】
豪雨災害に伴う河川改修及び道路拡幅により豆田町の周辺エリアである景観重点地区では、今後町並み景観が大きく変わっていく中で、景観形成助成事業の活用により、豆田町の歴史的な町並み景観に配慮された建築物の修景が図られた。
また、隈まちづくりセンターでは、音楽イベントやまちづくりワークショップ等のまちづくり活動のほか、会議や講演会など様々な形で活用が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

景観形成助成事業による歴史的な町並み景観の保全とともに、景観法に基づく届出制度により景観計画に沿った景観誘導を行い、歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成を図る。また、隈地区については、隈まちづくりセンターを拠点としたまちづくりの活性化に努めるとともに、施設の管理運営方法について検討する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

景観形成助成事業による景観の誘導と支援を行うことで、歴史的な町並み景観の保全が図られている。歴史的な町並み景観を構成する建物等の建築や修理は経済的な負担も大きく、これらの町並みの保全と更なる向上を図るためには、継続した取組が必要であるため、引き続き景観形成助成事業による、景観誘導と経済的な支援を行っていく。
また、隈のまちづくりセンターにおいては、押し花美術館の撤退やコロナ感染症の影響により利活用が大きく減少している。
今後、隈まちづくりセンターを拠点にまちづくりの活性化を推進していくとともに、常設展示に向けた運営管理体制の検討を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	景観形成助成事業 景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの	建物の修景助成（外観に関する工事） ○助成件数 6件（助成額 R4年度：3,129千円、R5繰越：1,000千円） ・景観形成重点地区【豆田地区】①新築修景（住宅）1,000千円 ②新築修景（店舗）1,000千円 ③塀新設（住宅）300千円 ④塀新設（店舗）300千円 ⑤新築修景（住宅）1,000千円（R5繰越） ・景観形成重点地区【限地区】①外壁改修・塀新設（店舗）529千円	R2決算	B	
			2,000		必要性
			R3決算	A	
			2,752		効率性
			R4決算		3,129
R5予算	4,600	A			
事業開始年度	H13				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	歴史的な町並みの保全と更なる向上を図るため、景観形成助成事業による景観の規制誘導と支援を行っていく。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
2	限まちづくりセンター管理事業 限まちづくりセンター（黎明館）の管理運営委託	・指定管理委託料 指定管理者：限まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間：R3～R7（5年間） 施設利用回数：30回（利用人数：567人）	R2決算	必要性	
			272		
			R3決算	効率性	
			598		
			R4決算		598
R5予算	598	有効性			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
3	屋外広告物法に関する事務事業 違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行うための経費	・許可等の実施状況 新規：22件（58個（枚）） 更新：110件（306個（枚）） 除却：11件（27個（枚）） ＊手数料：2,190,130円	R2決算	必要性	
			98		
			R3決算	効率性	
			95		
			R4決算		95
R5予算	95	有効性			
事業開始年度	H21				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
4			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算		
R5予算		有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算		
R5予算		有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	教育庁文化財保護課
	主要施策	②	景観の形成	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成
------------------	----------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
伝統的建造物群修理済建造物数(累計) (件)	第6次日田市総合計画	52	H30	45	49	51	53		達成
屋外消火栓設置件数(累計) (基)	担当課調べ	37	R1	28	31	32	36		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 豆田町伝統的建造物群保存地区(伝建地区)における建造物の修理事業は1件繰越し、屋外消火栓設置は敷地所有者の設置取りやめ要望があり1基設置できなかった。また、文化財防火デーでは、2年間新型コロナウイルス感染症防止の観点から規模を縮小してきたが、3年ぶりに通常開催できた。事業全体では概ね予定どおり事業を実施することができ、歴史的町並みの維持・保存に努めることができたことから、相当程度進展ありとした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
 建造物修理については、主屋2件の補助事業を実施し、長屋1件が繰越しされた。
 防災事業では、屋外消火栓を4基設置することができたが、土地所有者からの設置取りやめ要望により、1基については設置できなかった。
 文化的景観保護推進事業では住民説明会を2回、日田小鹿田焼の里景観委員会を1回開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 建造物の修理を行った主屋2件(豆田第一)は、外壁や木製建具の復原修理工事を実施し、予定どおり事業を完成することができた。特に2件共に角地に建てられた建造物であり、伝建地区の景観維持・保存の面において特に貢献できたものといえる。
 また、屋外消火栓については、火災時において住民自らが行う初期消火活動に大変有効な設備であり、新たな屋外消火栓を整備したことで町並み保存に寄与できた。
 物価高騰等の影響により工事に掛かる費用が上昇し、所有者と施工業者間で工事費に関する調整に時間を要したため繰越しとなった長屋1件はR5年度において実施する。
 設置できなかった屋外消火栓については、伝建地区の防災計画見直しを行い、消火栓の追加整備を含め、早期設置に努める。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

豆田町における伝統的な町並みを維持・保存するためには、老朽化した建造物を修理事業により復原していくことが優先課題であるとともに、防災面での屋外消火栓の設置など、所有者はもとより地域住民や技術者団体との連携を深めながら、今後も引き続き伝建事業を推進し伝統的な景観の形成に努めていく。
 文化的景観保護推進事業では、地元住民と十分な協議を行い、池ノ鶴・皿山地区景観保存会との協議を再開し、「景観形成基準の見直し」、「重要な構成要素の見直し」、「届出対象行為の見直し」の作業を行いながら、住民に寄り添った計画となるように見直しを進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

伝建地区の修理事業及び屋外消火栓の設置は概ね計画通りの進捗となっているが、所有者の高齢化や世代交代等により、恒久的な維持・管理が難しくなっていることから、空家対策等の課題への対応も必要となってくるため、建造物を保存するだけでなく、活用に対する支援を検討していく。
 文化的景観保護推進事業においては、地元住民との協議を行いながら、景観形成基準・保存計画の見直しを行ってきたが、ほとんど進展していないことから、引き続き見直し作業を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価				
1	伝統的建造物群保存事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとおして、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの	【活動内容】 ・建造物修理補助事業 2件 (16,672,000円) ・屋外消火栓設置 4基 (9,060,700円) ・日田市町並み保存審議会(書面開催) 2回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金(176,000円) ・文化財防火デー防火訓練実施 (R5.1.26) ・次年度への繰越事業(草野家長屋(A棟)修理工事 8,500,000円)	R2決算	25,827	必要性	A		
			R3決算				17,593	効率性
			R4決算	47,063	有効性	A		
			R5予算	12,463				
			事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	伝建地区には一般町家や大型建造物等があるが、所有者の高齢化や世代交代等で維持・管理が難しく劣化が進行している中、近年の物価高騰等により、所有者の負担増が事業実施にも影響していることから、補助金等の支援について検討する必要がある	文化財保護課長 吉田博嗣	教育庁文化財保護課					
2	文化的景観保護推進事業 国選定重要文化的景観小鹿田焼の里を、伝統的な生活や生業が息づく地域として保存継承し、良好な景観の形成を図るもの	【事業費】 ・報償費 45,000円 ・旅費 19,360円 【協議会等開催状況】 ・住民説明会 2回 (R4.11.6 R5.2.26) ・景観委員会 1回 (R5.3.30)	R2決算	12	必要性	A		
			R3決算	0			効率性	C
			R4決算	65	有効性	C		
			R5予算	417				
			事業開始年度	H19	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し	国の選定から15年以上が経過していることから、地域住民との対話を重ねながら、現在の生活様式に合わせた「小鹿田焼の里文化的景観保存計画」の見直しを行い、景観保護と保存活用の取組を進めていく。	文化財保護課長 吉田博嗣	教育庁文化財保護課					
3					必要性			
					効率性			
					有効性			
			事業開始年度		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
4					必要性			
					効率性			
					有効性			
			事業開始年度		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
5					必要性			
					効率性			
					有効性			
			事業開始年度		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	計画的な土地利用	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	各種計画に則した長期的、計画的かつ総合的な土地利用の推進
------------------	------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
特に必要となる都市計画の決定・変更はなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

都市計画道路や公園などの都市施設の計画的な事業の執行を図るため必要となる都市計画の決定及び変更手続きを適宜行っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

都市施設の決定及び変更については必要に応じて適宜行われた。
日田市における都市計画の基本方針となる日田市都市計画マスタープランが平成25年の策定から10年が経過し、現状に即した計画の一部見直しを行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費	・令和4年度件数 土地取引届出件数 94件 不受理届出件数（届出遅延） 12件	R2決算	必要性
			582	
			R3決算	効率性
			558	
			R4決算	有効性
643				
R5予算	765			
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 宮木哲也	
			土木建築部都市整備課	
2				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	情報通信基盤の整備と維持管理	企画振興部情報統計課
	主要施策	①	ブロードバンド環境の利活用	企画振興部長 中山敏章

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	水郷テレビの施設をIRU契約で民間のケーブルテレビ会社へ賃貸する公設民営化 情報通信基盤の有効活用（観光施設、指定避難場所等へのWi-Fi環境の整備及びテレワークへの活用） ケーブルテレビ、プロバイダー事業における時代に応じたサービスの検討と推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
水郷テレビの障害発生件数（災害、宅内機器による障害を除く）※R4から民間移管（件）	担当課調べ		R1	0	0	0			—
Wi-Fi環境の整備箇所数（累計）（箇所）	第6次日田市総合計画	21	H30	20	20	20	21		達成
公設伝送路の障害発生件数（災害による障害を除く）（件）	担当課調べ	0	R1	0			0		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
Wi-Fi環境の整備箇所（累計）については目標値21箇所に対して、改修工事を行っていた文化施設のWi-Fi整備が完了したことから実績値も21箇所となり目標達成となった。また、公設民営化により水郷テレビの運営は終了し、令和4年度以降はケーブルテレビ及び情報通信網を支える光伝送路の維持管理が主な業務となったため、測定指標を「水郷テレビの障害発生件数（災害、宅内機器による障害を除く）」から「公設伝送路の障害発生件数（災害による障害を除く）」に変更する。公設伝送路の障害発生件数は0件であったため、目標達成とする。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
令和3年度から改修工事を行っていた文化施設（大山文化センター）へ、Wi-Fi環境を整備した。
令和4年度からケーブルテレビの運営は民間ケーブルテレビ事業者になったが、公設伝送路の維持管理は市で行うため、経年劣化による障害の予防として2次拠点機器の更新等を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
Wi-Fiの利便性や人が集まる公共施設への整備の必要性などを担当課と随時協議を行ったことで、文化施設（大山文化センター）にWi-Fi環境を整備することができた。
また、公設伝送路の管理についても、伝送路の定期的なメンテナンスや交換時期となった機器の更新など適正な維持管理を行った結果、令和4年度中の障害発生件数を0件とすることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

Wi-Fi環境の整備については、拡大する需要に対応するための環境整備を進める。
公設伝送路の管理については、光ケーブル等の維持管理を行いながら、今後も情報通信基盤の有効活用を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～4年度におけるWi-Fi環境の整備については、1か所の整備を行い目標達成となっており、現在も複数の部署と協議を行っている。次期基本計画においても引き続きWi-Fi環境の整備を進めていく。
令和2～3年度については、水郷テレビの運営の中での伝送路の障害発生はゼロであり、令和4年度の公設民営化後も障害発生件数はゼロであるので目標を達成している。公設伝送路における障害は、情報取得手段の減少につながるため、次期基本計画においても障害発生件数ゼロを目標として、引き続き適切な維持管理を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	伝送路設備管理事業 地上デジタル放送や高速通信網への対応を目的として整備を行った日田市情報センターの運営を、令和4年3月末で民間ケーブルテレビ事業者に移管する公設民営化を行った。令和4年度から引き続き市の管理となる設備の維持管理事業を行うもの。	常用費 光熱水費（電気料等） 6,076千円 修繕料（伝送路等） 15,586千円 役員費 保険料（伝送路保険料） 5,295千円 委託料（伝送路、ネットワーク機器等） 54,930千円 使用料及び賃借料（電柱共架料等） 21,452千円 原材料費（光ケーブル等） 1,291千円 備品購入費（2次拠点機器等） 3,255千円 その他 2,834千円	R2決算 R3決算 R4決算 110,719 R5予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度	R4	129,214	
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
				情報統計課長 宮崎和昭	
				企画振興部情報統計課	
2	ケーブルテレビ設備整理事業 令和4年度からのケーブルテレビの公設民営化に伴い、テレビ放送において旧水郷テレビと民間ケーブルテレビ事業者の送信周波数が異なることから、市内19か所に設置している2次拠点施設機器の周波数変更及び、各加入者宅のテレビ、録画機等のチャンネル再設定を行うもの。また、旧水郷テレビで使用していた宅内機器の回収も併せて行うもの。	役員費 通信運搬費（利用者への通知文書等の郵便料） 1,053千円 委託料（ケーブルテレビ周波数変更業務委託料） 50,050千円	R2決算 R3決算 R4決算 51,103 R5予算	必要性 B 効率性 A 有効性 A	
		事業開始年度	R4		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
		廃止・完了	令和4年度の単年度事業であり、2次拠点施設機器の周波数変更等が完了したことから事業廃止。	情報統計課長 宮崎和昭	
				企画振興部情報統計課	
3	ケーブルテレビ利用料金差額補助事業 テレビ地上波利用金について、民営化後5年間は、激変緩和措置として旧水郷テレビ利用者が2,090円/月で据え置いており、KCV利用料金は2,200円/月であることから、水郷テレビ利用者について差額が月額110円発生するため、KCVに差額の補助を行うもの。	負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金差額補助金） 7,559千円 令和5年3月末現在テレビ放送契約件数：5,679件	R2決算 R3決算 R4決算 7,559 R5予算 7,526	必要性 B 効率性 A 有効性 A	
		事業開始年度	R4		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
		現状維持	民間ケーブルテレビ事業者と連携を取りながら、引き続き運用を行う。	情報統計課長 宮崎和昭	
				企画振興部情報統計課	
4	ケーブルテレビ利用料金助成事業 民営化後5年間は激変緩和措置として、旧水郷テレビ利用者でテレビ地上波のみ視聴する生活保護世帯や非課税世帯に対して、市から区分に応じた額を助成する制度を運用する。この制度は水郷テレビで行っていた減免制度の代替措置であり、毎年助成金額を減額しながら令和8年度まで終了する。	役員費 通信運搬費（郵便料） 570千円 負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金助成金） 8,612千円 令和4年度助成金額（円/月） 令和5年3月末現在（件数） 非課税世帯 1,050円 608件 生活保護世帯 1,570円 24件	R2決算 R3決算 R4決算 9,181 R5予算 7,130	必要性 B 効率性 A 有効性 A	
		事業開始年度	R4		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
		現状維持	令和4～8年度の激変緩和措置として、引き続き事業を行う。	情報統計課長 宮崎和昭	
				企画振興部情報統計課	
5	伝送路設備更新事業 公設伝送路の2次拠点（19か所）に設置している光増幅器について、経年劣化による故障のリスクが高まってきたため、機器更新を行うもの。	備品購入費（情報センター備品購入費） 16,764千円（光増幅器12台）	R2決算 R3決算 19,558 R4決算 16,764 R5予算 20,020	必要性 B 効率性 A 有効性 A	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
		現状維持	今後も公設伝送路の機器のうち経年劣化したものの更新を行う必要があるため、保守業者等との連携をとりながら維持管理を行っていく。また、今後の情報通信の増大にどのように対応すべきなのか検討していく。	情報統計課長 宮崎和昭	
				企画振興部情報統計課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部土木課、土木建築部都市整備課
	主要施策	①	減災対策の推進	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備 防災・減災対策の推進を図る
--------	---

主要施策に対する 主な取組	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進 災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進 治山、治水対策に伴う国、県の関係団体への要請 急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	5	R1	5	5	6	5		達成
県営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	11	R1	11	15	14	17		達成
災害防除工事の整備箇所数（箇所）	第6次日田市総合計画	5	R1	6	4	3	6		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）

急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数については、県営、市営ともに目標が達成された。また、災害防除工事整備箇所数についても、目標が達成されたため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

・住民の生命・財産を守るための急傾斜地の崩壊対策工事と市道の通行の安全確保のための落石等の可能性がある危険箇所の対策工事等を実施した。（市営急傾斜地崩壊対策事業 5箇所、県営急傾斜地崩壊対策事業 17箇所、災害防除事業 6箇所）
 ・大規模盛土造成地第2次スクリーニング計画の策定
 過去に発生した大地震で、大規模盛土造成地の滑動崩落による甚大な被害が発生していることから、大分県が抽出した4箇所の大規模盛土造成地について、詳細調査に向けた優先度評価（第二次スクリーニング計画）を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・急傾斜地崩壊対策事業については、県営、市営とも対策の要望が毎年寄せられているが、整備は着実に進んでいる。
 災害防除事業については、毎年計画的に整備を進めている。
 ・抽出した4箇所の大規模盛土造成地について、第二次スクリーニング計画の策定により、造成地の崩壊や変形に対する危険度を評価できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・熊本地震や平成29年九州北部豪雨・令和2年7月豪雨災害等の影響により、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努め、防災、減災対策の推進を図る。
 ・評価の結果、抽出されたすべての造成地が経過観察の評価となったことから、当面は、変状の進行等の観察を行い、異常が認められた場合は改めて第二次スクリーニング実施の必要性を検討をする。評価結果についてはホームページに掲載し周知を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

・3年間の評価については、県営及び市営急傾斜地崩壊対策事業は、計画的に事業を進めたことで、崩壊による災害から住民の安全確保が図られた。災害防除事業についても、毎年計画的に整備を進めたことで、安心・安全な道路環境の確保が図られた。引き続き、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努め、防災、減災対策の推進を図る。
 ・評価の結果、抽出されたすべての造成地が経過観察の評価となったことから、当面は、変状の進行などの観察を行い、異常が認められた場合は改めて第二次スクリーニング実施の必要性を検討をする。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金	県事業負担金 ・公共工事 10件 ・県単工事 7件	R2決算	必要性	A
			66,508		
			R3決算	効率性	A
			39,900		
	R4決算	有効性	A		
51,600					
事業開始年度	H18	R5予算	59,750		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	大分県の急傾斜地崩壊対策工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの	令和4年度事業 ・測量設計業務 4件 有田地区、下方地区、君迫地区、上野地区 ・用地測量 5件 田島地区、鈴連地区、下方地区、求地区、有田地区 ・対策工事 4件 鈴連地区、下方地区、有田地区、求地区 令和5年度 繰越額 15,674,379円	R2決算	必要性	A
			44,154		
			R3決算	効率性	A
			102,352		
	R4決算	有効性	A		
40,877					
事業開始年度	H14	R5予算	65,674		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	要望箇所が多く、引き続き計画的に事業を推進する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの	令和4年度事業 ・災害防除工事 6件 三春原大川内線、前迫熊ノ尾線、市木線、敷釜割線、岩戸中村線、湯山線 ・測量設計業務 4件 湯山線、田代線、千丈小平線（1工区）、岩戸中村線 R3繰越分 ・災害防除工事 1件 筏場金ヶ塔線 令和5年度 繰越額 16,610,300円	R2決算	必要性	A
			26,922		
			R3決算	効率性	A
			64,220		
	R4決算	有効性	A		
124,283					
事業開始年度	H18	R5予算	119,010		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	道路交通の安全性確保のため、対策工事を進める。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
4	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの	令和4年度事業 ・伐採等 1式	R2決算	必要性	
			4,774		
			R3決算	効率性	
			5,991		
	R4決算	有効性			
5,999					
事業開始年度	H20	R5予算	6,000		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
5	宅地耐震化推進事業 大分県が抽出した大規模盛土造成地について、優先度評価（第二次スクリーニング計画）を行うもの	・大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング計画）業務：1,485千円	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	A
	R4決算	有効性	A		
1,485					
事業開始年度	R4	R5予算	0		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	今後は、各造成地について経過観察を行っていく。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
6	都市防災総合推進事業	・天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画の策定業務：23,100千円 ・令和5年度 繰越額：810千円 被災した天ヶ瀬温泉街の復興に向け、災害に強いまちづくりと温泉街の活性化や賑わい創出を図るため、課題整理や整備方針、まちのデザインをまとめた「天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」を策定するもの	R2決算	0	必要性	A
	R3決算		0			
	R4決算			23,100	有効性	A
	R5予算		810			
	事業開始年度			R4		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	今後は、天ヶ瀬温泉街の復興に向け、計画に基づいた事業を行っていく。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7					必要性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8					必要性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9					必要性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10					必要性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林振興部農業振興課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林振興部長 鈴木 浩美

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	被災箇所の早急な復旧
------------------	------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・R4年災は、査定終了後に全ての災害箇所について工事発注を行った。(R5年度へ繰越)
- ・R3年災は、R4年度の繰越工事としてR4年度内の完了を行った。
- ・R2年災は、女子畑用水路災害復旧工事について国との協議が整い工事に着手し、その他の工事についてはR4年度内で完了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

R4年災は、R5年度へ繰越となったが、R3年災及びR2年災の女子畑用水路災害復旧工事以外は全て完了することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

R4年災及びR2年災女子畑用水路災害復旧について、早期の復旧に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

R2年災については、女子畑用水路災害復旧工事以外の全ての復旧が完了し、R6年2月末までに全ての復旧を予定している。
R3年災については、全て復旧が完了。
R4年災については、R5年度に繰越を行い年度内までに復旧工事が完了する見込みである。
今後も被災箇所の早急な復旧に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	農地及び農業用施設災害復旧事業 R4.7月豪雨及び台風14号により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和4年度 被災箇所 農地13件、施設11件)	【現年】 ・査定設計書作成業務 委託料 5,995,000円 ・耕地災害復旧工事 工事請負費 6,200,000円 ・(R4→R5へ繰越分 68,458,000円) 補助率 農地 86.7% 施設 97.1% 【繰越明許】 ・耕地災害復旧工事 工事請負費 55,888,900円 補助率 農地 97.5% 施設 99.6%	R2決算 0 R3決算 24,993 R4決算 68,084 R5予算 68,458	必要性 B 効率性 A 有効性 A
		事業開始年度 H29		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		現状維持	農地及び農業施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続する。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
2	農地及び農業用施設災害復旧事業 (R2、7豪雨分) R2.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(R2年度 被災箇所 農地 64件、施設 36件)	【繰越明許】 ・耕地災害復旧工事 工事請負費 47,263,000円 【事故繰越】 ・耕地災害復旧工事 工事請負費 79,660,200円	R2決算 128,330 R3決算 341,083 R4決算 126,924 R5予算 0	必要性 B 効率性 A 有効性 A
		事業開始年度 R2		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		廃止・完了	令和4年度に事業が終了したものの。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
3	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。	【対象豪雨】 令和4年度 【災害対象】 事業費10万円以上40万円未満 【補助率】 農地 50% 施設 65% 【交付実績】 農地 9件 施設 28件	R2決算 1,107 R3決算 2,160 R4決算 6,971 R5予算 4,000	必要性 B 効率性 A 有効性 A
		事業開始年度		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		現状維持	国の災害の対象とならない災害の早期復旧を図るため、今後も災害発生時に補助を行う。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
4	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 (R2、7豪雨分) R2.7月豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。	【対象豪雨】 令和2年7月豪雨 【災害対象】 事業費10万円以上200万円未満 【補助率】 農地 70% 施設 85% 【交付実績】 農地 10件 施設 14件	R2決算 66,952 R3決算 48,336 R4決算 21,744 R5予算 0	必要性 B 効率性 A 有効性 A
		事業開始年度 R2		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		廃止・完了	令和4年度に事業が終了したものの。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
5	女子知用水路災害復旧事業 (令和2年7月豪雨分) 令和2年7月豪雨において、天瀬町女子畑(花香地区)の水路トンネル内上部が崩落し閉塞したことにより営農に支障をきたしていることから、水路トンネルの復旧を行うもの。	・電気料 電気使用料 3,966,560円 ・車借上げ料 自動車リース料(2台) 522,720円 ・女子知用水路復旧工事 工事請負費 90,200,000円	R2決算 1,303 R3決算 94,690 R4決算 315,333 R5予算 0	必要性 B 効率性 A 有効性 A
		事業開始年度 R3		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		現状維持	女子畑土地改良区の健全な営農再開を図るため、被災した水路の早期復旧を継続して実施する。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林振興部林業振興課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
 令和4年7月の豪雨災害による林道の被災路線は32路線あり、そのうち市単独で災害復旧を行う31路線は、小規模工事等で復旧を行い、国庫補助事業で災害復旧を行う1路線については繰越にて復旧を行うもの。
 また、令和2年7月豪雨および令和3年8月の豪雨による災害復旧工事は全箇所が完了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 令和2年7月豪雨および令和3年8月豪雨の災害復旧工事が順調に推移し、これからの路網を活かした森林施業が可能となりつつあったが、令和4年7月豪雨により新たに32路線の林道被害が発生し、森林施業等に支障をきたしていることから、早期復旧に取り組む。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和4年7月発生豪雨災害による林地や林業用施設の被災箇所については、国の補助制度を活用しつつ、令和5年度の復旧完了を目指して、取組を進める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年7月および令和3年8月の豪雨災害による災害復旧工事は、国の補助制度を活用しつつ、全箇所において復旧が完了した。今後も林道等施設の適切な維持管理を行い、災害の発生を抑制するとともに、災害発生時は国・県と情報交換を密に行い、早期の災害復旧を目指し、取組を進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	林地及び林業用施設災害復旧事業 (R2.7豪雨分)	・需要費 消耗品費 99,999円 燃料費 36,796円	R2決算	必要性 A	
	令和2年7月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う	・工事請負費 災害復旧工事費 156,170,200円 (R3繰越分) 災害復旧工事費 65,956,000円 (R2事故繰越分) ・補助金 市単小災害補助金 15,298,000円	264,214		効率性 A
			R3決算	522,244	
			R4決算	237,561	
			R5予算		
	事業開始年度	R2		有効性 A	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和2年7月豪雨による災害復旧は令和4年度で完了済。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
2	林地及び林業用施設災害復旧事業	・工事請負費 災害復旧工事費 11,746,900円	R2決算	必要性 A	
	被災林地及び林業用施設の早期復旧を図るもの。また、令和4年7月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う	・補助金 市単小災害補助金 3,237,000円	2,121		効率性 A
			R3決算	32,490	
			R4決算	14,984	
			R5予算	71,265	
	事業開始年度			有効性 A	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	集中豪雨等により発生する林地及び林業用施設の被災箇所について、適宜、早期復旧に取り組んでいく。また、令和4年7月豪雨による災害復旧を令和5年度を目途に完了。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
3	森林作業道復旧事業	・補助金 森林作業道復旧事業補助金 8,302,500円	R2決算	必要性 A	
	令和2年7月豪雨により被災した森林作業道の復旧に対する補助金事業		3,287		効率性 A
			R3決算	19,229	
			R4決算	8,303	
			R5予算		
	事業開始年度	R2		有効性 A	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和2年7月豪雨による災害復旧は令和4年度で完了済。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
4	林地及び林業用施設災害復旧事業(R3.8豪雨分)	・工事請負費 災害復旧工事費 78,804,000円	R2決算	必要性 A	
	令和3年8月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う。				効率性 A
			R3決算		
			R4決算	78,804	
			R5予算		
	事業開始年度	R4		有効性 A	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和3年8月豪雨による災害復旧は令和4年度で完了済。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部土木課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	国、県等の早急な復旧の促進 災害により被災した公共施設等の早急な復旧
------------------	---------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ R2.7豪雨分
工事請負費(補助) 災害査定100件のうちR4完了97件
- ・ R3豪雨分
工事請負費(補助) 災害査定15件のうち完了14件
- ・ R4豪雨分
工事請負費(補助) 災害査定6件のうち、6件発注済

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努めた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

次期災害に備え、現在実施している災害復旧事業の早期完了に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～4年度に被災した災害箇所が復旧していくことで、市民の日常生活が安定してきており、今後においては、残る災害復旧箇所の早期完了を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
1	公共土木施設災害復旧事業(R2.7豪雨分) 令和2年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内) ・R2.7豪雨分 工事請負費(補助)災害査定100件のうちR4完了97件 令和5年度 繰越額 592,118,319円	令和4年度活動実績 R2決算 913,886 R3決算 1,229,586 R4決算 364,210 R5予算 592,118	必要性 効率性 有効性	A A A			
					事業開始年度	R2	
					事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	評価者・担当課 土木課長 高倉 実 土木建築部土木課
					現状維持		
	2	公共土木施設災害復旧事業(R3豪雨分) 令和3年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す ・R3豪雨分 工事請負費(補助)災害査定15件のうち完了14件 令和5年度 事故繰越額 45,779,000円	令和4年度活動実績 R2決算 R3決算 121,470 R4決算 140,066 R5予算 45,779	必要性 効率性 有効性	A A A		
事業開始年度						R3	
事業の方向性						施策の実現に向けた改善事項 市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	評価者・担当課 土木課長 高倉 実 土木建築部土木課
現状維持							
3		公共土木施設災害復旧事業(R4豪雨分) 令和4年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。 令和4年度 工事請負費(補助)災害査定6件のうち、6件発注済 令和5年度繰越額 116,210,977円	令和4年度活動実績 R2決算 R3決算 R4決算 111,019 R5予算 116,211	必要性 効率性 有効性	A A A		
	事業開始年度					R4	
	事業の方向性					施策の実現に向けた改善事項 市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	評価者・担当課 土木課長 高倉 実 土木建築部土木課
	現状維持						
	4	事業名・事業内容 活動実績 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 活動実績 活動実績 活動実績 活動実績	決算・予算 決算 予算 決算 予算	必要性 効率性 有効性		
事業開始年度							
事業の方向性						施策の実現に向けた改善事項 市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	評価者・担当課 土木課長 高倉 実 土木建築部土木課
現状維持							
5		事業名・事業内容 活動実績 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 活動実績 活動実績 活動実績 活動実績	決算・予算 決算 予算 決算 予算	必要性 効率性 有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性					施策の実現に向けた改善事項 市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	評価者・担当課 土木課長 高倉 実 土木建築部土木課
	現状維持						

令和4年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	①	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

主要施策に対する主な取組	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進 確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進 いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化 特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実 望ましい食習慣につながる食育の推進
--------------	---

測定指標	指標の出典	R4の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
児童生徒の学力（思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合）（％）	第6次日田市総合計画	小：61.0 中：59.0	H27	小：61.0 中：59.0	—	小：45.1 中：52.8	小：54.1 中：47.2		未達成
年間計画による先哲学習実施校（校）	担当課調べ	30	R1	30	30	30	30		達成
「学校評価の4点セット」の学力の評価 小中平均値（点）	市町村学力向上アクションプラン	3.6	R1	3.6	3.1	3.4	3.4		未達成
体力運動能力等調査「運動することが好き」な児童生徒の割合（％）	市町村体力向上アクションプラン	小男：76 小女：65 中男：70 中女：52	R1	小男：76 小女：65 中男：70 中女：52	小男：73.5 小女：57.5 中男：84.0 中女：49.6	小男：72.8 小女：54.9 中男：67.7 中女：51.2	小男：72.8 小女：53.7 中男：72.9 中女：48.9		未達成
不登校児童生徒の出現率（％）	第6次日田市総合計画	1.00以内	H27	1.00以内	1.88	2.58	—		—
「個別の指導計画」作成率（％）	日田市教育行政実施方針	小：95 中：95	H27	小：95 中：95	小：95.5 中：100	小：95.1 中：100	小：100 中：100		達成
各校における食育授業の学年実施率（％）	担当課調べ	小：95 中：83	R1	小：95 中：83	小：88.0 中：83.3	小：87.2 中：74.3	小：98.1 中：86.1		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

「個別の指導計画」作成率 小学校（％）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と学校教育活動の充実に向けた取組の両立により、小学生の学力・食育事業の実施等、昨年度よりも改善が図られたが、13項目ある測定指標のうち、達成が3項目、未達成が10項目であったこと、特に不登校児童生徒の出現率が昨年度よりさらに悪化する見込みでもあることから、進展が大きくないと判定した。
---------------------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	学力向上については、1月に中学3年生を除く全学年の児童生徒を対象とした市独自の学力調査や特定学年全員を対象とした英検ESG、及び英語検定を実施し、学習内容の定着状況の把握や学習意欲・チャレンジ意欲の向上を図るとともに、中学生学びアップ事業においては「体道 水曜塾」として、全中学校の希望する1・2年生を対象に、月2回の水曜日に数学の指導を行った。 体力向上については、日田市体力向上アクションプランを各学校に示し、各学校における「一校一実践」の取組を充実させることにより、児童生徒の体力向上を図った。 不登校対策については、市教育センターに配置している臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、心の相談員といった専門スタッフを活用しながら、不登校の状態にある児童生徒及びその保護者への相談支援や教育支援を行った。 特別な支援を要する児童生徒への支援については、各学校への訪問による児童生徒の観察や学校への聞き取りを通じて学校の実態やニーズを把握しながら、特別支援教育サポート職員の適正な配置を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	学力向上については、全国学力・学習状況調査において、小学校では全国平均を達成した児童の割合に改善が見られたが、小・中学校とも目標値に至らず未達成となった。また、県教委が示す様式に各学校が児童生徒の課題解決のための目標を独自に設定する「学校評価の4点セット」の学力の評価については、学習活動の充実に向けて令和3年度より目標値を高く設定した学校が多く見られたこともあり、平均値は昨年度と変わらなかったが、各学校が目指す学力向上の取組は改善していると考えられる。 体力向上については、全国学力・運動能力等調査における「運動への愛好度」（調査対象学年：小学5年・中学2年）で、小・中学生とも女子の数値が若干低下したが、これは、コロナ禍により集団で運動する機会が制限されたことが要因であると考えられる。しかし、対象学年の全てにおいて全国平均を上回った。 不登校対策については、不登校児童生徒の出現率が目標値に対して未達成となったが、過去3年間の急激な出現率の増加を考慮すると、新型コロナウイルス感染症の影響による学校や家庭における生活や環境の変化が、児童生徒の行動にも影響をもたらしていることが伺える。人と人との距離が広がる中、不安や悩みを相談できずに一人で抱え込んだり、不安や悩みが従来とは異なる形で現れたりしたことが、不登校増加の要因の一つとして考えられる。 食育授業については、目標値は達成できなかったものの、令和3年度はコロナ禍により一部実施できないこともあったが、令和4年度は多くの学校で実施することができた。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学力・体力の向上については、全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力等調査結果などにおいて確認された成果や課題をもとに、年度当初作成した本市学力・体力向上プランに基づき、具体的な取組について各学校に指導・助言及び支援を行っていく。特に学力向上については、児童生徒に1人1台整備されたタブレット端末を中心としたICTを効果的に活用した教科指導の充実を図るとともに、タブレット端末の持ち帰りによるAIドリルを活用した家庭学習の充実を図っていく。 令和4年度に大きく未達成となった不登校対策については、従来からの臨床心理士等の専門スタッフに加え、新たに別室登校生徒の支援を行う登校支援員を配置し、専門的かつきめ細かな相談・支援の体制づくりに取組んでいく。 また、近年学校現場からのニーズが高まっている特別な支援を要する児童生徒への支援の充実については、引き続き特別支援教育サポート事業補助職員の適正配置に努める。加えて、県教委による「個別の指導計画」作成・活用推進に係る支援事業の活用や、日田市特別支援教育部会と連携し、「個別の指導計画」の充実と効果的な取組を推進していく。 食育授業については、今後も計画的に栄養教諭を全校へ派遣していく。
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症により、学校教育活動において様々な制限や環境の変化があったが、そのような中においても、授業支援アプリによる児童生徒同士の意見交換や欠席者に対する授業のオンライン配信等、タブレット端末を活用しながら、児童生徒の学びの保障を中心に学校教育活動の充実に向けた取組が継続できた。 しかしながら、児童生徒同士の対面での話し合い活動や、集団で運動する機会の減少、マスクを着用することによる互いの表情が見えづらい生活等、様々な生活様式の変化は児童生徒の学力・体力・人間関係づくりなどにも影響し、数値に課題が見られる項目も多いことから、今後も、学力・体力の向上及び不登校児童生徒の減少等、「知・徳・体」のバランスの取れた児童生徒の育成に向けた取組を継続して推進する。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	教育振興費 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文芸祭にかかるとの経費	・指導主事研修旅費他 ・産業医委託料 ・教職員研修運営委員会補助金 ・研究校交付金 ・特別支援教育交付金 ・備品管理システム利用料 ・OITAの未来を担う子ども育成事業に係るOITA仕事発見・夢発見事業	R2決算	必要性 効率性 有効性
			3,094	
			R3決算	
			3,167	
			R4決算	
3,529				
R5予算	3,824			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
2	英語指導助手招致事業人件費・事務費 市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費	◎R4年度派遣 雇用人数 JET派遣5名・市雇用1名(計6名) 年間約6~12校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校740回 中学校436回 給料: 20,725,333円 共済: 2,965,348円 旅費: 220,614円 需要費: 209,011円 負担金: 976,660円 ほか	R2決算	必要性 効率性 有効性
			21,380	
			R3決算	
			19,503	
			R4決算	
15,077				
R5予算	30,630			
事業開始年度	H8			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和2年度から小学校3・4年生で外国語活動が開始、5・6年生で外国語が教科化されたため、今まで以上に英語でのコミュニケーション力の向上や、異文化理解の面でALTの必要性が高まっており、今後も事業を継続していく。		学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
3	教育センター運営費 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費	・教育相談員 相談員数: 3名 相談件数: 315件 ・夏期研修 講座数: 2講座 参加者数: 59名	R2決算	必要性 効率性 有効性
			7,550	
			R3決算	
			7,638	
			R4決算	
8,141				
R5予算	8,460			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
4	特別支援教育活動サポート事業 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費	・補助職員配置校数 23校 ・補助職員数 51名 ・報酬 48,726,000円 ・手当 5,897,220円 ・共済費 2,029,575円 ・通勤手当 2,599,034円 ・引率旅費 690円	R2決算	必要性 効率性 有効性
			50,188	
			R3決算	
			55,602	
			R4決算	
59,253				
R5予算	88,682			
事業開始年度	H19			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	児童生徒の抱える問題は年々複雑化しており、特別な支援を要する児童生徒の数も年々増加しているため、令和5年度から55名に増員を行い、引き続き児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適正な配置に努めていく。		学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
5	問題を抱える子ども等の自立支援事業 不登校生の学校復帰や様々な問題を抱える児童・生徒の家庭環境の改善を図るため、臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーによる対応と、「やまびこ学級」での指導を行うための経費	・いじめ問題調査委員会 開催なし ・学校問題支援チーム 定例会開催 年2回 ・臨床心理士配置(2名) カウンセリング件数: 655件 ・心の相談員配置(6名) 対応人数: 98人 ・「やまびこ学級」 通級生数: 19人 ・スクールソーシャルワーカー配置(3名) 対応人数: 131人 ・不登校児童生徒に対するICT支援人数: 4人(6月まで)	R2決算	必要性 効率性 有効性
			22,736	
			R3決算	
			22,819	
			R4決算	
23,272				
R5予算	30,154			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	新型コロナウイルスの感染拡大発生以降、不登校児童生徒数はさらに増加傾向にある。従来の臨床心理士、心の相談員、スクールソーシャルワーカーに加え、令和5年度から新たに登校支援員を配置し、広範的な支援を行っている。		学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業 実験・観察や工作を通じて、子どもたちに科学のおもしろさ・不思議さを体感させることを目的に開催されている「ひた科学の遊び・実験フェスタ」に必要な費用を実行委員会に助成するもの。 開催日：8月4日、5日 開催場所：パトリア日田 実験ブース：3ブース（物理、生物、化学） 実験内容：ドレミパイプと紙製ホイッスル作り（物理）、スライム時計づくり（化学） ペットボトル顕微鏡作りと細胞観察（生物） ポスター発表①：4高校（日田高校、日田林工高校、昭学園高校） ポスター発表②：地元企業3社（本川牧場、中央発条工業、モリショウ） 参加者数：82名（3実験ブースの2日間合計。） ：101名（ポスター発表①②の2日間合計）※参加者数は教職員除く	令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			0		
			R3決算		0
			R4決算		250
			R5予算		250
事業開始年度	H23	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	コロナ禍の影響により、以前より大会規模は縮小されたが、子どもの科学に関する興味・関心や教員の授業力向上を図る事業として必要であることから、今後も感染対策との両立を図りながら事業継続できるよう助成を継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		教育庁学校教育課	
7	スクール・サポート・スタッフ配置事業 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する ○配置人数 各校1名 配置校：咸宜小、光岡小、東部中、三隈中 ・報酬 4,009,950 円 ・手当 428,839 円 ・職員等共済費 212,294 円 ・旅費 105,699 円	令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			23,385		
			R3決算		4,750
			R4決算		4,757
			R5予算		6,442
事業開始年度	H30	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	教員の働き方改革が全国的な課題として取り上げられる中、教員の負担軽減という面において学校現場からのニーズは高いため、今後も効果を検証しながら事業を継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		教育庁学校教育課	
8	ICT教育支援事業 すべての教室でICT機器を活用した学習を行い、わかりやすい授業の実現と、児童生徒の情報活用能力の育成、ICTの効果的な活用による教職員の負担軽減を目的とし、支援員の配置を行うとともに、教職員に対し、ICT活用教育における知識を深めるための研修を行う。 ○ICT支援員の配置人数 4名 ○ICT支援員派遣実績 ・各学校に月2～3回程度巡回 ・支援要請があった場合、都合のつく限り追加で派遣 ○教職員研修 ・AI型学習教材ソフトの基本的な使用方法及び効果的な活用方法（全教職員対象） ・クラウド型授業支援アプリの効果的な活用方法（全教職員対象） ・その他、希望校に対し追加研修を実施	令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			3,787		
			R3決算		7,259
			R4決算		14,377
			R5予算		11,324
事業開始年度	R2	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和4年度に実施した教職員研修により教職員のICT活用教育への理解が深まったため、今後はタブレット端末を含むICT機器の積極かつ効果的な活用を目指し、ICT支援員による授業支援を継続していく。	学校教育課長 阿部 一徳		教育庁学校教育課	
9	日本語指導支援員派遣事業 日本語指導が必要な児童生徒に対し、在籍校に日本語指導支援員を派遣し、児童生徒の能力に応じた日本語指導や活動支援を行うことにより、児童生徒の日本語能力を高め、日常生活や活動の充実を図る。 ○日本語指導支援員派遣実績 対象児童生徒：3名 在籍校：1校 日本語指導支援員：1名 派遣日数：32日 派遣時間数：64時間	令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			R3決算		
			R4決算		204
			R5予算		1,166
事業開始年度	R4	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	日本語指導を継続的に実施することにより、必要な支援が受けられていない児童生徒をなくすとともに、支援体制を構築することができる。また、よりよい進路選択が可能となることが期待されるため、引き続き事業を継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		教育庁学校教育課	
10	小学校管理費（学校配分） 義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの 学校、学級、児童数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績 令和4年度活動実績	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			42,572		
			R3決算		40,829
			R4決算		42,660
			R5予算		48,175
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持		学校教育課長 阿部 一徳		教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
16	小学校教育設備整備費等補助事業 小学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費	・対象校 日隈小・高瀬小・光岡小 ※6年に1回の購入 ・購入費 1,155,869円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			1,108		
			R3決算		1,180
			R4決算		1,156
			R5予算		1,200
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
17	小学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 12校 スクールバス利用 5校 ※新型コロナウイルスの感染状況により、当初事業実施を予定していた18校のうち、1校については事業実施せず	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			0		
			R3決算		670
			R4決算		1,496
			R5予算		1,911
事業開始年度	H25	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
現状維持	児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。		学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課		
18	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A Iドリルの活用と合わせて、「英検ESG」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査（R5.1月実施） 小1～3：2科目 小4～6：4科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 4,731円 2年 5,336円 3年 3,636円 4年 3,600円 5年 4,452円 6年 4,483円 ・A Iドリル使用料（対象学年：3～6年生） ・チャレンジ英語（英検ESG受験料全額補助） 6年生対象 受験者数554人	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			24,815		
			R3決算		24,432
			R4決算		25,446
			R5予算		24,869
事業開始年度	H27	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
現状維持	各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。		学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課		
19	小学校フッ化物洗口推進事業 すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める	週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校（小学校：18校） 全校児童数 3,158人 実施児童数 2,837人 実施率 89.8%	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			2,284		
			R3決算		2,325
			R4決算		2,366
			R5予算		2,920
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
現状維持	令和4年度の本市の12歳児一人平均虫歯本数は、県平均の0.83本は下回ったものの、令和3年度全国平均の0.63本を上回っている。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。		学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課		
20	中学校管理費（学校配分） 義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの	学校、学級、生徒数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			28,568		
			R3決算		28,843
			R4決算		27,909
			R5予算		30,837
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
21	中学校管理費（学校教育課）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等委託料 ・生徒各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等 	R2決算	必要性 効率性 有効性	
	市内公立中学校に係る教職員及び生徒に係る人的経費		12,512		
			R3決算		10,019
			R4決算		9,984
			R5予算		10,492
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
22	中学校感染症対策等支援事業	備品費、消耗品費、修繕料 ・購入等実績 12,556,135円（3年度繰越分） ※同様の事業として、令和4年度中途に「中学校教育活動体制整備事業」を事業化（予算については全額令和5年度へ繰越） 12,600,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
	学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習保障を行うための物品整備に係る経費				
			R3決算		
			R4決算		
			R5予算		12,557
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	本事業としては令和4年度をもって終了するが、令和4年度中途に事業化した「学校教育活動体制整備事業」において、令和5年度も継続して感染対策の徹底及び学校活動を行うための環境整備に努める。	学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
23	中学校教材設備費	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R2決算	必要性 効率性 有効性	
	学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る		11,596		
			R3決算		11,629
			R4決算		11,361
			R5予算		11,924
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
24	中学校準教科書配付事業	・大分県版体育実技 640冊 ・大分県版中学生活と進路生徒用 1,773冊 ・大分県版中学生活と進路指導者用 76冊	R2決算	必要性 効率性 有効性	
	教科書のない教科（体育実技・学級活動）について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費		1,654		
			R3決算		1,662
			R4決算		1,606
			R5予算		1,655
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
25	中学校集団宿泊体験事業	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 2校 スクールバス等利用 3校 ※新型コロナウイルスの感染状況により、当初事業実施を予定していた12校のうち、7校については事業実施せず	R2決算	必要性 効率性 有効性	
	集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業		0		
			R3決算		6
			R4決算		1,029
			R5予算		1,803
	事業開始年度	H25			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
26	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費	市内全中学校（12校）で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験 等	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			975		
			R3決算		794
			R4決算		1,050
			R5予算		1,498
事業開始年度	H14				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		各学校ごとに、それぞれの実態（自然環境、地域人材等）に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
27	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費	・対象校 三隈中・大明中・大山中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,152,332円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			934		
			R3決算		1,117
			R4決算		1,153
			R5予算		1,200
事業開始年度	H17				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
28	中学校教育振興費（中文連） 大分県中学校文化連盟に対する負担金	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体（大分県中学校文化連盟）に対する負担金 ・支払額：174,400円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			175		
			R3決算		176
			R4決算		175
			R5予算		177
事業開始年度	H19				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
29	中学校教育振興費（進路指導） 日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業	・主に教材購入費や消耗品費、会議費に使用されている。	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			60		
			R3決算		60
			R4決算		60
			R5予算		60
事業開始年度	H19				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
30	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な剣道用具を整備する事業	剣道防具レンタル料：2,745,380円 各学校1学級ずつ：全269セット 指導者研修用：0セット	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			2,475		
			R3決算		2,568
			R4決算		2,746
			R5予算		2,762
事業開始年度	H24				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
31	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A Iドリルの活用と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 事業開始年度 H27	・学力調査 (R5.1月実施) 中1~2: 5科目 ・補助教材購入補助 (実績・1人あたり金額) 1年 5,373円 2年 6,323円 3年 15,122円 ・A Iドリル使用料 (対象学年: 1~2年生) ・チャレンジ英語 (英検検定料全額助成) 2年生対象 受験者数580人	R2決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	
			20,704		
			R3決算		22,681
			R4決算		24,213
			R5予算		25,071
現状維持	各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きA Iドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
32	中学生学びアップ事業 月2回、水曜日に数学の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る 事業開始年度 H29	休道 水曜塾 ・実施校数 12校 ・参加者数 中1: 93名 中2: 78名	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 B	
			3,597		
			R3決算		1,668
			R4決算		1,719
			R5予算		3,205
現状維持	A Iドリルの導入に伴い、令和4年度から、月1回開催していた英語教室を終了し、数学についても週1回開催していた教室を月2回の開催とした。今後も本事業の効果を検証しながら継続する。	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
33	部活動指導員配置事業 中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的な向上を図る目的で「部活動指導員」を中学校に配置する 事業開始年度 H30	部活動指導員配置校 8校 12名 東部中 2名 (女子バスケ・女子バレー) 三隈中 2名 (陸上・ソフトボール) 南部中 2名 (バドミントン・バスケットボール) 北部中 2名 (バドミントン・バスケットボール) 津江中 1名 (剣道) 大山中 2名 (バスケットボール・相撲) 五馬中 1名 (男子バスケットボール) ・報酬 2,740,000円 ・旅費 392,795円	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			1,886		
			R3決算		2,470
			R4決算		3,133
			R5予算		5,330
見直し	教師の負担軽減につながる重要な事業であるが、新たな指導者の確保が課題である。また、国県が推進している部活動の地域移行に向けて本市でも検討を進める必要があり、今後は検討委員会での協議を進めていく。	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
34	中学校フッ化物洗口推進事業 すべての生徒のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める 事業開始年度 R2	フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校 (中学校: 12校) 全校生徒数 1,743人 実施生徒数 1,277人 実施率 73.3%	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			884		
			R3決算		989
			R4決算		1,049
			R5予算		1,524
現状維持	令和4年度の本市の14歳児一人平均虫歯本数調査では1.49本という結果であり、昨年度調査の1.44本と比較して高い状況にある。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
35	学校保健会補助事業 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金 事業開始年度 H17	<補助額> 158,938円 (内訳) 保健会運営費 70,000円 県負担金 88,938円 (児童生徒数×18円)	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			162		
			R3決算		161
			R4決算		159
			R5予算		158
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	②	小中連携・小中一貫教育の推進	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	小中連携教育の推進 小中一貫校の特色を生かした教育の推進
------------------	---------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
小中交流研修等を実施している学校数(校)	担当課調べ	30	R1	30	30	30	30		達成
乗り入れ授業の実施状況(校)	担当課調べ	6	R1	4	3	3	2		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

小学校の教員が児童が進学した中学校へ、中学校の教員が校区の小学校へ、それぞれ赴き、児童生徒の授業中の様子を観察したり、情報共有を行う研修については、市内全小中学校で実施することができたが、施設一体型小中学校における「乗り入れ授業」については、実施できた学校が6校中2校と、昨年度より1校減となったため、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

小中交流研修については、1学期に児童が進学した中学校において小学校教員による授業観察や生徒の情報交換を、3学期に小学校において中学校教員による6年生児童を対象とした体験授業や児童の情報共有を、それぞれ市内全小中学校で実施した。
また、施設一体型小中学校において、中学校の教員が小学校へ出向いて技能教科を中心に授業を実施することにより、専門的な教科指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

小中交流研修等では、中学校区ごとの計画的な交流研修において、中学校へ入学する児童の情報共有を行い、中学校教員が小学校で授業を実施することで、児童の中学校進学後の円滑な学校生活の開始へとつなげることができた。また、生徒指導上留意すべきことを教員間で共有することができ、効率的な指導につなげることができた。
小中乗り入れ授業の実施については、施設一体型小中学校(大明小中、大山小中、津江小中)のうち2校で、義務教育9年間を見通した計画的な教育課程を編成し、技能教科を中心に中学校教員が小学校において授業を実施することができたが、残る1校では、非常勤講師の配置の増加に伴い教員の空き時間の確保が困難となったことから、中学校から小学校への乗り入れ授業が実施できなかった。また、小学校教員の保有免許の制約から、小学校教員による中学校への乗り入れ授業は実施することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

小中交流研修等については、児童が中学校へ入学して円滑な学校生活を始めるため、生徒指導上留意すべきこと等の情報共有や、中学校教員による小学校での授業実施を継続して推進していく。
施設一体型小中学校では義務教育9年間を見通した計画的な教育課程のもと、中学校教員による小学校での乗り入れ授業を実施することができたが、小学校における中学校免許を所持している教員(特に技術や家庭科免許を所持している教員)の配置に加え、中学校における常勤講師の適正配置についても、引き続き、県教委へ働きかけて行く。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校教員による小学校での授業実施や小中学校での授業参観が十分に実施できなかった年度もあったが、そのような中でも教員による児童生徒の情報共有は毎年度行うことで、円滑な小中の接続ができた。
今後は施設一体型小中学校だけでなく、すべての学校において9年間を見通した児童生徒の育成に向けて「目指す子ども像」を共有するなど、小中の連携について継続した取組を推進していく。

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校内外における児童生徒の安全対策の充実
------------------	----------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
学校安全ボランティア（スクールガード）の人数（人）	担当課調べ	675	R1	696	633	649	633		未達成
日田市学校情報携帯メール配信システムの登録件数（件）	担当課調べ	4,895	R1	7,060	7,615	7,900	5,434		達成
学校の立地環境等に 応じた防災教育の実施率（%）	日田市教育行政実施方針	100	R1	100	100	100	100		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

学校安全ボランティア（スクールガード）の人数については、昨年度から16人減少し未達成となったが、メール配信システムの登録件数については目標値を達成していること、及び、防災教育の充実については、計画的な防災訓練と学校安全危機管理マニュアルの見直しや防災教育コーディネーターを中心とした研修が実施できたことから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

学校安全ボランティア（スクールガード）については、年度初めに小学校464人、中学校169人の計633人を委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。また、令和4年6月から、秘匿性の高い情報の配信と確実な情報伝達を行うため、配信対象の選択及び既読確認の機能が付いた新たな学校情報携帯メール配信システムを導入した。登録者を児童生徒の保護者及び各学校の教職員やスクールガード等の学校関係者に限定したことから、登録者数は昨年度に比べて減少したものの、学級閉鎖や臨時休業等、学校の緊急情報等を確実に伝達できる仕組みを確立した。
防災教育の実施については、梅雨期・台風期を想定した避難訓練や引き渡し訓練、緊急連絡網訓練等、実践的な防災教育を市内全小中学校において実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校安全ボランティア（スクールガード）の委嘱人数については、各学校における育友会・PTAの全面的な協力及びコミュニティ・スクールの実施により人材確保を図っており、高齢化の影響等から昨年度から16人減少し目標値には達することができなかったが、一昨年と同じ人数の方々に協力いただくことができた。
学校情報携帯メール配信システムの登録者数については、6月から新たなシステムを導入し、登録者についても保護者及び学校関係者に限定したことから、登録者数は大幅に減少したが、学校連絡網としての運用により保護者の登録率は高く、目標値も上回った。
また、防災教育の充実については、計画的な避難訓練はもちろん、地域や家庭と連携した緊急連絡網訓練や保護者への引き渡し訓練の実施等により、小中学校だけではなく、保護者や地域の方々の防災意識も高まってきている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校安全ボランティア（スクールガード）による見守り活動の充実による交通安全等、登下校の安全確保が推進されるよう、全学校に導入しているコミュニティ・スクールを活用しながら、スクールガードの人材の確保に努めていく。
学校情報の配信に関しては、新システムを導入して配信対象者を保護者等に限定したことにより秘匿性の高い情報もメールで配信することが可能となったが、公民館関係者など地域の方々への情報提供等が必要な場面も生じたことから、登録要件の検討を行い、新しいシステムの機能を活用した迅速かつ確実な連絡体制の構築を図っていく。地域の実情に応じた防災教育の充実による防災対策の強化等については、教職員の研修の機会を充実させていくとともに、コミュニティ・スクールを活用した地域と連携した活動等、実践的な防災訓練の実施を推進する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

学校安全ボランティア（スクールガード）による登下校の見守り活動、新たな学校情報携帯メール配信システムの導入、地域の実情に応じた防災訓練の実施等により、学校生活における児童生徒の安全確保に向けた取組を実施してきた。
今後も、適切な学校情報の配信を行うとともに、登下校の見守り活動の充実や地域と連携した防災訓練の実施に向けて、コミュニティ・スクールを活用しながら人材確保や地域との密な連携を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 ・スクールガード委嘱者数 小学校：460名 中学校：173名 登下校時に通学路等の巡回を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の保険料等の経費		R2決算	必要性
			195	
			R3決算	効率性
			178	
			R4決算	有効性
182				
R5予算	178			
事業開始年度		H19		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
2	学校情報携帯メール配信事業 災害等の緊急情報や学校情報等、児童生徒の安全確保や学校教育活動に関する情報について、保護者の携帯電話等にメールで配信するための経費 登録件数 旧システム 8,392件 (R4.6.30時点) 新システム 5,434件 (R5.3.31時点) システム利用手数料 (187,000円/月×3月) 旧システム分 (143,000円/月×9月) 新システム分 計 1,848,000円 ※秘匿性の高い情報配信を可能とすることや、確実な情報伝達のために既読機能を付加するシステム改善を行った。		R2決算	必要性
			2,244	
			R3決算	効率性
			2,244	
			R4決算	有効性
1,848				
R5予算	1,716			
事業開始年度		H22		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス経費 ・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦（左記のための小規模校合同練習含む）、音楽コンクール、中体連駅伝、県駅伝（試走のみ）		R2決算	必要性
			5,553	
			R3決算	効率性
			4,219	
			R4決算	有効性
4,858				
R5予算	6,179			
事業開始年度		H25		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校施設整備や校内バリアフリー化の推進 学校内遊具等の施設管理の徹底 学校内外における児童生徒の安全対策の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
図書室・特別教室・会議室への設置計画に基づく空調機器の設置 (%)	担当課調べ	65.99	R1	65.31	65.99	65.99	65.99		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
平成30年度に計画していた特別教室等への空調機器の設置については令和2年度までに完了するとともに、学校施設の整備のほか、学校内遊具等の定期点検や改修を行うなど、安全・安心な教育環境を確保することができたことから、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
築後48年以上経過した東部中学校校舎の大規模改修工事(令和4年度、令和5年度継続費設定)、築後52年が経過した石井小学校プール改築工事(令和4年度、令和5年度継続費設定)に着手し、計画的な老朽化対策を講じた。
遊具および体育施設の定期点検を実施するとともに、改修等を行うなど、事故防止対策を講じた。
学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全・安心な手段を確保するため、スクールバスの運行を行った。
小中学校の防犯対策強化と不審者侵入の抑止力として、防犯カメラを設置するため実施設計を行った。
児童生徒が使用する日田杉を活用した新しい机椅子の計画的な更新にあたって、小野小・戸山中の2校に先行導入を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
平成30年度に計画していた特別教室への空調機器の設置については、令和2年度までに完了したため、今後は令和4年度に策定した空調設備設置方針に基づき、普通教室の空調機の更新や未設置の特別教室等へ設置を計画的に行っていく。
大規模改修については、エレベーターの設置など校舎のバリアフリー化とともに施設の老朽化対策・長寿命化を図ることができた。計画営繕についても計画的に実施し、児童生徒の安全確保に努めることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校施設整備については、日田市学校施設長寿命化計画に基づく計画的な大規模改修のほか、空調機器の更新、エレベーターの設置や多機能トイレの設置といったバリアフリー化、教室の電灯などのLED化について事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく。
学校内における防犯対策を強化し、児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、計画的に防犯カメラを設置する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

学校施設整備及び管理を適切に行うことで、学校生活における児童生徒の安全確保に努めることができた。
今後は老朽化対策、校内バリアフリー化や防犯対策など児童生徒の安全確保の施策を計画的に実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	教職員住宅管理費	事業費：9,985円 ＜事業内容＞ 教職員住宅（川辺住宅：中津江村栃野2271-1）の管理 ・電気料の支払い ・浄化槽使用休止に伴い電気利用を解約（9/27付）	R2決算	必要性
	教職員住宅に関する費用		16	
			R3決算	効率性
			17	
			R4決算	有効性
		10		
	事業開始年度	H17	R5予算	0
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 瀬口 英隆	
			教育庁教育総務課	
2	スクールバス管理運営事業	事業費：113,486,221円 ＜事業内容＞ 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費 ・スクールバス33台の管理運行委託、およびスクールタクシー8路線の運行委託	R2決算	必要性
	学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費		111,368	
			R3決算	効率性
			111,311	
			R4決算	有効性
		113,486		
	事業開始年度	H17	R5予算	113,365
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 瀬口 英隆	
			教育庁教育総務課	
3	スクールバス管理運営事業（臨時費分）	事業費：8,168,923円 ＜事業内容＞ 経年劣化したスクールバス車両の更新 更新対象車両：平成11年購入 29人乗りマイクロバス 新規購入車両：29人乗りマイクロバス	R2決算	必要性
	学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費			
			R3決算	効率性
			7,366	
			R4決算	有効性
		8,169		
	事業開始年度	R3	R5予算	0
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	スクールバス車両については、経過年数や走行距離などを考慮し、定期的に更新を行うことで、故障・事故を予防し、長期的な修繕費の抑制を図る。	教育総務課長 瀬口 英隆	
			教育庁教育総務課	
4	学校支援センター管理費	事業費：1,303,166円 ＜事業内容＞ 学校事務全般（給与事務・財務その他の事務）に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター（東・南・北地区）の管理費用 ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	R2決算	必要性
	学校事務全般（給与事務・財務その他の事務）に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター（東・南・北地区）の管理費用		1,365	
			R3決算	効率性
			1,357	
			R4決算	有効性
		1,303		
	事業開始年度	H22	R5予算	1,419
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 瀬口 英隆	
			教育庁教育総務課	
5	小学校管理運営費	事業費：115,906,544円 ＜事業内容＞ 小学校の管理運営に関する費用 ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、宮繕材料費など	R2決算	必要性
	小学校の管理運営に関する費用		100,991	
			R3決算	効率性
			110,289	
			R4決算	有効性
		115,907		
	事業開始年度	H17	R5予算	121,621
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 瀬口 英隆	
			教育庁教育総務課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	小学校管理（施設営繕費） 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの	事業費：12,597,740円 <事業内容> ・高瀬小学校2階教室空調機設置工事 ・小野小学校校舎西棟外壁塗装改修工事 ・日隈小学校防球ネット改修工事 ・光岡小学校パソコン教室間仕切り工事 ・三芳小学校昇降口折板屋根結露防止改修工事 ・咸宜小学校外遊具施設改修工事 他5件	R2決算	必要性	
			10,770		
			R3決算	効率性	
			13,912		
			R4決算	有効性	
12,598					
R5予算	11,500				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
7	小学校施設整備推進事業 安全・安心して充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの	事業費：73,449,200円 <事業内容> ・前津江小学校浄化槽改修工事 ・石井小学校プール改築工事	R2決算	必要性	A
			230,021		
			R3決算	効率性	A
			206,951		
			R4決算	有効性	A
73,450					
R5予算	69,220				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	日田市学校施設長寿命化計画に基づいた改修のほか、学校施設のバリアフリー化、特別教室の空調設備設置及びトイレの洋式化等についても、事業費の平準化を図りながら計画的に改修していく。		教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
8	中学校管理（施設営繕費） 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの	事業費：6,245,800円 <事業内容> ・三隈中学校 特別支援教室空調機取替工事 ・戸山中学校職員室、校長室、支援センター雨漏り修理工事 ・戸山中学校昇降口、ホール、廊下雨漏り修理工事 ・戸山中学校1階照明器具改修工事 ・大明中学校プール給水用井戸ポンプ取替工事 他3件	R2決算	必要性	
			6,239		
			R3決算	効率性	
			6,196		
			R4決算	有効性	
6,246					
R5予算	6,500				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
9	中学校施設整備推進事業 安全・安心して充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの	事業費：150,598,442円 <事業内容> ・東部中学校校舎改修工事 ・戸山中学校屋根改修工事 ・東部中学校備品購入	R2決算	必要性	A
			62,400		
			R3決算	効率性	A
			162,380		
			R4決算	有効性	A
150,599					
R5予算	127,565				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	日田市学校施設長寿命化計画に基づいた改修のほか、学校施設のバリアフリー化、特別教室の空調設備設置及びトイレの洋式化等についても、事業費の平準化を図りながら計画的に改修していく。		教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
10	小中学校机・椅子更新事業 小中学校で児童生徒が使用している学習机・椅子は平成14年度から順次導入し、古いものでは導入から20年が経過し、劣化が進んでいるため全面的に更新するもの。	事業費：4,730,000円 <事業内容> 小・中学校の老朽化した学習机・椅子を更新するもので、日田家具工業会が製品開発した学習机・椅子を開発の際の協力校である小野小学校及び戸山中学校に先行導入したものの。 学習机・椅子 100セット	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	A
			R4決算	有効性	A
4,730					
R5予算	50,611				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	更新時の経過年数が古いものから計画的に、全小中学校の児童・生徒用の机・椅子を更新していく。		教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	小中学校防犯対策強化事業	事業費：3,476,000円 <事業内容> 小中学校の防犯対策を強化するとともに、 学校施設への不審者侵入の抑止力として、 市内の全小中学校に防犯カメラの設置を行 うもの。 学校施設防犯カメラ整備実施設計業務	R2決算	必要性	A
	R3決算				
	R4決算		効率性	A	
	3,476				
	R5予算		有効性	A	
28,050					
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	学校と協議を行うとともに近隣住民に説明を行い、最適な位置に防犯カメラの設置を行う。 また、保護者及び地元自治会へ広く周知する。		教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
12	中学校管理運営費	事業費：91,761,873円 <事業内容> 中学校の管理運営に関する費用 ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用 料、宮繕材料費など	R2決算	必要性	
	85,597				
	R3決算		効率性		
	84,724				
	R4決算		有効性		
91,762					
R5予算	103,847				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課、教育庁学校教育課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	複式学級の解消による教育環境の充実 就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
複式学級のある学校数(校)	担当課調べ	0	R1	0	0	0	0		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由による就学や進学が困難な児童・生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
県の基準では複式学級編成となる小野小学校・前津江小学校・津江小学校・東溪小学校・いつま小学校に市費雇用による教員を配置し、複式学級を解消した。保護者に対する支援として、要保護児童等保護就学援助事業及び特別支援学級就学奨励事業により、延べ1,306名に対し入学準備金や学用品費、給食費等の支給を行うとともに、学力定着に必要な補助教材を公費で購入した。学生に対する支援としては、奨学資金貸付事業により、121名に対し奨学金の貸与を行うとともに、学生の保護者への支援として、12名に入学準備金の貸与を、高校生就学援助事業により4名に対し下宿等に係る費用の補助を行った。また、学校に対する支援として、教育環境の充実を図るため、私立高等学校2校と定時制高等学校1校に補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。
また、経済的負担を軽減するための就学支援事業については、支援が必要な方に実施することができた。
補助教材の公費購入については、令和4年度から紙媒体の教材に加えてA Iドリルを導入し、紙媒体とデジタル教材の両方を活用することとしたが、今後については、それぞれの教材の長所を生かした、より効果的な活用の検証が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、県の基準で複式学級編成となる学校については、引き続き市費雇用による複式学級解消教員を配置し、複式学級の解消を行う。
今後も社会情勢を注視しながら、各種支援事業の対象者の把握と制度周知に努め、適宜制度の見直しと必要な支援の検討を行う。
補助教材の公費購入については、A Iドリルと紙媒体の教材とのより効果的な併用について検討を進めていく。
また、奨学資金制度の継続的な運用を図るため、口座振替手続の促進などによる収納率の向上に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

複式学級については、市費雇用による教員を配置することで解消ができてきているため、今後も同様の取組を続けていく。
各種支援事業については、市報やホームページ等を通じて制度の周知に努めており、今後も必要な方に必要な支援が届くよう、制度周知を図るとともに、適宜、必要な支援の検討を行っていく。
補助教材の公費購入については、保護者の経済的負担の軽減に大いに役立っており今後も継続が必要な事業であると思われるが、A Iドリルという新たな教材も出現してきたことから、今後は、A Iドリルの効果検証を進めながら、社会的情勢も注視しつつ、保護者の経済的負担の軽減に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学費を貸与するもの 事業開始年度 H17	・貸与内容 高校（自宅）：月額 8,000円 高校（自宅外）：月額15,000円 高専：月額17,000円 専修、大学：月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数：奨学金121名、入学準備金12名 ・貸与額：42,716,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			83,477		
			R3決算		81,903
			R4決算		83,368
			R5予算		87,433
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持			教育総務課長 瀬口英隆 教育庁教育総務課		
2	高校生就学援助事業 市内高校に進学する生徒の保護者で上津江町及び中津江村に住所を有するものに対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの 事業開始年度 H21	・下宿・寮等の費用から35,000円を控除した額 月額上限：13,000円／親戚宅8,000円 ・交付者数 4名 1年生 2名、2年生 1名、3年生 1名	R2決算	必要性 B 効率性 B 有効性 A	
			1,103		
			R3決算		694
			R4決算		551
			R5予算		876
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		補助金額については、制度導入当初と比較して保護者の負担額に大きな増減が見られなかったため、現行どおりで継続する。ただし、今後も実績を精査しながら随時見直しを行う。	教育総務課長 瀬口英隆 教育庁教育総務課		
3	教育振興費（学校補助） 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの 事業開始年度 S31	・補助内容 ①私立高等学校補助金：施設整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金：特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①2校：280千円 ②1校：80千円	R2決算	必要性 B 効率性 A 有効性 A	
			350		
			R3決算		330
			R4決算		360
			R5予算		360
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		補助金の適正化に関するガイドラインに基づいて整備した交付要綱に沿って、対象事業の実績を精査し、適正な運用を図っていく。	教育総務課長 瀬口英隆 教育庁教育総務課		
4	小学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者負担を軽減するため補助するもの 事業開始年度 H17	・補助金給付 対象校：光岡小学校 対象者：3名 補助金額：18,000円	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			20		
			R3決算		12
			R4決算		18
			R5予算		18
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。	教育総務課長 瀬口英隆 教育庁教育総務課		
5	中学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった生徒、及び片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者負担を軽減するため補助するもの 事業開始年度 H17	・定期券給付 対象校：戸山中学校 対象者：7名 補助金額：1,052,560円 ・補助金給付 対象校：三隈中学校、南部中学校、北部中学校、東有田中学校 対象者：7名 補助金額：49,600円 ・タクシー等借上料 対象校：戸山中学校 対象者：7名 29,290円	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			638		
			R3決算		1,474
			R4決算		1,132
			R5予算		1,523
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。	教育総務課長 瀬口英隆 教育庁教育総務課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	事業名・事業内容	教育委員会運営費 ・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	R2決算 3,221	必要性	
	教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費		R3決算 3,195		効率性
	事業開始年度	H17	R4決算 3,214	有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R5予算 3,593		
			評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口英隆 教育庁教育総務課		
7	事業名・事業内容	事務局運営費 ・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、各種負担金など	R2決算 3,142	必要性	
	教育総務課の総務的経費		R3決算 2,824		効率性
	事業開始年度	H17	R4決算 3,090	有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R5予算 4,263		
			評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口英隆 教育庁教育総務課		
8	事業名・事業内容	複式学級解消教員の市費配置事業 ・対象校・配置教員数 小野小2名・前津江小1名・津江小1名・東溪小1名・いつま小1名：計6名	R2決算 15,094	必要性	
	大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの	・内訳 給料 20,348,010円 手当 5,086,080円 共済 4,168,720円 旅費 10,400円 燃料費 105,634円 保険料 118,170円	R3決算 18,981		効率性
	事業開始年度	H25	R4決算 29,838	有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R5予算 31,976		
	現状維持	教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
9	事業名・事業内容	特別支援学級就学奨励事業（児童） ◎R4年度実績 認定人数 38名 支給額 1,036,588円	R2決算 523	必要性	
	特別支援学級に在籍する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学に必要な経費の一部を援助する事業	◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費（宿泊あり・なし）、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学交通費、オンライン学習通信費等	R3決算 909		効率性
	事業開始年度	H17	R4決算 1,037	有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R5予算 1,286		
			評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
10	事業名・事業内容	要保護準要保護就学援助事業（児童） ◎R4年度実績 （要保護） 認定人数 15人 （準要保護） 就学援助費 620人 入学準備金 80人 総支給額 46,132,513円	R2決算 30,403	必要性	
	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	◎対象費目 学用品費等、校外活動費（宿泊あり・なし）、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、PTA会費、オンライン学習通信費、医療費	R3決算 47,920		効率性
	事業開始年度	H17	R4決算 46,255	有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R5予算 51,207		
			評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	特別支援学級就学奨励事業（生徒） 特別支援学級に在籍する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学に必要な経費の一部を援助する事業	◎R4年度実績 認定人数 17名 支給額 736,619円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費（宿泊あり・なし）、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学交通費、オンライン学習通信費等	R2決算	必要性	
			256		
			R3決算	効率性	
			528		
			R4決算	有効性	
737					
R5予算	1,390				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
12	要保護準要保護就学援助事業（生徒） 経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る	◎R4年度実績 （要保護） 認定人数 13人 （準要保護） 就学援助費 383人 入学準備金 140人 総支給額 47,660,782円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費（宿泊あり・なし）、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、PTA会費、オンライン学習通信費、医療費	R2決算	必要性	
			32,507		
			R3決算	効率性	
			45,589		
			R4決算	有効性	
47,740					
R5予算	53,853				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
13	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A Iドリルの活用と合わせて、「英検ESG」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査（R5.1月実施） 小1～3：2科目 小4～6：4科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 4,731円 2年 5,336円 3年 3,636円 4年 3,600円 5年 4,452円 6年 4,483円 ・A Iドリル使用料（対象学年：3～6年生） ・チャレンジ英語（英検ESG受験料全額補助） 6年生対象 受験者数554人	R2決算	必要性	A
			24,815		
			R3決算	効率性	B
			24,432		
			R4決算	有効性	A
25,446					
R5予算	24,869				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きA Iドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
14	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A Iドリルの活用と合わせて、「英語検定」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査（R5.1月実施） 中1～2：5科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 5,373円 2年 6,323円 3年 15,122円 ・A Iドリル使用料（対象学年：1～2年生） ・チャレンジ英語（英検検定料全額助成） 2年生対象 受験者数580人	R2決算	必要性	A
			20,704		
			R3決算	効率性	B
			22,681		
			R4決算	有効性	A
24,213					
R5予算	25,071				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きA Iドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
15			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算	有効性	
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	I C T環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	ICTによる教育環境整備の推進
------------------	-----------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
セキュリティ研修の実施(回)	日田市立学校教育情報化推進計画	2	R1	1	1	1	2		達成
普通教室の無線LAN環境整備率(%)	担当課調べ	100	R1	95	100	100	100		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
無線LAN環境の整備率は100%を達成していたが、令和4年度においては、さらに通信環境の改善を行った。
また、セキュリティ研修については令和4年度から「学校ICT研修」と名前を変え、内容や受講対象者を見直し、計画どおりに実施できたことから、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

無線LAN環境については、令和3年度に実施したネットワーク調査の結果をもとにネットワーク環境の改修を行い改善を図った。
日常的なタブレット端末の持ち帰りに対応するため、自宅のWi-Fi環境が整っていない家庭に貸し出すためのモバイルWi-Fiルータを整備し、100台以上の貸与を行った。
セキュリティ研修は例年教頭のみを対象とした講習を行っていたが、令和4年度はオンライン開催とし、教頭とICT主任の他に希望する教職員の2名以上に受講してもらうとともに、研修の内容も大幅な見直しを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ネットワーク環境の改修を行った学校では、十分な通信速度と通信環境が確保でき、通信の不調によるトラブルが減少した。
モバイルルータの貸与により、自宅への端末持ち帰りが可能となり自宅学習におけるタブレット端末の活用が進んだ。各家庭では自宅のWi-Fi環境を整備する動きが活発化し、モバイルルータの返却が進んでいる。
セキュリティ研修については、教頭とICT主任の2名以上に受講してもらったこと、オンライン開催し希望する教職員も一緒に受講できたことに加え、研修の内容にも大幅な改良を行ったことで、教職員の理解を深めることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ICT環境については技術革新やニーズの変化が著しいため、最新情報の収集や現環境の安定稼働に努めつつ、整備したタブレット端末の利用状況やネットワーク環境を把握しながら、より効果的・効率的な環境の整備を図る。
また、学校のICT環境整備が進むことにより、これまで重点的に指導していたセキュリティに対する知識や意識づけだけでなく、学校ICT環境を理解し適切な利活用を行うことが必要となるため、研修については内容を見直しながら継続して実施する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度から本格的に始まったGIGAスクール構想により学校のICT環境整備が大きく進んだ。今後は整備したタブレット端末とネットワーク環境の定期的な更新や安定稼働に向けた整備を進めるとともに、利用頻度の増大に合わせて環境の強化、改良を重ねていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの	事業費：42,099,432円 <事業内容> ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	R2決算	必要性	
			42,113		
			R3決算	効率性	
			42,378		
			R4決算	有効性	
	16,873				
R5予算	40,987				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
2	校務用コンピュータ管理運営事業（臨時費分） 小中学校教職員が利用する校務用コンピュータ環境について、機器の設定・保守、更新などを定期的に行うことで、安定的な運用を図るもの	事業費：15,269,540円 <事業内容> ・ファイルサーバ、ネットワークスイッチ等保守、設定設置委託 ・小中学校職員室プリンタリース ・ファイルサーバ及びネットワークスイッチ購入	R2決算	必要性	B
			781		
			R3決算	効率性	A
			713		
			R4決算	有効性	A
	15,270				
R5予算	27,521				
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		今後もICT機器の定期的な更新や安定稼働のための保守や運用支援が発生し続けるため、効果的かつ効果的な更新計画を立て、環境の維持に努める。	教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
3	ICT教育環境整備事業 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの	事業費：135,492,944円 <事業内容> ・市内小中学校の無線LAN環境の運用支援 ・市内小中学校の無線LAN環境の改修 ・小学校教員、中学校教員及び小中学校児童生徒へのICT教育用タブレット端末整備（機器リース） ・自宅への持ち帰り学習を推進するための貸出用モバイルWi-Fiルータの整備	R2決算	必要性	A
			38,276		
			R3決算	効率性	A
			92,439		
			R4決算	有効性	A
	135,493				
R5予算	101,949				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		デジタル教科書の利用開始などICT機器の利活用が進めば、現状のネットワーク機器構成では十分な通信環境を提供できないことも見込まれるため、安定的なWi-Fi環境の提供について、既存機器の維持だけでなく新技術なども積極的に取り入れ更なるWi-Fi環境の増強を図っていく。	教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
4	校務用情報システム管理運営事業 教職員が使用する校務用インターネットシステム等の管理運営を行うもの	事業費：16,575,881円 <事業内容> ・校務用インターネットシステムIaaS利用料 ・日田市校務支援システム運用支援業務 ・校務用インターネットシステム運用支援業務	R2決算	必要性	B
			10,633		
			R3決算	効率性	A
			9,401		
			R4決算	有効性	A
	16,576				
R5予算	10,767				
事業開始年度		H30			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		校務支援システムについては、県内統一の統合型システムに入れ替えたことで、大幅なコストダウンができた。校務用インターネット環境については、行政側の取組を参考にしながら、環境の安定稼働や最適化に向けた取り組みを進める。	教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
5	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの	事業費：227,920円 <事業内容> ・小学校15校分（小中一貫校分は中学校で計上）で使用しているパソコンやプロジェクト等の修繕 ・図書室で使用しているパソコン及びサーバのウイルス対策	R2決算	必要性	
			1,006		
			R3決算	効率性	
			179		
			R4決算	有効性	
	228				
R5予算	1,008				
事業開始年度		H26			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの	事業費：3,843,152円 <事業内容> ・中学校12校分で使用しているパソコンやプロジェクタ等の修繕 ・パソコン教室の運用支援、パソコン教室予備機のキッティング作業 ・図書室で使用しているパソコン及びサーバのウイルス対策	R2決算	必要性	
			9,274		
			R3決算	効率性	
			9,332		
			R4決算	有効性	
	3,843				
R5予算	1,138				
	事業開始年度	H26			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			教育総務課長 瀬口 英隆		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	⑤	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	学校評価等の活用 コミュニティ・スクールの推進
------------------	----------------------------

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率 小学校 (%)	日田市教育行政実施方針	100	R1	83	72	83	89		未達成
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率 中学校 (%)	日田市教育行政実施方針	100	R1	83	75	92	83		未達成
CS意識調査において「特色ある学校づくりが進んでいる」と肯定的回答を示す委員の割合 (%)	担当課調べ	95	R1	96.2	93	90.7	96.6		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
新型コロナウイルス感染症の感染状況が徐々に落ち着くとともに学校運営協議会の実施が増え、それぞれの実態に応じた形で取組を進めることができた。学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率は未達成であったが、実際に会議や会に参加した運営協議会委員のほとんどが「特色ある学校づくりが進んでいる」と肯定的に捉えていることから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
令和3年度に引き続き、コロナ禍のために書面開催を余儀なくされた回もあったが、対面で協議できる場が増えたことから、昨年度より議論が深まった。加えて、各学校運営協議会に対して学校教育課の指導主事が年2回以上参加し、指導・助言を行うことにより、アンケートなどの学校評価に基づく改善策に関する協議の推進等、運営協議会の一層の充実を図った。
また、年度末にコミュニティ・スクール推進協議会を開催し、各学校運営協議会の好事例の共有を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
学校運営協議会の実施回数が、小学校で4.5回から4.61回、中学校で3.83回から4.08回と、前年度より増加したことが、学校運営協議会委員の意識調査において肯定的な回答を示す委員の割合が増加し、目標を達成できた要因と考える。令和2年度に市内全ての小中学校に学校運営協議会が設置された当初は「防災教育・安全管理」の分野が取組の中心であったが、地域人材を活用した「学習支援」の取組も増えてきている。年に1回のコミュニティ・スクール推進協議会を開催し、取組事例の交流等を行い、市全体で好事例を共有できたことが、取組の拡充にもつながったと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校評価を活用し、学校・保護者・地域が共通認識のもと、目標達成に向けて引き続き協働して取り組んでいく。
また、コミュニティ・スクールを活用した特色ある学校づくりについては、学校・保護者・地域が共通認識のもと、各学校運営協議会の実態に応じた取組を段階的に推進していく。
(段階1：作業部会立ち上げ 段階2：作業部会の地域との融合 段階3：作業部会と協働ネットワーク活動の融合)
今後については、各学校が実施するアンケート等による学校評価結果の改善策や地域の実態に応じた支援の在り方が課題であることから、例年、年度末に行っていたコミュニティ・スクール推進協議会を2学期末に行うことで、共有した各運営協議会の好事例を、3学期から実践できるようにする。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度に市内全ての小中学校に学校運営協議会が設置されたものの、コロナ禍において、学校運営協議会が開催中止や書面開催となるなど、十分な活動ができない時期もあった。しかし、各学校がそれぞれの実態に応じた形で取組を進めることができたことにより、各学校において、保護者・地域と連携した特色ある学校づくりが進んでいる。
今後は、学習支援等、地域人材の発掘と一層の活用により、家庭・地域と協働した学校づくりの推進を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	コミュニティ・スクール運営事業 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る	学校運営協議会設置校 30校 うち、小中合同学校運営協議会設置校 4校	R2決算	必要性	
			1,766		
			R3決算	効率性	
			1,688		
			R4決算	有効性	
	1,622				
R5予算	3,487				
	事業開始年度	H28			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校給食課
	主要施策	⑥	安全・安心な学校給食の提供	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	安全かつバランスの取れた給食の提供 学校給食施設の適正な維持管理と効率的な運用
------------------	--

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
学校給食業務稼働率 (%)	学校給食事務の手引き	100	R1	100	100	99.2	100		達成
地産地消の割合 (日田農産物・重量ベース) (%)	教育行政実施方針	55	R1	55	39.8	23.1	47.7		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

日田産農産物の地産地消率については、目標値の達成には至らなかったが、47.7%と前年度と比べ24.6ポイント上昇することができた。また、小中学校給食業務稼働率については、100%の稼働を達成できたことから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

「安全かつバランスの取れた給食の提供」については、主食の米は日田産を指定しているほか、「地場産給食の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等を設け、日田産や県内産を優先し地産地消を推進するとともに、新たな生産者の発掘に努めた。
また、昨今の物価上昇に伴う食材の高騰分については、国からの交付金を活用し、これまで通りの安全かつバランスのとれた給食の提供に努め、保護者負担軽減にも取り組んだ。業務については、調理員へ目視や清掃の徹底、調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者へ異物混入防止や衛生管理の徹底等の注意喚起を行っている。
「学校給食施設の適正な維持管理と効率的な運用」については、設備等の更新計画に基づき計画的な更新を行っており、令和4年度は学校給食センターや前津江調理場等の設備整備を行うとともに、大山学校給食共同調理場を令和4年度で廃止し、令和5年度から前津江学校給食共同調理場に統合することとした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

地産地消率については、米と野菜等農産物の重量ベースで出しており、米については、概ね100%の日田米を使用することができたことから、前年度の数値を上回ることができた。地産地消野菜については、新たな生産者の発掘に努めた結果、地産地消の登録業者を4名増やすことができた。
また、食材の確保においては、食材価格の高騰に対して国の交付金を活用し、食材の質を落とすことなく、引き続き安全かつバランスのとれた給食を提供することができた。 機器類の点検・更新を適切に実施し、金属片等の危険物混入を防いだことにより、給食施設の稼働率は100%を達成できた。 学校給食施設については、施設の在り方等について検討を行い、今後の学校給食のめざす方向とそれを実現するための基本的な事項をまとめるために、日田市学校給食基本方針を策定した。また、大山学校給食共同調理場の機能を前津江学校給食共同調理場に統合するための取組を行い、令和5年度から統合している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者(納入業者)の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていくことにより地産地消を推進していく。
また、今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具の点検・更新を実施し、安全・安心な学校給食の提供を行う。
学校給食施設については、今後も、老朽度や児童生徒数の推移を考慮し、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、「日田市学校給食基本方針」に基づき、中長期的な計画を作成したうえで効率的な運営を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

地産地消の割合については、天候の影響による不作等によって割合が大きく変動するといった側面もあるが、引き続き地場産の食材を取り扱う生産者(納入業者)の確保に努め、目標の達成に向けて取り組む。
学校給食業務の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和3年度は目標を達成することができなかったが、他の年度は達成することができており、今後も100%稼働率達成に向けて、調理員などへの調理器具類の日常点検の強化・目視や清掃の徹底に加え、食材納入業者へも異物混入防止や衛生管理の徹底等を行っていく。
また、施設の老朽化が課題となっていることから、施設の更新計画に基づき、効率的な運営を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	学校給食センター管理費（経常費） 学校給食センターの管理運営費	・給食対象人員（令和4年6月） 5,060人（小中学校・日田支援学校ほか）	R2決算	必要性	
			144,914		
			R3決算	効率性	
			143,198		
			R4決算	有効性	
	154,265				
R5予算	155,561				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
2	学校給食調理場管理費 学校給食共同調理場（天瀬・大山・前津江・津江）の管理運営費	・給食対象人員（令和4年6月） 天瀬 202人（小・中学校） 大山 190人（小・中学校） 前津江 63人（小・中学校） 津江 89人（小・中学校）	R2決算	必要性	
			63,413		
			R3決算	効率性	
			64,098		
			R4決算	有効性	
	69,245				
R5予算	65,060				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
3	学校給食調理場設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等 津江学校給食共同調理場 食器洗浄機 他 前津江学校給食共同調理場 厨房機器一式 他	R2決算	必要性	A
			1,943		
			R3決算	効率性	A
			1,667		
			R4決算	有効性	A
	16,493				
R5予算	1,638				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。		学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
4	学校給食センター設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 各所手洗器自動水栓及び排水金具他取替修繕（5箇所） 昇米機（納米用および出米用）搬送ベルト修理 サントカーキャスター修理 他	R2決算	必要性	
			3,595		
			R3決算	効率性	
			2,986		
			R4決算	有効性	
	7,977				
R5予算	5,000				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
5	学校給食センター大規模設備更新事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター ライスボイラー蓋部修理（5台） 他 電源設備等更新工事（自動制御設備改修工事・キュービクル改修工事） 給食配送車 更新（1台） 他	R2決算	必要性	A
			9,221		
			R3決算	効率性	A
			7,000		
			R4決算	有効性	A
	46,318				
R5予算	68,861				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。		学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	学校給食運営事業	・学校給食の運営 給食数 日田市センター 912,331食 天瀬 38,085食 大山 35,671食 前津江 12,017食 津江 16,696食	R2決算	必要性	
	学校給食費を公会計化し、学校給食の運営を行うもの		R3決算		
			267,001	効率性	
			R4決算		
			275,770	有効性	
			R5予算		
	270,680				
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁文化財保護課
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	自然や文化財等の文化資源を保存、継承及び活用するための取組の充実と施設整備
------------------	---------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
埋蔵文化財センター入館者数（人）	日田市教育行政実施方針	500	R2	109	109	263	725		達成
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数（人）	第6次日田市総合計画	24,000	R1	16,534	5,444	4,363	6,203		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は目標を大幅に下回ったものの、埋蔵文化財センターの入館者数は前年度に比べ約2.8倍となったことで目標を達成したことから相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
埋蔵文化財センター企画展は、日田市内及び玖珠地域の装飾古墳について、出土した遺物や解説、写真パネルの展示を行った。国の重要文化財である行徳家住宅や国指定史跡の廣瀬淡窓旧宅及び墓の北家主屋の保存修理工事が完了した。また、国の重要無形文化財の小鹿田焼や、鶴飼や楽などの無形文化財・有形文化財など、県・市指定の文化財の保存にかかる事業を実施した。このほか、文化財保存活用地域計画作成事業の一環として、「日田の歴史と文化遺産」に関する講演会を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
埋蔵文化財センターの入館者は、企画展の開催やランドや古墳の一般公開に合わせた休日開館などによって多くの入館者を得ることができ、目標を達成することができた。一方、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は前年に続き、新型コロナウイルス感染症の影響があったことから、目標値を達成することができなかった。国・県・市指定の文化財の保存にかかる事業の実施により、文化財としての適切な保護が図られるなど、一定の効果が認められた。また、日田市文化財保存活用地域計画の作成に取り組み、計画に必要な情報を収集することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

埋蔵文化財センター入館者数については、従来のイベントに加えて魅力的な企画を計画することで多くの人に歴史や文化を広く周知し、入館者数の維持に努める。
有形文化財・史跡については、引き続き維持管理に取り組む。また、無形文化財や民俗文化財に関しては、後継者不足による次世代への継承が大きな課題となっている。これら文化財を総合的・一体的にとらえ、様々な課題解決を図るための施策を明確化するために「日田市文化財保存活用地域計画」の策定を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

埋蔵文化財センターの入館者数については、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標を達成できなかったが、令和4年度はランドや古墳の一般公開に合わせて休日開館したことから、令和4年度は大幅に増加しており、今後も同様の取組を行うとともに、文化財に対する理解を深めるための事業を継続していく。
また、後継者問題が深刻な民俗文化財については、特に鶴飼への支援を重点的に行ったが、他の文化財も含め、今後も継続的に実施していく。さらに、文化財の総合的な保存・活用を進めていくにあたって方向性や施策を示すため、令和3年度から日田市文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでおり、令和6年度を目標に策定を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	市立郷土史料館管理事業 市立郷土史料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・電気料 19,024円 ・委託料（警備、清掃、モニタリング調査） 375,419円	R2決算	必要性	
			564		
			R3決算	効率性	
			255		
			R4決算	有効性	
	395				
R5予算	261				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課		
2	天瀬町ふるさと資料館管理事業 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 38,556円 ・消耗品費 4,250円 ・電気料 58,597円 ・通信運搬費 48,528円 ・委託料（警備、管理） 122,040円	R2決算	必要性	
			275		
			R3決算	効率性	
			459		
			R4決算	有効性	
	272				
R5予算	293				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課		
3	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 12,852円 ・消耗品費 4,125円 ・光熱水費 73,404円 ・通信運搬費 52,197円 ・委託料（警備、管理、清掃、消防設備） 206,817円	R2決算	必要性	
			384		
			R3決算	効率性	
			387		
			R4決算	有効性	
	350				
R5予算	374				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課		
4	伝統的建造物群保存事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとどめて、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの	【活動内容】 ・建造物修理補助事業 2件（16,672,000円） ・屋外消火栓設置 4基（9,060,700円） ・日田市町並み保存審議会（書面開催） 2回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金（176,000円） ・文化財防火デー防火訓練実施（R5.1.26） ・次年度への繰越事業（草野家長屋（A棟）修理工事 8,500,000円）	R2決算	必要性	A
			25,827		
			R3決算	効率性	A
			17,593		
			R4決算	有効性	A
	47,063				
R5予算	12,463				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		現状維持 伝建地区には一般町家や大型建造物等があるが、所有者の高齢化や世代交代等で維持・管理が難しく劣化が進行している中、近年の物価高騰等により、所有者の負担増が事業実施にも影響していることから、補助金等の支援について検討する必要がある	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課		
5	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・人件費 3,838,473円 ・需用費 2,503,866円 ・役員費 69,637円 ・委託料（警備、清掃、消防設備、樹木管理） 1,005,452円 ・使用料（NHK受信料、情報センター使用料） 83,610円 ※入館者数 14,892人、施設利用者 246人	R2決算	必要性	
			5,119		
			R3決算	効率性	
			5,257		
			R4決算	有効性	
	7,502				
R5予算	6,391				
事業開始年度		H24			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	行徳家住宅管理運営事業	【事業費】 ・消耗品費 4,925円 ・燃料費 21,780円 ・光熱水費 159,760円 ・通信運搬費 40,872円 ・手数料 876円 ・委託料（管理、庭園、警備、機器撤去、消防設備） 1,654,883円 ※令和4年度入館者数 240人（保存修理工事に伴う休館期間：令和4年10月～令和5年3月）	R2決算 2,309 R3決算 1,732 R4決算 1,884 R5予算 2,664	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度	H24			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣		
			教育庁文化財保護課		
7	鶺鴒保存対策事業	【事業費】 ※補助対象経費 ・報償費 835,000円 ・燃料費 86,647円 ・需用費（鶺鴒代・篝火用薪代ほか） 1,786,066円 ・光熱水費（電気料・上下水道料） 263,673円 ・修繕料（鶺鴒・鶺鴒小屋） 290,542円 ・手数料（鳥獣飼養更新登録手数料ほか） 94,000円 ・委託料（樟差委託料） 473,580円 ・備品購入費（鶺鴒購入費） 320,559円 計 4,150,067円（うち、補助額 3,600,000円） ※補助対象外経費 ・旅費 130,800円 ・消耗品 990円 ・委託料 264,000円	R2決算 3,600 R3決算 3,600 R4決算 3,996 R5予算 3,840	必要性 効率性 有効性	A A A
	事業開始年度	H26			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	拡充	鶺鴒は、後継者不在や生計の不安定さなどにより、その保存・継承が危ぶまれていることから、後継者の発掘はもとより、普及啓発事業も推進していき、それに伴う職匠らの負担等の増加が、継続的にみられる場合には補助額等の見直しも検討する。	文化財保護課長 吉田博嗣		
			教育庁文化財保護課		
8	指定文化財等保存補助事業	・国重無文化財に対する補助 1団体（450,000円） ・国重文管理事業に対する補助 3件（81,000円） ・国史跡管理事業に対する補助 2件（184,000円） ・県・市民俗文化財に対する補助 3件（129,000円）	R2決算 775 R3決算 726 R4決算 844 R5予算 1,596	必要性 効率性 有効性	A A A
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	文化財の保存と継承のため、引き続き実施していく。	文化財保護課長 吉田博嗣		
			教育庁文化財保護課		
9	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業	【管理運営費】 ・委託業務（管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料） ・光熱水費 ・消耗品費外 【その他】 ・R4年度入場者 10,950人（参考）R3年度 7,148人 ・入場料 無料	R2決算 5,816 R3決算 5,789 R4決算 5,740 R5予算 5,882	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度	H26			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣		
			教育庁文化財保護課		
10	史跡咸宜園跡管理運営事業	【事業費】 ・修繕料 301,400円 ・消防設備点検委託料 123,771円 ・咸宜園管理委託料 256,140円 ・解説者委託料 3,151,500円 ※令和4年度入園者数 6,203人	R2決算 4,674 R3決算 4,050 R4決算 3,833 R5予算 3,975	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度	H22			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 吉田博嗣		
			教育庁文化財保護課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
11	埋蔵文化財発掘調査事業 民間開発や公共事業等に伴い埋蔵文化財の保護に係る発掘調査（発掘調査、整理作業、報告書作成・刊行）を実施するもの	○市内遺跡等調査事業 6,140,126円 ・開発に伴う予備調査等 予備調査22件、本調査0件 6,140,126円 ○埋蔵文化財発掘調査報告書作成事業 3,384,786円 ・『埋蔵文化財年報』印刷・発送 276,440円 ・徳瀬遺跡ほか整理作業 4件 3,108,346円 ○民間開発発掘受託事業 924,975円 ・報告書印刷 0件 0円 ・発掘・整理作業 1件 924,975円（鎌手遺跡）	R2決算	必要性 A
			12,362	
			R3決算	効率性 A
			6,588	
			R4決算	有効性 A
10,450				
R5予算	22,408			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		各種開発等に伴い埋蔵文化財の現状保存が不可能となる場合には、発掘調査という手段により確実に記録保存を行う必要がある。今後も法令に基づき適正に対処するとともに、調査成果を報告書等にまとめ公表していく。	文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課	
12	史跡咸宜園跡保存整備事業 史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に魅せる「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効的な活用を図っていく	・将来の史跡整備に向け、平成30年度から実施した西家側（塾の西側）の発掘調査成果をまとめた報告書を刊行し、保存活用計画書策定に向けての作業を行った。 【報告書作成】 ・整理作業員給与など：281,458円 ・報告書作成に伴う印刷製本費：396,000円 ・出土遺物実測等委託（2件）：3,701,280円 【保存活用計画策定】 ・委員会謝礼：20,000円 ・委員会に伴う旅費：87,130円 ・計画策定に伴う需用費：5,111円 ・保存活用計画策定委託：3,190,000円	R2決算	必要性 A
			2,698	
			R3決算	効率性 A
			3,079	
			R4決算	有効性 A
7,681				
R5予算	2,784			
事業開始年度		H15		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		咸宜園跡の史跡整備を計画的に進めるため、計画書等を策定することで、進捗管理を適正に行い予定どおりに事業に取り組んでいく。	文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課	
13	史跡小迫辻原遺跡整備事業 昭和62年～平成28年まで行った発掘調査成果をまとめた報告書を作成し、その成果をもとに整備に向けた整備基本計画を策定し、小迫原遺跡の保存・活用に向けた整備を行う	・報告書作成に向けて、遺跡から出土した土器などの実測・製図や、現場で記録された建物などの図面の整理作業を行った。 【整理作業経費】 ・整理作業員報酬など：2,208,295円 ・整理作業に伴う消耗品：26,136円 ・出土遺物実測等委託（2件）：2,053,700円	R2決算	必要性 A
			R3決算	効率性 A
			1,559	
			R4決算	有効性 A
4,289				
R5予算	4,722			
事業開始年度		R3		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		補助事業にて実施しているため、補助金の減額にあわせて事業計画を見直しており、報告書の刊行年度や有識者会議などを計画的に進める。	文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課	
14	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等） 119,560円 講座 5回（受講者数 48人） ・埋蔵文化財センター企画展（印刷製本費） 73,524円 企画展 1回（来場者数644人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬費） 69,683円 考古体験20回（体験者数486人） 計 262,767円 センター来館者数 725人（休日数160人） 【管理】 ・委託料（警備等）、修繕料、光熱水費等 1,802,920円 ・その他管理（消耗品費、通信運搬費） 103,760円 計 1,906,680円	R2決算	必要性
			2,362	
			R3決算	効率性
			2,164	
			R4決算	有効性
2,170				
R5予算	2,243			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課	
15	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の草刈等管理業務等	【除草業務】 ・委託料：891,000円 【草刈りボランティア】 ・草刈りに参加したボランティアに係る経費：43,356円	R2決算	必要性
			689	
			R3決算	効率性
			919	
			R4決算	有効性
935				
R5予算	945			
事業開始年度		H22		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
16	廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 国史跡 廣瀬淡窓旧宅の建造物等について、経年劣化による損傷が著しいことから、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの	【事業主体】 廣瀬和貞 【事業年度】 H27～R7年度（11か年） 【事業費】 409,698千円 【R4年度事業費】 105,968,500円 【財源内訳】 (国) 70% 74,177,000円 (県) 8% 8,477,000円 (市) 11% 11,656,000円 (所有者) 11% 11,658,500円 【進捗率】 78.6%（～R4：321,979,544円） 【R4年度主要実績】 北家主屋修理工事、展示整備工事完成	R2決算	4,142	必要性	A
			R3決算	8,672		
			R4決算	11,656	有効性	A
			R5予算	565		
			事業開始年度	H27		
事業の方向性	現状維持 本事業は継続事業であるため今後も引き続き事務的、財政的支援を行っていく。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課			
17	重要文化財建造物保存修理事業 屋根の腐食や、柱の歪みなどにより重大な毀損の可能性がある重要文化財建造物について、保存修理を実施するもの	【事業費】 ・旅費 50,830円 ・消耗品費 8,720円 ・委託料 2,366,660円（工事監理、看板作成） ・工事請負費 31,968,200円（保存修理、ブロック塀改修等） 【対象文化財】 重要文化財「行徳家住宅」	R2決算	11,936	必要性	A
			R3決算	28,754		
			R4決算	34,395	有効性	A
			R5予算	0		
			事業開始年度	H30		
事業の方向性	現状維持 国の重要文化財（建造物）の保存修理事業であり、該当する文化財の重要性から鑑みて、引き続き、劣化度や緊急性に応じた事業の実施が必要となる。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課			
18	文化財保存活用地域計画作成事業 文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画である、文化財保存活用地域計画を作成し、文化財を守り、いかし、伝える体制の構築を図り、文化財の存続につなげていく	「日田市文化財保存活用地域計画」の作成 ・協議会の開催（3月）、ワークショップの開催（12月・2月・3月） 【事業費】 5,300,097円 ・報償費 147,800円（協議会委員謝礼、講師謝礼、指導者謝礼、会議参加謝礼） ・旅費 183,980円（協議会委員旅費、講師旅費、会議参加旅費、研修旅費） ・消耗品費 16,949円 ・保険料 1,368円 ・委託料 4,950,000円 【財源内訳】 (国) 5,110,753円 (一財) 189,344円	R2決算	236	必要性	A
			R3決算	5,301		
			R4決算	5,490	有効性	A
			R5予算			
			事業開始年度	R3		
事業の方向性	現状維持 令和6年度の文化庁による計画認定に向け、引き続き事業を推進していく。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課			
19		活動実績	決算・予算		必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課					
20		活動実績	決算・予算		必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課					

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	市所蔵美術品等の適正な管理と活用
------------------	------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
複合文化施設A O S E（アオーゼ）美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	H28	1,500	1,398	3,066	2,854		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の人数制限や利用控えから、令和3年度と同程度の入場者数となっている。ギャラリーを使用する展示等は行えたが、目標達成には至らなかったことから進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	第76回日田市文教祭イベントのうち「日田市美術展」「日田市小学校書写・図工展」「日田中学校書写・美術展」及び市所蔵美術品を展示する「みんなの宇治山哲平展」を開催した。また、観光施設と連携した市所蔵美術品展示を天領日田資料館で行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の利用控えから、目標の達成には至らなかった。入場者数は令和3年度と同程度であった。市が所蔵する美術品は、収蔵庫内の温度と湿度を一定に保ち適切に管理されている。また、令和4年度には防虫のための収蔵庫内燻蒸作業も行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市所蔵美術品を活用した展示については、日田市所蔵美術品等保存委員会などの専門的な意見を参考に、展示作品の選定や企画内容及び展示方法等を検討・創意工夫し、気軽に鑑賞に訪れる機会の提供に努め、周知宣伝により多くの人が関心を抱くことで来場につながるよう努める。また、令和3年度から行っている観光事業と連携した天領日田資料館での展示会は、市民をはじめ市外の来客者からも継続を望む感想をいただいております。毎年度継続した展示会によって市所蔵美術品の活用機会を増やしていく。市所蔵美術品については、収蔵庫のモニタリング調査等を行い日田市の貴重な財産の適切な管理・保存に努める。
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い令和2年度には多くの展示が中止となり、令和3～4年度は施設の人数制限や利用控えによって目標達成には至っていない。しかしながら、目標の基準値より入場者数は倍増しており、今後も市が所蔵する美術品を活用した展示・企画内容の検討と周知宣伝に努め、市民の鑑賞機会の充実を図る。また、市所蔵美術品については、収蔵庫のモニタリング調査等を行い日田市の貴重な財産の適切な管理・保存に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	所蔵美術品管理事業 所蔵美術品等保存委員会及び所蔵美術品管理に関する経費	・消耗品費、通信運搬費 ・収蔵庫燻蒸業務委託料 ・収蔵庫内モニタリング調査委託料	R2決算	必要性	
			52		
			R3決算	効率性	
			208		
			R4決算		
446	有効性				
R5予算					
296					
事業開始年度	H17	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの	・謝礼、消耗品費、委託料 ・みんなの美術館（天領日田資料館） 10月7日～12月25日（水曜日休館、69日間） 入場者数802人（平均11.6人/日） ・みんなの宇治山哲平展（アオーゼ美術展示ギャラリー） 2月7日～3月19日（月曜日休展、36日間） 入場者数562人（平均15.6人/日）	R2決算	必要性	A
			62		
			R3決算	効率性	
			1,249		
			R4決算		
1,330	有効性	B			
R5予算					
1,771					
事業開始年度	H28	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 新型コロナウイルスの感染法上の位置づけ変更後、利用者がコロナ禍以前と比べてどのように推移するのか見定めながら、所蔵品の展示方法・企画内容等の検討と周知宣伝に努め、より多くの集客を目指す。		社会教育課長 信岡謙介		
現状維持			教育庁社会教育課		
3				必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
4				必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
5				必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課、教育庁文化財保護課
	主要施策	②	学習の場の提供及び人材育成と確保	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	文化財に関する講座の開設や展示、後継者育成事業の支援 文化ボランティアの育成 日田市文化芸術激励金の交付
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
古文書入門講座の受講者数（人）	日田市教育行政実施方針	50	R1	41	44	50	59		達成
考古学講座受講者数（人）	日田市教育行政実施方針	65	R2	49	49	51	48		未達成
文化ボランティア講座開催回数（回）	編2次日田市文化振興基本計画	3	R1	2	1	3	3		達成
日田市文化芸術激励金の交付件数（件）	担当課調べ	14	R1	20	1	5	13		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	2つの指標において、目的を達成できなかったものの、考古学講座の受講者数についてはほぼ前年並み、日田市文化芸術激励金の交付件数は前年度の2倍以上となっていることから相当程度進展ありと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

古文書入門講座は、6講（講義4、バス研修2）を開催し、バス研修に関しては別府大学での講義・演習、大分県立先哲史料館の企画展示見学と中津市歴史博物館での古文書学習・バックヤード見学を行った。考古学講座は、「装飾古墳」をテーマに5講（講義4、バス研修1）を開催し、バス研修では、同時期に開催した企画展とガランドヤ古墳1号墳の見学を行った。
文化ボランティア講座は、待遇や障がい者への配慮、避難誘導訓練等の研修会を3回開催した。日田市文化芸術激励金は、全国大会や九州大会に出場する団体延べ9件と個人延べ4件(205人)に交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

古文書入門講座は平日の昼間開催のため、引き続き受講生の固定化がみられるものの、バスツアーでは2箇所の見学を行い、バックヤードツアーなど普段は見ることのできない博物館の裏側を知る機会を提供したことも受講者数の増加につながったと考えられる。考古学講座は、受講生の数は例年とほぼ同程度であり、目標達成には至らなかった。しかし、講座の内容や受講生の満足度はアンケートの結果から概ね好評であり、充実したものであったと考えられる。文化ボランティア講座は、内容に応じ専門性の高い講師を招きボランティア業務に即活かせる研修であり、目標も達成できた。日田市文化芸術激励金は、目標の達成には至らなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止されていた大会等が再開され令和3年度より交付件数は倍増した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

古文書入門講座は古文書を通して日田の歴史に関する情報発信を兼ねて開催していく。考古学講座については世代を問わずより多くの方に参加いただけるよう、内容や開催時間を工夫していく。
文化ボランティア講座は、市民の文化活動参画の機会拡大と市民文化会館に対する関心の高まりにつながるから継続していく。
日田市文化芸術激励金の交付は、文化芸術振興のための支援策として継続していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

古文書入門講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から受講者数が減少したものの、令和3～4年度は目標値を達成した。考古学講座は令和2～4年度ともに目標値を達成できなかったものの、受講者数は安定している。これらの講座については、今後も史料や考古遺物を通じて、歴史に触れる機会を提供し、文化財に対する理解を深めていただくためにも、継続的に実施していく。
文化ボランティア講座は、令和3～4年度は3回開催し目標を達成した。市民が会館運営に関わる研修を受け、且つ文化芸術活動に関わる人材の育成も行えるため研修内容等の充実にも努め講座を継続する。日田市文化芸術激励金の交付は、新型コロナウイルス感染症の影響で大会等が中止された令和2～3年度は著しく少なく、令和4年度は令和3年度に比べ倍増した。今後も文化芸術振興の支援策として激励金は必要であり継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	文化財保護費（経常分） 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費	【主な実績】 ・講師謝礼 28,000円 ・講師等旅費 30,960円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			42		
			R3決算		63
			R4決算		59
			R5予算		65
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課	
2	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等） 119,560円 講座 5回（受講者数 48人） ・埋蔵文化財センター企画展（印刷製本費） 73,524円 企画展 1回（来場者数644人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬費） 69,683円 考古体験20回（体験者数486人） 計 262,767円 センター来館者数 725人（休日数160人） 【管理】 ・委託料（警備等）、修繕料、光熱水費等 1,802,920円 ・その他管理（消耗品費、通信運搬費） 103,760円 計1,906,680円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			2,362		
			R3決算		2,164
			R4決算		2,170
			R5予算		2,243
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 文化財保護課長 吉田博嗣 教育庁文化財保護課	
3	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回） ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等 ・日田市民文化会館管理運営委託料	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			148,610		
			R3決算		148,601
			R4決算		160,685
			R5予算		149,489
事業開始年度	H19	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課	
4	市民文化振興基金補助事業 文化芸術に親しむ機運の醸成と文化活動の人材育成を図るため、日田市文化振興基金を活用し芸術鑑賞バスツアーや文化芸術奨励金を交付するもの	・芸術鑑賞バスツアー（交付金） 行き先：大分県立美術館（OPAM） 参加者：70名 展覧会名：「大本山 相国寺と金閣・銀閣の名宝」 ・日田市文化芸術奨励金（報償費） 全国大会出場 個人4件、団体4件（56人） 全国高等学校総合文化祭、全日本小学生バンドフェスティバルほか 九州大会出場 団体5件（149人） 九州高等学校総合文化祭、九州マーチングコンテストほか	R2決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	
			20		
			R3決算		890
			R4決算		1,773
			R5予算		1,780
事業開始年度	S62	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課	
現状維持		芸術鑑賞バスツアーは新型コロナウイルス感染症に伴い令和元年度から中止していたが4年ぶりに開催。定員を上回る応募があり盛況であった。市内で展示機会のない貴重な作品の鑑賞機会確保のため今後も継続する。文化芸術奨励金は、文化芸術振興の支援施策として次世代の人材育成と確保を目的に今後も継続する。			
5			R2決算	必要性 効率性 有効性	
			R3決算		
			R4決算		
			R5予算		
事業開始年度		事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課、教育庁大山文化センター
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

主要施策に対する 主な取組	舞台公演や展覧会などの開催 市民文化振興基金事業の実施 日田市文教祭の開催
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（人）	第6次日田市総合計画	148,000	H30	138,437	38,630	59,813	87,649		未達成
複合文化施設A O S E 美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	H28	1,500	1,398	3,066	2,854		未達成
日田市民文化会館（パトリア日田）友の会会員数（人）	教育行政実施方針	500	R1	311	395	360	331		未達成
芸術鑑賞バスツアー開催回数（回）	第2次日田市文化振興基本計画	1	R1	0	0	0	1		達成
文教祭実施事業数（事業）	担当課調べ	15	R1	14	3	7	10		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

新型コロナウイルス感染症の影響による施設の人数制限や利用控えから、芸術鑑賞バスツアー開催回数以外の測定指標で目標が達成できていないため進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田市民文化会館（パトリア日田）では指定管理者の専門的知識や経験を活かし、日田市民文化会館「パトリア日田」活性化計画に記された自主事業に沿って舞台公演、演奏会、講演会等の幅広い分野において32事業を展開した。
また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止が続いていた芸術鑑賞バスツアーを4年ぶりに開催した。参加応募は定員を上回り、抽選にて参加者を決定した。
文教祭事業では、日田市美術展や大分県美術展巡回展など10事業を実施した。（14事業のうち4事業が中止）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田市民文化会館（パトリア日田）では、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の人数制限や利用控えから目標の達成には至っていないが、利用者数は令和2～4年度にかけ着実に増加している。今後も指定管理者の専門的知識や経験を活かし様々な事業を展開することで、さらに利用者の増加につなげていく。
芸術鑑賞バスツアーは4年ぶりの開催であったが、定員を上回る応募があり盛況であった。コロナ禍以降初の開催であり、行き先や展示内容が興味をひくものであったことが要因と考えられる。今後も引き続き芸術作品の鑑賞機会を提供するため継続する。
A O S E 美術展示ギャラリー入場者数については、文教祭事業がすべて行えた場合、連動して増えると予想され一定の成果が見込まれる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和2～4年度にかけ日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数は着実に増加している。今後も指定管理者の専門的知識や経験を活かした幅広い事業展開を行っていく。また、日田市民文化会館運営委員会や利用者の意見を聞き、ニーズに応えられる事業展開を指定管理者に求めていく。
定員を上回る応募があり好評であった芸術鑑賞バスツアーは、市民文化振興基金実行委員会の意見等を参考に引き続き開催する。
文教祭事業は、各種文化団体の人材育成と活動発表の場として支援を継続し、日田市民文化会館（パトリア日田）利用者とA O S E 美術展示ギャラリー入場者数の増加につなげる。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や人数制限及び利用控えから目標の達成には至っていないが、利用者数等は増加傾向にある。新型コロナウイルスの感染法上の位置づけ変更後、利用者がどのように推移するのか見定めながら、引き続き指定管理者の専門的知識や経験を活かした事業展開及び芸術鑑賞バスツアー開催、文教祭事業を開催し市民が広く文化芸術に触れる機会の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等	・委員報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費	R2決算	必要性	
			160		
			R3決算	効率性	
			71		
	R4決算	有効性			
52					
事業開始年度	H19	R5予算	199		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課		
2	日田市文教祭開催事業 芸術文化団体等の活動促進と技術水準の向上、人材の育成を目的として開催する芸術文化の祭典に関する経費	文教祭行事負担金、報償費等 ・日田市美術展 9/14～18 (587人) ・民謡邦楽の秋宴 10/23 (166人) ・生活文化展(華道・茶道) 10/22～23 (316人) ・市民音楽祭 10/16 (160人) ・秋の東洋蘭・おもて展 11/25～27 (92人) ・俳句大会(表彰式のみ) 11/6 ・小学校書写・図工展 11/11～13 (1,330人) ・中学校書写・美術展 11/18～20 (375人) ・大分県美術展書道巡回展 10/28～30 (234人) ・大分県美術展日洋彫工巡回展 12/12～18 (201人)	R2決算	必要性	A
			15		
			R3決算	効率性	B
			505		
	R4決算	有効性	A		
862					
事業開始年度	S22	R5予算	1,205		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市民に定着した歴史と伝統のある祭典。様々な文化芸術の鑑賞や活動の発表の場として今後も継続して実施していくが、会員の高齢化や減少による活動の縮小がみられるため支援を継続する。		社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課		
3	市民文化振興基金補助事業 文化芸術に親しむ機運の醸成と文化活動の人材育成を図るため、日田市文化振興基金を活用し芸術鑑賞バスツアーや文化芸術奨励金を交付するもの	・芸術鑑賞バスツアー(交付金) 行き先：大分県立美術館(OPAM) 参加者：70名 展覧会名：「大本山 相国寺と金閣・銀閣の名宝」 ・日田市文化芸術奨励金(報償費) 全国大会出場 個人4件、団体4件 (56人) 全国高等学校総合文化祭、全日本小学生バンドフェスティバルほか 九州大会出場 団体5件 (149人) 九州高等学校総合文化祭、九州マーチングコンテストほか	R2決算	必要性	A
			20		
			R3決算	効率性	B
			890		
	R4決算	有効性	A		
1,773					
事業開始年度	S62	R5予算	1,780		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	芸術鑑賞バスツアーは新型コロナウイルス感染症に伴い令和元年度から中止していたが4年ぶりに開催。定員を上回る応募があり盛況であった。市内で展示機会のない貴重な作品の鑑賞機会確保のため今後も継続する。文化芸術奨励金は、文化芸術振興の支援施策として次世代の人材育成と確保を目的に今後も継続する。		社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課		
4	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等 ・日田市民文化会館管理運営委託料	R2決算	必要性	
			148,610		
			R3決算	効率性	
			148,601		
	R4決算	有効性			
160,685					
事業開始年度	H19	R5予算	149,489		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課		
5	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の設備補修に関する経費	・大ホール舞台機構操作卓入替 ・大ホール舞台照明メイン調光操作卓取替 ・ITV設備更新 ・施設設備修繕 ・空調設備修繕	R2決算	必要性	A
			22,927		
			R3決算	効率性	B
			29,423		
	R4決算	有効性	A		
254,511					
事業開始年度	H27	R5予算	190,113		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	舞台機構、音響、照明等の設備に関して、耐用年数等を考慮し令和4年度から概ね10年間で更新を行う。機器の劣化状況等、保守点検結果等を踏まえ補修の優先度を考慮し進める。		社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	市民文化会館管理運営基金管理費	・基金利子の収納及び利子積立	R2決算	必要性	
	日田市民文化会館の管理・運営のための基金利子積立		925		
			R3決算	効率性	
			723		
			R4決算	有効性	
			573		
	事業開始年度	H19	R5予算	479	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
7	大山文化センター管理費	・施設利用回数 56回 ・施設利用人数 4,898人	R2決算	必要性	
	大山文化センターの維持管理・貸館業務にかかる経費並びに、奥日田地域における文化芸術に接する機会の提供と地域資源と連携したカンファレンス（会議・協議会等）やイベント等、各種事業の招致活動に取り組むための経費	※7月1日にリニューアルオープンしたため、実績は9ヶ月分	R3決算		効率性
			R4決算	有効性	
			11,603		A
		事業開始年度	R4	R5予算	A
				14,319	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	数年続いたコロナ禍での自粛傾向が緩和され、社会活動が復調・活性化しつつある現状において、地域との連携強化や施設の認知度向上・利用促進の取組を更に推し進め、文化に触れる機会の醸成、また各種事業の招致活動に努める。	大山文化センター所長 信岡謙介		
			教育庁大山文化センター		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
					効率性
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
					効率性
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
					効率性
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課
	主要施策	④	情報の相互発信と交流の促進	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市民文化会館（パトリア日田）、日田市複合文化施設A O S E（アオーゼ）の情報発信 講演会等に招へいたアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（人）	第6次日田市総合計画	148,000	H30	138,437	38,630	59,813	87,649		未達成
複合文化施設A O S E 美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	H28	1,500	1,398	3,066	2,854		未達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数（回）	担当課調べ	25	R1	31	6	16	43		達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の人数制限や利用控えから、日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数と複合文化施設A O S E 美術展示ギャラリー入場者数の測定指標で目標を達成できていないため進捗が大きいと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	日田市民文化会館（パトリア日田）では、毎月1回のイベントニュースの発行、ポスターの掲示、ホームページ等のSNS利用など、情報発信を指定管理者が行った。 ワークショップやアウトリーチ事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら前年度を上回る開催数であった。 また、2022年度の東アジア文化都市に大分県が選定され、多様な文化の国際発信力強化と発展を目指した市町村連携事業として韓国慶州市の交流団と文化を通じた国際交流を行った。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	日田市民文化会館（パトリア日田）では、指定管理者による様々な情報発信を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の人数制限や利用控えから目標の達成には至っていない。しかし、利用者数は令和2～4年度にかけ着実に増加しており、今後も指定管理者の専門的知識や経験を活かし幅広い事業展開により利用者の増加につなげていく。ワークショップやアウトリーチ事業については、新型コロナウイルスによる制限の段階的緩和を受け、積極的に事業を実施できたことから目標の達成に至った。今後も目標達成に向け指定管理者の専門的知識や経験を生かした様々な事業展開に努める。 A O S E 美術展示ギャラリー入場者数は、文教祭事業がすべて行えた場合に一定の成果が見込まれる。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

指定管理者の経験や知識による様々な情報発信手法やマスコミへの情報提供等により、広く市内外にイベント等の情報を発信する。各面からの周知宣伝により、多くの人に関心を抱くことで来場につながるよう努める。 見るや聞くだけではなく参加や体験できる鑑賞機会として、ワークショップやアウトリーチ事業を継続して行い文化芸術に興味を抱き触れる機会の充実に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

情報発信やワークショップ、アウトリーチ事業は開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や人数制限及び利用控えから目標達成には至らなかったが、利用者数は増加傾向にある。新型コロナウイルスの感染法上の位置づけ変更後、利用者がどのように推移するのか見定めながら、引き続き指定管理者の経験や知識を活かした情報発信やマスコミへの情報提供等を行い、広く多くの人々が関心を抱き来場につながるよう努める。また、ワークショップやアウトリーチ事業を継続して行い文化芸術に触れる機会の充実に努める。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
1	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等 ・日田市民文化会館管理運営委託料	R2決算	148,610	必要性	
			R3決算			148,601
			R4決算	160,685	有効性	
			R5予算			149,489
			事業開始年度	H19		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課			
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの	・謝礼、消耗品費、委託料 ・みんなの美術館(天領日田資料館) 10月7日～12月25日(水曜日休館、69日間) 入場者数802人(平均11.6人/日) ・みんなの宇治山哲平展(アオーゼ美術展示ギャラリー) 2月7日～3月19日(月曜日休展、36日間) 入場者数562人(平均15.6人/日)	R2決算	62	必要性	A
			R3決算			
			R4決算	1,330	有効性	B
			R5予算			
			事業開始年度	H28		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新型コロナウイルスの感染法上の位置づけ変更後、利用者がコロナ禍以前と比べてどのように推移するのが見定めながら、所蔵品の展示方法・企画内容等の検討と周知宣伝に努め、より多くの集客を目指す。		社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課			
3	伝統工芸文化交流促進事業 大分県が2022年度の東アジア文化都市に選定されたことから多様な文化の国際発信力強化と発展を目指し、市町村連携事業として東アジア域内の人的交流を行ったもの	伝統工芸文化交流促進事業委託料 交流都市：韓国慶州市 交流期間：11月11日～11月13日 受入人数等：10名(慶州市威徳大学生等)	R2決算		必要性	B
			R3決算			
			R4決算	0	有効性	B
			R5予算			
			事業開始年度	R4		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和4年度単年度事業として実施。大分県の東アジア文化都市選定が2022年度のみであったため、市町村連携事業も単年度で終了。		社会教育課長 信岡謙介 教育庁社会教育課			
4			R2決算		必要性	
			R3決算		効率性	
			R4決算		有効性	
			R5予算			
			事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5			R2決算		必要性	
			R3決算		効率性	
			R4決算		有効性	
			R5予算			
			事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	
	主要施策	⑤	文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	咸宜園教育に関する調査・研究の充実及び普及啓発の推進 咸宜園跡や日田祇園など文化遺産の積極的な情報発信 世界文化遺産登録に向けた市民関係団体との交流や関連市町村との連携の強化 日本遺産に認定された咸宜園跡等の活用
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数（人）	第6次日田市総合計画	24,000	R1	16,534	5,444	5,223	6,826		未達成
講座やシンポジウム、各種イベント（出張展示）等の延べ参加者数（人）	担当課調べ	1,000	R1	834	248	373	630		未達成
咸宜園平成門下生之会会員数（人）	担当課調べ	205	R1	205	208	213	220		達成
日本遺産子どもガイド・日本遺産中学生英語ガイドの養成人数（人）	担当課調べ	20	R1	27			6		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)

咸宜園平成門下生之会会員数は目標を達成した。しかし、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数と、講座やシンポジウム、各種イベント等の延べ参加者数は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等により回復傾向にあるものの、目標を達成できなかった。また、日本遺産子どもガイド・中学生英語ガイドの養成人数が目標を達成できなかったことから、進展が大きくないと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

咸宜園教育研究センターでは、咸宜園や廣瀬淡窓及び門下生に関する研究及び研究奨励事業、研究紀要第12号の刊行等、調査研究に取り組んだ。また、市民対象の公開講座（全5回）、秋季企画展「江戸時代の医師・医療と咸宜園」及び春季企画展「センター新収蔵品展」の開催、市内小中学校の廣瀬淡窓や咸宜園に関する学習成果の展示等を行い、普及啓発に取り組んだ。

世界遺産推進室では、世界遺産登録推進事業で、水戸市・足利市・備前市とともに、文化庁へ世界文化遺産暫定一覧表への追加記載に関する要望及び暫定一覧表記載資産候補提案書概要英訳版を提出したほか、「佐渡島（さど）の金山の世界遺産登録推進について」と題し日田市世界遺産登録推進講演会を開催した。また、日本遺産魅力発信推進事業で、公開講座（全5回）の開催、日本遺産子どもガイドの養成、立看板・ブース幕・幟等の作製・設置、日本遺産アイデア実現グッズの咸宜園日めぐりこよみ作製等を行った。そのほか、市報やホームページ、SNS等で情報発信を行うなど、普及啓発に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は、令和3年度から1,603人（30.7%）増加したが、混雑した場所や感染リスクが高い場所への外出・移動を控える傾向が続いたため、目標を達成できなかった。

日本遺産子どもガイド及び中学生英語ガイドの養成は、新型コロナウイルス感染症の影響により3年ぶりの実施となった。子どもガイドが6人と少人数ながら研修からガイド本番まで実施できた一方で、中学生英語ガイドは、2度に亘って市内全中学校に募集したものの応募がなく、実施に至らなかった。

このほか、咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室が連携して取り組む講座や企画展などの事業展開、情報発信については予定通り実施した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

咸宜園教育研究センターについては、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発に取り組むとともに、豆田町との連携による観光客の取り込みに加え、新資料の展示や企画展の充実、SNS等を活用した情報発信の拡充で咸宜園の新たな魅力を提供し、入館者数増を目指す。

世界文化遺産登録については、国内の世界遺産暫定一覧表記載に向け、引き続き調査研究、普及啓発に取り組むとともに、「近世日本の教育遺産群」の顕著な普遍的価値について世界的な観点から学術的に明らかにするため、令和5年11月に世界遺産国際シンポジウムを開催する。また、市民を対象とした世界遺産登録推進講演会の開催や市民団体、関係市町村との連携強化、市報やSNS等を活用した情報発信を行うことで、市民の世界文化遺産への登録推進の機運醸成を図る。

日本遺産については、子どもガイドの実施など、引き続き構成文化財を活用した観光振興と地域活性化に取り組むとともに、商工会議所や観光協会等の関係機関との連携を強化していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

咸宜園教育研究センター運営事業では、咸宜園教育に関する調査研究や情報発信等に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標の入館者数増を達成できなかった。次期基本計画においては、コロナ対策の緩和を受け、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発を推進するとともに、展示内容の充実やSNS等を活用した情報発信に努めていく。世界遺産登録推進事業では、「近世日本の教育遺産群-暫定一覧表記載資産候補提案書」及び「提案書概要英訳版」を刊行し文化庁へ要望活動を行うなどの調査研究や各種普及啓発、情報発信に取り組んだ。第3期基本計画においても、調査研究の取組を進め、追加記載に向け準備を行う。また、登録推進には市民や関係者の理解、協力が不可欠であることから、引き続き普及啓発や情報発信に努める。

日本遺産魅力発信事業では、パンフレット等の多言語整備や体験型ツアー、イベントでのPR活動など普及啓発や情報発信に取り組んだ。令和3年度に文化庁が導入した日本遺産認定取消制度で、近世日本の教育遺産群は令和6年度に再び審査対象となるが、これまでの取組で地域への愛着心や「日本遺産のあるまち」としての認知度向上を図ることができたことから、次期基本計画においても、市民や関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興、地域活性化策を推進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	咸宜園教育研究センター運営事業 咸宜園教育研究センターの管理・運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進及び普及啓発の促進。	・咸宜園や廣瀬淡窓及び門下生に関する研究及び資料収集 ・咸宜園教育研究センター研究奨励事業（応募1件） ・咸宜園教育研究センター研究紀要第12号の刊行 ・咸宜園教育研究センター公開講座 回数：全5回 参加者：148名 ・秋季企画展「江戸時代の医師・医療と咸宜園」 R4.10.20～R5.1.24 見学者：1,777名 ・春季企画展 咸宜園教育研究センター新収蔵品展 R5.2.16～R5.5.9 ・咸宜園教育研究センター研究奨励事業報告会「咸宜園の日」記念事業 来場者：111人 ・淡窓先生に学ぶ～学校の取り組み～ 展示（アオーゼ） R5.2.8～2.19 来場者：192名	R2決算	A
			19,126	
			R3決算	A
			18,292	
			R4決算	B
14,225				
R5予算				
21,709				
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	咸宜園教育研究センターを適正に運営し計画的に調査研究を推進するとともに、その成果は刊行物の作成や講座・展示会等の開催により咸宜園の普及啓発を行う。		咸宜園教育研究センター所長 梶原健市 教育庁咸宜園教育研究センター	
2	世界遺産登録推進事業 私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載を目標とし、この取組により、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる。	・4市による教育遺産世界遺産登録推進協議会 「近世日本の教育遺産群-世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書-（概要英訳版）」の刊行 文化庁への暫定一覧表への追加記載に関する要望及び概要英訳版の提出 専門部会（3回、対面・リモート併用開催、リモート開催） 協議会、各市HP・SNSにおけるイベント等の情報発信 ・日田市世界遺産登録推進講演会 R5.2.23（パトリア日田小ホール） ・咸宜園世界遺産登録推進小学生作文コンクール R5.2.23（パトリア日田小ホール） ・日田市世界遺産登録検討委員会（対面・リモート併用開催）R5.3.4 ・市民団体「咸宜園放學遊山の会」の活動支援 咸宜園ゆかりの地を活用した地域活性化事業～地域づくり交流大会・講演会の開催、大分合同新聞・ヒスタイルへの記事掲載ほか ・咸宜園平成門下生之会「咸宜園交流事業サポーター」協力事業ほか ・広報ひた3月1日号に特集記事「近世日本の教育遺産群を世界遺産登録へ」を掲載（全5ページ）	R2決算	A
			4,410	
			R3決算	A
			4,751	
			R4決算	A
5,549	A			
R5予算		A		
6,087				
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	国内の世界遺産暫定一覧表追加記載に向け、引き続き調査研究に取り組む。また、世界遺産国際シンポジウムや登録推進講演会、市民や関係団体等との連携による普及啓発、情報発信等の取組の強化を図る。		世界遺産推進室長 梶原健市 教育庁世界遺産推進室	
3	日田市日本遺産魅力発信推進事業 平成27年4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興、地域活性化を図る。	・4市による教育遺産世界遺産登録推進協議会 「日本遺産フェスティバルin関門」への参加 R4.10.29～10.30（下関市・北九州市一円） 「日本遺産の日」関連イベントへの参加 R5.2.10～2.13（東京都内） 日本遺産普及啓発品作製 4市共通コンパクトバッグ（200セット） ・日本遺産公開講座「日本遺産を歩く」 全5回 参加者179名 ・日田市日本遺産活性化懇話会 R4.11.17、R5.3.24 ・日本遺産活用アイデア実現事業 咸宜園論語日めくりこよみ 200部、メモ帳型ブロック デザイン・試作品の製作 ・日本遺産子どもガイドの養成 6名、研修・ガイド（咸宜園の日、天領日田おひなまつり）実施 ・日本遺産立看板・ブース幕・幟・子どもガイド説明用パネル作製 ・HP（協議会、各市、日本遺産ポータルサイト）・SNS等での情報発信	R2決算	A
			1,206	
			R3決算	A
			557	
			R4決算	B
1,467	B			
R5予算		B		
1,800				
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	4市の近世日本の教育遺産群は、令和6年度に再び文化庁の認定取消制度の審査対象となるため、認定継続となるには継続した事業展開が重要である。このことから、今後は、これまでの事業に加え、4市交流事業や構成文化財をめぐるツアー実施等の普及啓発事業に取り組むほか、SNSを用いた情報発信等の取組の強化を図る。		世界遺産推進室長 梶原健市 教育庁世界遺産推進室	
4	咸宜園普及啓発刊行物作成事業 難解な文書で書かれた歴史資料を理解するために、分かりやすく伝える刊行物を計画的に作成することで、市民が郷土の歴史に興味を持ち、さらなる学習機会の向上を目的とする。	・普及啓発刊行物作成 刊行物名：淡窓日記続編3 部数：300部	R2決算	A
			824	
			R3決算	A
			0	
			R4決算	B
410	B			
R5予算		B		
0				
事業開始年度	RI			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	歴代塾主の日記は、開架図書として閲覧に供する他、行政機関や研究機関に配布するために引き続き印刷物の刊行を行う。小学生用教材の再版については、今後データ化したものをタブレットで閲覧するように見直す。		咸宜園教育研究センター所長 梶原健市 教育庁咸宜園教育研究センター	
5			R2決算	
			R3決算	
			R4決算	
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁社会教育課
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

主要施策に対する 主な取組	社会教育施設の役割に応じた生涯学習の推進と連携 社会教育における専門性を持った人材の育成 学習の意欲を支えるための地域の特色ある事業推進などの学習環境の整備 子育てを地域全体で行うネットワークの形成 青少年の健全な心とふるさとを愛する心を育むための「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発 日田市公民館の整備と維持管理
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
公民館利用者数(中央公民館含む) (人)	第6次日田市総合計画	169,000	H30	173,134	124,399	144,639	166,877		未達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	日田市教育行政実施方針	8	RI	7	6	6	6		未達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	日田市教育行政実施方針	20	RI	13	8	13	15		未達成
社会教育主事有資格者数(人)	日田市教育行政実施方針	23	RI	23	23	22	23		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

新型コロナウイルス感染症予防のため、放課後子ども教室の実施に向けた協議を進めることができなかったことや、学校支援事業の実施を中止したことなどから目標を達成することができなかった。しかしながら、年度途中から施設利用人数の制限緩和や、各種事業が再開したことから公民館の利用者数が増加傾向にあり、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

公民館においては新型コロナウイルス感染症予防のため事業を休止することがあったが、基本的な感染対策等を徹底し安心して学べる環境を整えている。
各地区においては、公民館運営委員会の意見を取り入れながら、地域の状況に合わせて事業を実施することができた。
専門性を持った人材の育成については、社会教育主事講習、各種研修会が再開され、技術の習得等につながった。
子育てを地域全体で行うネットワークの形成及び、青少年の健全な育成については、学校支援活動やあいさつ運動など、公民館で活動している方々を学校の授業へ派遣するなどの活動を再開する動きが出てきた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

公民館利用者数においては、年度途中から施設利用者数の規制緩和や、各種事業が再開されたことから利用者数が増加傾向となり、利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることができています。
社会教育主事有資格者数については、社会教育主事講習が再開され、1名資格を取得することができた。
学校支援を開催する地区公民館においては、学校と情報交換を行いながら、感染症予防を優先し取り組める範囲での活動となった。
放課後子ども教室の開設校区数及び放課後児童クラブとの連携した取組については、新型コロナウイルス感染症の影響から放課後子ども教室の実施を見送った教室があったことや、事業実施のための協議を進めることができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくりの実現を図るため、子育てを地域全体で行うネットワークの形成を行い、放課後子ども教室の実施や開設に向けた取組、青少年の健全育成をはじめ、地域で活動している人材を活用しながら、学校や公民館において活躍し、生きがいや創出する環境を作る。また、市民の学ぶ機会の創出による生涯学習の推進を図るため、公民館利用者、公民館運営委員会や参加者などの要望を聞きながら、社会教育主事等の有資格者による専門性を持った企画立案や研修会、体験活動を行い、学習支援に取り組むことで魅力ある講座を開催する。今後も、感染状況に応じた対策を講じつつも、インターネットを活用したスマホ教室など時代に即した取組を検討し、市民の生涯学習活動の確保に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症予防のため利用者数の制限や、活動の自粛、事業の中止が相次ぎ、社会教育による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出すことが困難な状況があった。
令和4年度途中から利用制限が解除されたものの、長期間の活動自粛要請があったことから、各種事業への参加者が少ないなどの状況があることから、今後、インターネット等を活用した取組みや、魅力ある事業の創出などを検討する必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
1	社会教育総務費 社会教育振興経費	・令和5年20歳のつどい 対象者：677人 参加数：533人 出席率：78.73% ・第50回日田市社会教育振興大会 社会教育功労者感謝状贈呈：個人 3人 団体 4団体 参加者：134名 ・日田市社会教育委員会 会議：3回	R2決算	必要性 効率性 有効性		
			1,061			
			R3決算		2,634	
			R4決算		1,760	
			R5予算		2,072	
事業開始年度	H17					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
			社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課			
2	青少年健全育成事業 「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費	・第40回日田市青少年健全育成大会 日田市連合育友会指導者研修会と同時開催 スローガン採択、育友会活動事例発表等 参加者数：364名 ・街頭啓発活動 ※コロナウイルス感染症予防のため中止	R2決算	必要性 効率性 有効性		
			23			
			R3決算		118	
			R4決算		297	
			R5予算		358	
事業開始年度	H17					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
			社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課			
3	生涯学習交流センター管理費 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体：龍神太鼓、よかとき太鼓 年間利用者 のべ：566名	R2決算	必要性 効率性 有効性		
			970			
			R3決算		1,292	
			R4決算		1,093	
			R5予算		1,232	
事業開始年度	H17					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
			社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課			
4	放課後子ども総合プラン事業 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費	・総括アドバイザーの配置 1名 ・放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室：6教室 （北三、むくの木、咸宜、若宮、光岡、小野） 未来創生塾（小中学生）：4教室 （北三、むくの木、高瀬、アタック） 放課後児童クラブとの連携型：1教室（若宮） 負担割合：市3分の1、県3分の2 （学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業費補助金）	R2決算	必要性 効率性 有効性	A B B	
			2,505			
			R3決算			3,092
			R4決算			2,949
			R5予算			5,191
事業開始年度	H19					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
見直し	放課後子ども教室の実施に向け、統括アドバイザーを活用し学校、児童クラブ等との連携を強化しながら、開催場所の増改に向けて取り組む。		社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課			
5	社会教育団体助成事業 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費	・日田市連合育友会：240,000円 ・日田市女性団体連絡協議会：213,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性		
			478			
			R3決算		445	
			R4決算		453	
			R5予算		478	
事業開始年度	H17					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
			社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課			

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	中央公民館運営事業 中央公民館の運営及び維持管理経費	・中央公民館運営審議会委員報酬等 委員報酬、費用弁償 22千円	R2決算 1,257	必要性	
			R3決算 57		効率性
			R4決算 22	有効性	
			R5予算 63		
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		
7	咸宜大学講座 日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費	・咸宜大学講座 学生：122人 講座回数：11回(通常 5月～3月まで) のべ人数：540人 ・クラブ活動 8クラブ (短歌、俳句、俳画、歌謡、健康、合唱、パソコン、吟詠) ・昭和学園高等学校看護学科学生受入、1日バス研修については、コロナウイルス感染症予防のため中止	R2決算 265	必要性	
			R3決算 257		効率性
			R4決算 280	有効性	
			R5予算 337		
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		
8	日本語教室事業 日本語教室事業として、地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や、指導者の育成などの取組に対して支援を行うための経費。	日本語教室委託費 300千円 教室開催回数：20回 参加のべ人数：438人 在住外国人 8か国 のべ人数 183人	R2決算 211	必要性	A
			R3決算 300		
			R4決算 300	有効性	B
			R5予算 300		
	事業開始年度	H30			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		
現状維持	地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や、指導者の育成などの取組に対して支援を継続していく。				
9	地区公民館管理費 20地区公民館及び2分館と久膳ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費	・夜明公民館の維持管理 3,249千円 (電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等) ・九膳ヶ畑、松金、串川集会所の維持管理 431千円 (電気、水道、修繕料、借上料等) ・各地区公民館の維持管理 779千円 (修繕料、借上料、受益者負担金等)	R2決算 7,469	必要性	
			R3決算 6,182		
			R4決算 4,459	有効性	
			R5予算 4,414		
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		
10	地区公民館運営委託事業 20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費	・地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等) 公民館数：地区公民館20館ほか2分館 職員数：館長20人、主事20人、事務局4人	R2決算 314,209	必要性	
			R3決算 315,215		
			R4決算 312,052	有効性	
			R5予算 320,586		
	事業開始年度	H23			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
11	地区公民館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館 エレベーター改修工事 20,570千円 中津江公民館 修繕料 8,280千円 備品購入 602千円 その他の公民館 備品購入 966千円 	R2決算	172,614	必要性	A	
	地区公民館の非耐震構造や施設の老朽化による整備経費		R3決算				168,208
	事業開始年度		H27	R4決算	30,418	効率性	A
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	R5予算	0	有効性	
	現状維持		旧耐震基準で整備された施設や老朽化が著しい施設について計画的に整備していく。	評価者・担当課	社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		
	12		複合文化施設管理費	<ul style="list-style-type: none"> 常用費 13,063千円 (消耗品費、電気料、水道料、修繕料等) 役務費 2,011千円 (電話料、施設賠償責任保障等保険料等) 委託料 12,347千円 (警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等) 使用料 676千円 (コピー機、印刷機、下水道等) 	R2決算	24,317	必要性
日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、收藏を行う日田市複合文化施設の管理費		R3決算	25,257				
事業開始年度		H28	R4決算		28,097	効率性	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	R5予算		29,048	有効性	
			評価者・担当課		社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		
13		事業名・事業内容	活動実績		決算・予算	評価	
				必要性			
				効率性			
	事業開始年度			有効性			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
14	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
				必要性			
				効率性			
	事業開始年度			有効性			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
15	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
				必要性			
				効率性			
	事業開始年度			有効性			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁博物館
	主要施策	②	博物館の機能の充実	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

主要施策に対する 主な取組	博物館施設の機能の充実 所蔵資料の整備と充実 体験学習の場の提供と調査研究の実施
------------------	--

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
企画展1回あたりの入場者数(人)	担当課調べ	2,000	R1	513	2,185	1,280	1,714		未達成
自然教室1回あたりの参加者数(人)	担当課調べ	25	R1	25	30	19	17		未達成
自然研究作品展参加者数(人)	担当課調べ	220	R1	211	0	151	171		未達成
公民館や学校等の団体利用回数(回)	担当課調べ	25	R1	20	17	24	27		達成
博物館入館者数(人)	第6次日田市総合計画	12,000	R1	14,611	6,461	6,424	7,704		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)

学校や公民館などの見学利用は増加しつつあり、入館者数も2年ぶりに7,000人台となるなど増加に転じたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、多くの目標値が未達成となっていることから、進展が大きいと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

博物館所蔵資料の充実として、天瀬町馬原から産出した化石の整理を行い、その一部を企画展で展示するとともに、令和5年度に予定している企画展の展示物として必要な昆虫化石の購入を行った。また、所蔵資料が備まれないよう複製を中心に鑑賞処理を行った。博物館施設機能の充実として、常設展示室の展示資料の入れ替えや機器メンテナンスのほか、学校や公民館と博物館との連携を進めるため、学校へのゲストティーチャーの派遣(小野小・小野公民館)や博物館展示資料の貸し出し(東有田公民館)、博物館実習(八洲学園大学)や職場体験(戸山中)の受け入れなどを行った。また、学校や公民館からの見学(27回)を受け入れるとともに、市民による博物館への興味や関心を高めるため、隈まちづくり委員会や月山まちづくり委員会からの要望で博物館の展示に関する講演会を行った。企画展として、「清流日田の小さな貝のものがたりー貝がはぐくむ豊かな川の生態系ー」「江戸時代の日田の植物ー産物を育んだ理想郷 日田の里山ー」を開催した。(2回) 小中学生自然研究作品展を開催した。(1回) 子どもたちを対象とした自然科学教室として、科学実験にチャレンジ教室(6回)、自然探検隊(4回)、昆虫教室(1回)、植物教室(1回)、地質教室(1回)、淡水魚教室(1回)、干潟観察会(1回)、植物昆虫同定会(1回)を実施した。一般市民対象の自然教室として、自然観察会(2回)、探鳥会(3回)、星空観望会(2回)を実施した。調査研究活動として、市民団体(淡水魚同好会)と連携し市内の淡水魚調査を継続して実施したほか、市民団体(郷土日田の自然調査会)に委託し、3年間かけて調査した天瀬町の自然調査報告書を刊行した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

企画展、作品展などの展示会を計画通り開催し、また自然教室などのイベントも感染防止対策を講じながら、すべての事業を実施することができたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、博物館入館者数や企画展入場者数、自然教室参加者数などの目標値を達成することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示会や事業活動は今後も継続して行っていく必要があるものの、入館者や事業参加者の増加を図られなければ効果があがらないことから、各項目で目標値の達成が図れるよう市民の興味や関心を引く企画展の実施やイベント参加に向けた積極的な情報発信に努めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、基本的な感染拡大防止対策に加え、イベント参加人数にも制限を設けるなどの対応をとりながら事業を実施してきた。この間、展示会や事業の中止などもあって入館者数や事業参加者数も大きく落ち込む結果となった。今後は、市民が興味関心を抱く企画展の開催や自然教室をはじめとする事業展開を図るとともに、科学実験教室では参加者数の人数制限を行い、希望しても参加できないケースがあったことから、1回あたりの教室回数を午前・午後の2回実施するなどの見直しを行い、多くの参加希望者を受け入れることができるよう努める。また、標本の整理を終えた資料は、市民に公開できるよう、写真撮影を行い詳細なリスト作成、データ化を進め整備していく。調査研究活動としては、天瀬町馬原地域で発見された化石について、郷土日田の自然調査会に委託し、令和5年度に「天瀬町の自然調査報告書2ー天瀬町馬原地域の地質と化石ー」を刊行するとともに、これらの調査結果を市民に公開する「天瀬町の自然展」を開催する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	博物館費	<ul style="list-style-type: none"> 博物館協議会 3回開催(4月23日・9月17日・2月25日) 小中学生自然研究作品展(R4年9月18日～10月10日 出展数171点、参加校数17校 入場者数793人) 探鳥会3回(5月15日・11月27日・2月5日)のべ参加者数86人 自然観察会2回(5月14日・10月22日)のべ参加者参加者数27人 星空観望会2回(8月6日・11月2日)のべ参加者参加者数51人 自然探検隊4回(5月1日・6月12日・10月16日・11月19日)のべ参加者数46人 夏休み小中学生対象自然教室 植物教室1回(7月24日)昆虫教室1回(7月23日)地質探検教室1回(7月17日)淡水魚教室1回(8月7日) 干潟観察会1回(8月9日)植物昆虫同定会1回(8月21日)のべ参加者104人 標本整理(学芸員補助者賃金)のべ15日110,700円 	R2決算 1,231	必要性	
			R3決算 5,563		効率性
			R4決算 5,975	有効性	
			R5予算 6,418		
		事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			博物館長 行時志郎		
			教育庁博物館		
2	博物館企画展開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 企画展 「清流日田の小さな貝のものがたりー貝がはぐくむ豊かな川の生態系ー」 R4年6月25日～9月4日(入場者数1,854人) 「江戸時代の日田の植物ー産物を育んだ理想郷 日田の里山ー」 R4年12月17日～R5年3月19日(入場者数1,575人) 	R2決算 962	必要性	A
			R3決算 831		
			R4決算 698	有効性	
			R5予算 884		
		事業開始年度	H20		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	目標達成に向けて、市民の興味関心を高める企画展を開催するとともに積極的な情報発信を図っていく。	博物館長 行時志郎		
			教育庁博物館		
3	博物館展示資料整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 329,757円 (飼育生物の餌、水槽維持管理費用 他) 委託料 1,413,470円 博物館展示機器メンテナンス委託(645,150円) 燻蒸処理委託(473,000円) 展示水槽管理委託(295,320円) 備品購入費 249,700円 (展示用昆虫化石3点) 	R2決算 1,993	必要性	A
			R3決算 1,694		
			R4決算 1,993	有効性	
			R5予算 1,700		
		事業開始年度	H27		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	開館後7年が経過し、展示室の電気・機械系統に経年劣化が見られ始めている。そこで、部品交換など維持管理にかかる必要な経費を計画的に予算に組み込むための年度別の施設維持管理計画を作成するなど、計画的な博物館の管理運営を図っていく。	博物館長 行時志郎		
			教育庁博物館		
4	自然環境調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 日田市天瀬町の自然調査報告書印刷発行 300部 211,710円 配布先(執筆者・関係者・関係機関・学校・公民館・図書館・一般市民販売用50部[700円/部]) 日田市天瀬町馬原地域産出の化石と地質調査報告書執筆謝礼 210,000円(30,000円×7名) ①長谷義隆(天草市立御所浦白亜紀資料館名誉館長)植物化石・天瀬町馬原地域の地形と地質/ ②松岡敬二(元豊橋市自然史博物館長)淡水コケムシ・淡水化石/③益田芳樹(川崎医科大学教授)淡水海綿化石/④中島経夫(滋賀県立琵琶湖博物館名誉学芸員)コイ科魚類喉頭歯化石/⑤宮田真也(城西大学理学部教授)ナマズ目ギバチ属化石/⑥加藤敬史(倉敷芸術科学大学教授)哺乳類化石/ ⑦岡村喜明(滋賀県足跡化石研究会代表)足跡化石 	R2決算 700	必要性	A
			R3決算 425		
			R4決算 422	有効性	
			R5予算 596		
		事業開始年度	H29		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和5年度は天瀬町馬原地域の報告書を印刷発行するとともに、調査でわかった天瀬町の自然を市民に伝える展示会を開催する。	博物館長 行時志郎		
			教育庁博物館		
5	科学実験にチャレンジ事業	<ul style="list-style-type: none"> 1回目「スライムづくり」5月14日 参加者21人 2回目「紫外線ビーズストラップづくり」6月18日 参加者19人 3回目「アンパンコマづくり」7月16日 参加者15人 4回目「葉脈標本しおりづくり」9月17日 参加者14人 5回目「紙飛行機、リング飛行機づくり」10月15日 参加者17人 6回目「オリジナルキャンドルづくり」11月19日 参加者13人 計6回 のべ参加者数 99人 	R2決算 270	必要性	A
			R3決算 270		
			R4決算 270	有効性	
			R5予算 390		
		事業開始年度	H30		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	拡充	人気の実験では受講できない参加希望者も見られたため、これまで午前1回だった実施を、午後にも1回行うなど実施回数を増やすことで、参加希望者ができるだけ参加できるようにするとともに、これまでの人気の低かった実験内容を見直して新たな実験を行うなどの見直しを図っていく。	博物館長 行時志郎		
			教育庁博物館		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁淡窓図書館
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	方針に基づく収集及び除籍等による蔵書の整備・充実 窓口業務の民間委託等による利用者サービスの向上 公民館との連携による遠隔地サービスの充実 施設活用の促進と各種グループ等の活動支援 学校及び福祉保健関係課との連携 魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
図書貸出延人員（人）	第6次日田市総合計画	53,000	RI	49,181	34,858	44,146	41,170		未達成
遠隔地図書貸出事業の利用冊数（冊）	担当課調べ	680	RI	602	634	671	657		未達成
図書貸出冊数（冊）	教育行政実施方針	234,000	RI	214,633	160,279	198,132	183,408		未達成
ブックスタート事業対象者への絵本の配布率（％）	担当課調べ	80	RI	80.3	62.2	76.2	85		達成
窓口業務従事者の司書資格保有率（％）	担当課調べ	50	RI	77	77	77	89		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

窓口業務従事者の司書資格保有率及びブックスタート事業対象者への絵本の配布率は目標を達成した。しかし、遠隔地図書貸出事業の利用冊数、図書貸出冊数、図書貸出延人員は、目標を下回ったことに加え、前年度よりも減少したことから、目標達成には期間を要すると判断し、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

春と秋の読書週間イベントで除籍した図書のリサイクル会（無料配布）を開催した。選書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。窓口業務委託により、司書有資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図った。図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。
遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。福祉保健関係課と連携し、7か月児健診対象者に対し、絵本を配布するブックスタート事業を実施した。「淡窓図書館の今後の方向性の検討について」関係部課長で構成する庁内検討委員会を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

窓口業務従事者の司書資格保有率は、適正な窓口業務委託の実施により目標を達成できた。また、ブックスタート事業対象者への絵本の配布率は、7か月健診の中止もなく絵本の配布が十分にできたことから、目標を達成できた。遠隔地図書貸出事業の利用冊数は、利用促進のための周知徹底を図ったが利用は伸びず目標は達成できなかった。図書貸出人員及び図書貸出冊数は、近年のスマートフォンの普及による読書離れや新型コロナウイルス感染症に備えて外出を控える影響もあり目標を達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も魅力ある図書館にするため、図書資料の整備や民間のノウハウを活用した窓口業務委託等により、利用者の増加につながるサービスの提供を行う。令和4年度、図書館のあり方や今後の方向性について庁内関係部課長で検討を行い、現状の課題整理を行った。引き続き、調査研究を継続する。
また、図書館の利用を促進する取組として、インターネットを利用した蔵書検索・予約・貸出ランキング等、既存サービスの周知を市のホームページや広報、図書館だより等で行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和3年度に公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備し、令和4年度に庁内検討会議を立ち上げ、今後の図書館のあり方について検討した。スマートフォンが普及し、若者を中心とした読書離れとともに貸出冊数や貸出人数については今後も減少傾向が続くと思われる。このため、図書資料を活用した調べものや学習、気軽にくつろげる場所、その他図書館に求められている役割や機能・サービスの充実に向けた検討並びに調査研究を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	図書館資料整備事業	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月児健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。	R2決算	A
	利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費	○蔵書数(令和4年度末) 146,615冊	9,671	
		○図書の購入冊数	R3決算	A
		図書館用資料(DVD等も含む) 5,599冊 ブックスタート事業用絵本 160冊	9,631	
		○図書リサイクル会(春、秋) 5,369冊	R4決算	A
		9,600		
	事業開始年度	H17	R5予算	9,700
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進し、適正な蔵書数を確保するとともに、ブックスタート事業を継続し、子育て世代の図書館の利用促進を図る。	淡窓図書館長 穴井健生 教育庁淡窓図書館	
2	遠隔地図書貸出事業	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることに加え、制度周知を継続した。利用者実数、利用回数及び利用冊数は前年度よりも減少したものの、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。	R2決算	B
	振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費	○利用実績(返却のみを含む) 利用者数: 20人 利用冊数: 657冊	115	
			R3決算	B
			249	
			R4決算	B
		223		
	事業開始年度	H24	R5予算	259
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	対象地域の各世帯へのチラシの配布や防災ラジオ放送による事業の周知を行い、公民館への事業説明や新刊図書の情報提供など利用促進を継続していく。また、団体貸出の利用も普及啓発していく。	淡窓図書館長 穴井健生 教育庁淡窓図書館	
3	図書館管理費	○図書館管理費 15,244,348円	R2決算	
	図書館の管理・運営をするための経費及び窓口業務委託事業	図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械整備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費	48,697	
		○窓口業務委託事業 32,670,000円	R3決算	
		図書館の窓口業務に係る委託料 期間: R04.4.1~R05.3.31	46,880	
			R4決算	
		47,915		
	事業開始年度	H17	R5予算	46,906
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			淡窓図書館長 穴井健生 教育庁淡窓図書館	
4	図書館児童図書購入事業	○児童図書購入基金積立金 8,240円	R2決算	
	児童用図書購入基金積立金		12	
			R3決算	
			11	
			R4決算	
		9		
	事業開始年度	H17	R5予算	9
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			淡窓図書館長 穴井健生 教育庁淡窓図書館	
5	図書館管理費(臨時費分)	第1回庁内検討委員会: 令和4年7月25日開催 第2回庁内検討委員会: 令和4年8月23日開催(アドバイザー(花井裕一郎)謝礼20千円、費用弁償8千円) 第3回庁内検討委員会: 令和5年1月23日開催(書面開催)	R2決算	B
	利用者の安全性の確保と利便性の向上を図るためにも施設整備は必要であると考えられることから、今後、施設の現状と利用者のニーズを踏まえながら、図書館に必要な設備や施設の在り方(方向性)の検討を行うもの。		R3決算	
			R4決算	B
			28	
		事業開始年度	R4	R5予算
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	拡充	本事業においては、関係部課長で構成する庁内検討委員会において協議を行い、図書館のあり方や今後の方向性について、現状の課題整理を行った。今後は、図書館に求められている新たな役割や機能とサービスの充実など、図書館のあり方について関係機関や市民等を交えて検討を進めていく。	淡窓図書館長 穴井健生 教育庁淡窓図書館	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	①	スポーツ実施率の向上	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	市民の誰もができる生涯スポーツの普及 市民スポーツの設定と定着 中学校部活動における地域指導者の円滑な活用 スポーツ推進委員協議会活動の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
成人の週1回以上のスポーツ実施率（市民アンケート）（％）	教育行政実施方針	44	H30	34.3	36	39.3	35.6		未達成
スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数（人）	担当課調べ	180	R1	172	76	35	175		未達成
スポーツイベント参加者数（人）	第6次日田市総合計画	5,140	R1	3,496	1,691	2,197	2,221		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

スポーツ実施率については、令和4年度日田市市民意識調査の結果において、目標指標を下回っていた。
令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライム」「ひなまつり健康マラソン」などのスポーツイベントを実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やイベント内容の変更等により、イベント参加者数とスポーツ推進委員等のイベントスタッフ参加延べ数が数値目標を達成できなかったため、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら「県民すこやかスポーツ祭」「地区体力テスト」「少年少女交流駅伝」「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライム」「ひなまつり健康マラソン」「水郷ひたチャレンジウォーク」を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やイベント内容の変更等により、参加者数は感染拡大前の人数を大幅に下回った。
中学校部活動の外部指導者18名を活用し、感染症感染防止対策を講じ、学校現場と連携した部活動が展開できた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和4年度は感染拡大前のようにスポーツイベントを実施できたが、参加者数は新型コロナウイルス感染症が完全に収まらない中での実施の影響等もあり、以前のような人数には届かなかったものの、スポーツ推進委員等のイベントスタッフ参加延べ数は、目標に近い数字を達成できた。
スポーツ実施率は令和3年度に実施した市民調査では「ウォーキング」「体操（ラジオ体操）」「ジョギング・ランニング」など、屋外でも一人でできるスポーツの比率が高くなっていったことから、スポーツ実施率の上昇を予想していたが、令和4年度日田市市民意識調査の結果では目標値を下回っていた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながらのスポーツイベント開催となったが、今後は、感染症拡大前のように各種スポーツイベントを開催し、多くの人に参加してもらえるよう実施内容を検討し、広報周知についても努めていく。
また、イベントの開催状況や軽スポーツの紹介など、スポーツに関する情報を市のホームページなどで積極的に発信することで、スポーツに接する機会を創出し、スポーツの実施率の向上に努めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種スポーツイベントは規模縮小や中止となった。令和4年度は感染症対策を講じながらスポーツイベントを実施したが、参加者数を増やすことはできなかった。中学校部活動において、外部指導者を活用することができた。スポーツ推進委員は地域のスポーツ活動の一つとして、イベント時のスタッフとして参加することができた。
次期基本計画に向けて、感染症拡大前のように、各種スポーツイベントを開催し、多くの人に参加していただき、運動・スポーツ実施率を向上させるため、実施内容の見直し、情報の発信に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る	・スポーツ推進委員報酬 ・旅費・・・スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費 ・借上料・・・中体連県大会バス借上料	R2決算	必要性
			4,174	
			R3決算	効率性
			9,521	
			R4決算	有効性
17,283				
R5予算	21,849			
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
見直し		令和4年度は感染症対策を講じながらイベントを実施したが、参加地区、参加チームを増やすため、実施内容を検討し、スポーツ実施率向上につなげる。		スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課
2	生涯スポーツ推進事業 体カテスト・少年少女交流駅伝大会など	・体カテスト 参加者 20人(1地区) ・少年少女交流駅伝大会 参加者 42人(6チーム)	R2決算	必要性
			0	
			R3決算	効率性
			0	
			R4決算	有効性
454				
R5予算	440			
事業開始年度	H26	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
見直し		令和4年度は感染症対策を講じながらイベントを実施したが、参加地区、参加チームを増やすため、実施内容を検討し、スポーツ実施率向上につなげる。		スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課
3	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの	・権ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 300人 ・水郷ひたチャレンジジョーク 参加者 779人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 348人 ・フェンシング サープルランキングマッチ 参加者 選手等421人	R2決算	必要性
			3,230	
			R3決算	効率性
			4,550	
			R4決算	有効性
7,933				
R5予算	9,360			
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
見直し		令和4年度については年間を通して通常通りのスポーツイベントを開催したが、今後はイベント参加者を増やすため、イベント内容を検討しスポーツ実施率の向上、交流人口増加につなげる。		スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課
4	日田市スポーツ推進計画管理事業 第2期日田市スポーツ推進計画の進捗管理を行うもの	・日田市スポーツ協会との意見交換 (R5.2) ・令和4年度は策定委員会は開催していない。	R2決算	必要性
			R3決算	効率性
			129	
			R4決算	有効性
0				
R5予算	366			
事業開始年度	R3	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持		策定委員会を引き続き設置し、スポーツ推進に関する意見をいただきながら、目標数値の達成状況など進捗管理を行い、令和5年度に令和6年度から令和9年度までの後期計画を策定していく。		スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課
5			R2決算	必要性
			R3決算	効率性
			R4決算	有効性
R5予算				
事業開始年度		事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	②	競技スポーツの振興	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	トッパスリートの活動助成 トッパスリートの情報発信と顕彰 日田市スポーツ協会の競技力向上への支援 各種競技団体の連携と協働
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
激励金・賞賜金の交付実績（延べ人数）（人）	担当課調べ	760	RI	737	337	589	725		未達成
全国大会に出場する市民の人数（人）	教育行政実施方針	350	RI	261	46	148	219		未達成
市民体育大会各競技への参加地区数（延べ地区数）	担当課調べ	300	RI	272	9		206		未達成
大分県民体育大会の成績（位）	教育行政実施方針	3	RI	3			5		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

令和3年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種大会が中止となっていた。令和4年度については、一部制限はあったものの、少しずつ感染症拡大前の状況に戻り、中止していた大会が開催され、多くの市民の参加があったが、実績は目標に達していなかったため、進展が大きくないとした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった市民体育大会や大分県民スポーツ大会が実施された。県大会以上の大会に出場した延べ725名に対しスポーツ激励金を交付した。
また、令和4年度よりスポーツの優れた選手を発掘・育成するため、日田市スポーツ協会が競技力の向上を目的として主催する講習会等に対して補助金を交付する競技力向上事業補助金を交付した。競技力向上への支援のため、各スポーツ種目団体の中からサッカー協会、陸上競技協会において、講師を招聘し講習会を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

スポーツ激励金については、令和3年度まで中体連や高体連の九州大会や全国大会の中止が余儀なくされ、出場機会が減少し、交付数も減少したが、令和4年度は多くの大会等が通常どおり開催されたため、令和3年度に比べ、支給数が上がった。
また、日田市スポーツ協会に対し、競技力の向上を目的とした競技力向上事業補助金を交付することにより、講師を招聘し講習会を行い、競技力の向上が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和2年度、3年度中止となっていた大分県民スポーツ大会が令和4年度は実施され、令和5年度以降の競技力向上に向けた強化の取組を続ける。
また、日田市スポーツ協会と連携し、競技スポーツの推進に取り組むとともに、激励金等の交付などの支援を行うことで、市民スポーツの競技力向上や競技人口の増加を図っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大分県民体育大会や市民体育大会など多くの大会が中止となったが、令和4年度は感染症対策を講じながら大会が実施された。
令和5年度以降は感染症拡大前のように大会等が実施され、出場者数が増加するよう、引き続き活動に対する支援を行い、優秀な成績を収めた選手を顕彰するスポーツ激励金制度を継続する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
1	市スポーツ協会助成事業 日田市スポーツ協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの推進及び指導者の養成・確保を図るもの（市スポーツ協会補助金と競技力向上事業補助金）	・選手強化・スポーツ協会運営に対する補助金 8,769,965円	R2決算	必要性	A		
			8,720				
			R3決算	効率性	A		
			9,380				
			R4決算	有効性	B		
	8,770						
R5予算	8,900						
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市民のスポーツ推進及び競技力向上や協会競技種目団体の育成のため、市スポーツ協会の活動に対し、引き続き支援を行っていく。		スポーツ振興課長 梶原秀一		教育庁スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
2	スポーツ激励金等交付事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの	・スポーツ激励金 激励金 5,496,000円 対象者 延べ725名（うち全国延べ196名）	R2決算	必要性	A		
			1,473				
			R3決算	効率性	A		
			3,376				
			R4決算	有効性	A		
	5,496						
R5予算	5,500						
事業開始年度	H20	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市民のチーム・個人の競技力向上のため、引き続き、交付を行い、活動支援を行っていく。		スポーツ振興課長 梶原秀一		教育庁スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
3				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
4				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
5				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	③	スポーツによる交流人口の増加	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツコンベンションの振興 スポーツイベントの充実 全国大会等の大規模な大会の誘致
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
スポーツイベント参加者数（人）	第6次日田市総合計画	5,140	H27	4,657	1,691	2,197	2,221		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらスポーツイベントを実施したが、感染症の影響による一部制限もあり、目標値に達しなかったため、進展が大きくないと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	
奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース	・・・ 8月28日開催 参加者数 300人
フェンシング サープルランキングマッチ	・・・ 10月14日～16日開催 参加者数 選手等 421人
水郷ひたチャレンジウォーク	・・・ 10月30日開催 参加者数 779人
ひなまつり健康マラソン	・・・ 3月12日開催 参加者数 348人
スポーツコンベンション（FCアリアーレ、水郷日田錬成剣道大会）	・・・ 373人

【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらスポーツイベントを実施し、イベントの参加者数は大きく増えることはなかったが、各大会のアンケート結果や当日選手等からは、おもてなしなどの大会運営等についての感謝の言葉や日田市の良い感想などをいただくなど、再来訪も期待されることから、今後の交流人口増加に繋がる取組となった。 令和5年度は、3大スポーツイベントだけではなく、日田市で開催するイベント等を通じて、さらに交流人口の増加につなげていく必要がある。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響でこれまで多くのスポーツイベントの中止を余儀なくされていたが、社会生活も少しずつ日常を取り戻してきたことから、今後は感染症拡大前のように各種スポーツイベントの開催に向け努める。 また、令和3年度から開始したフェンシングの全国大会や、日本代表等のスポーツ合宿の受入れに努めるとともに、ツール・ド・九州の実施やスポーツ合宿誘致事業により、スポーツによる交流人口の増加に努める。
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から多くのスポーツイベントが規模縮小や中止となった。 次期基本計画に向けて、令和6年度に開催される「SAGA2024国民スポーツ大会」の自転車競技、「北部九州インターハイ」のバレーボール、自転車競技が実施予定であり、また令和3年度から開始したフェンシング全国大会、奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース、水郷ひたチャレンジウォーク、天領日田ひなまつり健康マラソン、ツール・ド・九州を実施することでスポーツによる交流人口の増加に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの	・橋ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 300人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 779人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 348人 ・フェンシング サンプルランキングマッチ 参加者 選手等421人	R2決算	必要性	A
			3,230		
			R3決算	効率性	B
			4,550		
			R4決算	有効性	B
7,933					
R5予算	9,360				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		令和4年度については年間を通して通常通りのスポーツイベントを開催したが、今後はイベント参加者を増やすため、イベント内容を検討しスポーツ実施率の向上、交流人口増加につなげる。	スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
2	ツール・ド・九州2023実施事業 令和5年度に日田市で開催される「ツール・ド・九州」の準備、開催費用に対し、負担するもの	・ツール・ド・九州 大分ステージ推進委員会への参画 ・国際競技ディレクター、コース調査(2回) ・大会周知のため、自治会連合会、医師会等の団体、並びに、コース沿線の事業所や自治会等に説明会開催(延べ27回) ・大会周知のため300日前イベント等を開催(延べ3回)	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	A
			R4決算	有効性	B
2,163					
R5予算	33,932				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		大会を成功させるため、大分県と連携して大会のPR活動、準備等を行っていくとともに、観光協会等との連携を深め、交流人口の増加に繋げていく。	スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	④	施設利用の向上	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツ施設のあり方の検討 計画的なスポーツ施設の整備と維持管理
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
スポーツ施設（市所管の58施設）の利用人数（人）	教育行政実施方針	460,000	R1	429,584	250,523	248,294	307,370		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	令和3年度に市の主なスポーツ施設である総合体育館の改修工事が終了したが、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、各競技団体の大会等が規模縮小や中止となり、施設の利用人数は依然として回復せず、目標の達成ができなかったため、進展が大きくないと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田市陸上競技場の第2種公認競技場更新事業で施設の整備行い、備品を購入したことにより、第2種公認競技場として認定を受けた。また、安全性の確保と利用者の利便性を向上を図るため、B&G天瀬海洋センター改修工事の設計を行った。
--

【測定指標の分析】又は【自己評価】

目標未達成の理由としては、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、スポーツ施設の利用制限や各競技のスポーツイベント等の規模縮小で施設利用者数が大きく増加しなかった。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

持続可能な管理運営を行うため、公共施設等総合管理計画をもとにスポーツ施設の改修等を計画的に実施し、長寿命化を図る。また、施設の適切な維持管理により利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図り、利用人数の増加等につなげる。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～4年度は総合体育館、陸上競技場等の施設改修工事を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、スポーツ施設利用人数の増加は図れなかった。スポーツ施設のあり方の検討について、施設廃止や民間移管の検討を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による施設の利用停止や利用制限の影響を受け、極端に利用人数が低くなったことから、通常時の施設運営を評価できず、あり方の検討を進めることができなかった。 次期基本計画に向けて、持続可能な管理運営を行うため、公共施設等総合管理計画をもとにスポーツ施設の改修等を計画的に実施し、長寿命化を図り、また施設の適切な維持管理により利用者の安全確保及び利便性の向上を図り、利用人数の増加等につなげる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
	体育施設管理費（経常費）	体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費において適切な管理を実施。	R2決算	必要性
	体育施設の維持管理費		125,502	
			R3決算	効率性
			101,347	
	R4決算		有効性	
	95,415			
事業開始年度	H17	R5予算	87,530	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課	
2	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
	体育施設改修事業	・B&G天瀬海洋センター 改修工事設計委託料 4,730,000円	R2決算	必要性
	老朽化による施設の新築・改修・解体を行うもの		4,495	
			R3決算	効率性
			6,600	
	R4決算		有効性	
	4,730			
事業開始年度	H17	R5予算	156,182	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、施設の計画的な改修・整備を推進する。		スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課	
3	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
	陸上競技場第2種公認更新事業	・令和4年度陸上競技場第2種公認更新のため、施設の改修及び備品を購入。下記、整備等の実施により第2種公認競技場として、認定された。 公認手数料 247,500円 改修工事費 24,640,000円 備品購入費 22,506,000円 検定員派遣負担金 164,840円	R2決算	必要性
	日田市陸上競技場は日本陸連認定の第2種公認競技場である。公認更新は5年に一度であり令和4年度に更新期間を迎えるため施設の改修、備品の購入を行うもの。		92	
			R3決算	効率性
			47,558	
	R4決算		有効性	
	47,558			
事業開始年度	R3	R5予算		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	競技場の更新に伴い、第2種の公認を受けたことから、今後も引き続き適切な維持管理を行い、利用者の安全性の確保・施設の長寿命化を図る。		スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課	
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	⑤	スポーツボランティアの振興	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツイベントボランティアの育成と組織化
------------------	-----------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数（人）	担当課調べ	700	R1	439	386	40	411		未達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種スポーツイベント等を中止したことで全体数が大きく減少したが、令和4年度は各種イベントを実施し、各運動団体などからボランティアの参加があったが、目標値に達していないため、進捗が大きいと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース」、「水郷ひたチャレンジウォーク」、「天領ひたひなまつりマラソン」を実施し、各種運動団体からボランティアとして協力を頂いた。

奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース	・・・ 8月28日開催	参加者：300人	ボランティア数：64人
水郷ひたチャレンジウォーク	・・・ 10月30日開催	参加者：779人	ボランティア数：107人
天領日田ひなまつりマラソン	・・・ 3月12日開催	参加者：348人	ボランティア数：240人

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらイベントを開催したことで、イベントの規模が通常より小さくなり、必要となるスタッフ数が少なくなったことから目標達成にはいたっていない。しかしながら、各種運動団体などからボランティアの参加があり、スポーツイベントにおけるスポーツボランティアの推進が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

各種イベントのボランティアの組織化のため、スポーツ団体に限らず、学校団体や企業などの様々な団体や個人にイベント支援を積極的に呼びかけていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントの中止や規模縮小により、ボランティアの活躍の場が減少したが、今後は感染拡大前のようにイベントを実施し、ボランティアの活躍の場を拡げ、スポーツ団体に限らず、学校団体や企業などの様々な団体や個人にイベント支援を呼びかけ、多くのボランティアの確保・育成をしていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 300人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 779人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 348人 ・フェンシング サンプルランキングマッチ 参加者 選手等421人	R2決算	必要性	A
			3,230		
			R3決算	効率性	B
			4,550		
			R4決算	有効性	B
7,933					
R5予算	9,360				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	見直し	令和4年度については年間を通して通常通りのスポーツイベントを開催したが、今後はイベント参加者を増やすため、イベント内容を検討しスポーツ実施率の向上、交流人口増加につなげる。	スポーツ振興課長 梶原秀一 教育庁スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部人権・部落差別解消推進課
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 佐藤野里子

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	<p>学習内容の工夫等による教育・啓発の充実</p> <p>部落差別に関する相談体制の充実と教育や啓発の推進、実態調査の実施</p> <p>県等の関係機関との連携による指導的人材の育成</p> <p>国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立</p> <p>「人権に関する市民意識調査」の結果及び分析による人権施策の推進</p>
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	15,400	RI	15,150	12,556	9,499	13,312		未達成
市内事業所の人権研修延人数（人）	担当課調べ	4,800	RI	4,687	5,802	4,722	4,756		未達成
市内事業所以外における人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	10,600	RI	10,463	6,754	4,777	8,556		未達成
指導者向け研修に派遣した回数（回）	男女共同参画基本計画	6	RI	6	5	5	9		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

令和4年度は人権講演会や企業・行政人権啓発推進員研修会等、また自治会や公民館における人権学習会の取組においても、令和3年度に比べ参加人数が増加しているものの、いまだコロナの影響は残り、3項目で未達成となった。しかしながらいずれも目標値には近づいてきており、中でも啓発指導員による継続した市内企業・事業所訪問の推進もあり、市内事業所の人権研修延数は目標数値に極めて近いことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・あらゆる組織に対する啓発推進（自治会、公民館、企業、各種団体、行政等）
- ・人権講演会の開催（日田市人権講演会、企業・行政人権啓発推進員研修会、振興局人権講演会）
- ・部落差別解消に向けた啓発（部落差別解消推進地域研修会）
- ・情報発信による啓発（広報ひた、市ホームページ、啓発パネル展、ポスター・チラシの掲示等）
- ・県等が主催する人権講座に職員派遣

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自治会や公民館における人権学習会の取組については令和4年度もコロナの影響が残るものの、令和2,3年度に比べると参加者は増えており、引き続きコロナ禍以前の数に近づきよう今後も啓発を行う。また、総会や日田市人権講演会、企業・行政人権啓発推進員研修会などにおいても約3年ぶりにコロナ禍以前同様の形式で開催することができ参加人数の増となった。併せて市職員研修において、参集範囲を会計年度任用職員まで広げたことや、昨今の人権を巡る社会情勢を鑑み、各職場の人権啓発担当を対象とした「インターネットモニタリング研修」を開催したことにより大幅に参加人数が増えたものである。

市内企業や事業所における人権研修については、定期的に開催する事業所も多くなり、コロナの影響を受けても研修参加人数が大きく減ることはなかったが、令和4年度の目標値まではわずかに届かなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

現在の測定指標である人権研修受講者数等は、施策の成果を示すための参照指標であり、さらに有効な指標が求められる。今後も有効な指標の検討を行うとともに、あらゆる場・機会において研修・学習の場を設け、今までに周知をしてこなかった団体や機関の洗い出しを行うなど、積極的な啓発の推進を進め、測定指標の達成を図っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

コロナの影響を受け、令和2,3年には講演会等の規模縮小や自治会や公民館での学習会の開催が減少したが、令和4年度はコロナ禍以前の形式に戻すよう努めてきた。第3期基本計画においても講演会等の参加人数において同様に努めるとともに、令和3年度実施の「人権に関する市民意識調査」の結果からも、講演会や研修会の開催など継続した取組が最善の策である、ということが判明しており、複雑化・多様化する人権問題について、社会情勢に沿った効果的な啓発手法の確立を目指し、引き続き「市民一人一人がお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現」に向け、部落差別をはじめとする様々な人権問題に対する啓発を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	同和対策費 部落差別問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加 ・部落差別等をなくし人権を守る協議会の報酬、旅費	R2決算	必要性	
			585		
			R3決算	効率性	
			438		
			R4決算		646
R5予算	949	有効性			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
2	人権啓発事業 自治会や企業等々様々な場において、あらゆる機会をとらえ人権啓発を推進するために必要な経費	・自治会人権学習会 開催数38回、参加者数842人 ・公民館人権学習会 開催数96回、参加者数1931人 ・集会所・各種団体等々人権学習会 開催数21回、参加者数618人 ・その他（人権啓発指導員3名報酬、啓発DVD等の購入費）	R2決算	必要性	
			6,641		
			R3決算	効率性	
			6,407		
			R4決算		6,574
R5予算	8,372	有効性			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業	・人権啓発グッズの作成及び配布 ポケットティッシュ 8,000個 68,200円 啓発用ボールペン 8,000本 695,200円	R2決算	必要性	
			900		
			R3決算	効率性	
			798		
			R4決算		764
R5予算	457	有効性			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
4	人権啓発事業(臨時費分) 人権問題早期解決のため、人権フェスティバル事業、人権講演会、研修会の開催、人権の花運動に係る経費及び日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会に対する補助金	・部落差別解消推進地域研修会（5地区で開催） 講師謝礼 75,000円 旅費 42,063円 ・人権啓発塔・啓発看板修繕 需用費（修繕料） 242,000円 ・第13回光岡地区人権ふるさと祭り 10月23日（日）開催 委託料実績：800,000円 ・日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会補助金 補助金：1,000,000円 ※人権の花運動は該当なし（3年に1度）	R2決算	必要性	A
			1,279		
			R3決算	効率性	A
			1,120		
			R4決算		
R5予算	2,610	有効性	B		
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	近年の人権を取り巻く状況は、多様化・複雑化しており、新たな人権課題への対応や啓発手法の在り方など課題が多い。今後も様々な人権課題解決のため、継続的な人権啓発を実施する。		人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
5	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	R2決算	必要性	
			4,058		
			R3決算	効率性	
			3,977		
			R4決算		4,402
R5予算	5,386	有効性			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	部落差別等解消推進事業 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの	<input type="checkbox"/> 事業費実績 2,902,885円 ・人権啓発地域リーダー育成委託事業、人権研修推進業務委託事業、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金 ・令和4年度も昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、各種研修会等の開催がオンライン開催等となったため大幅に決算額が減額となったもの	R2決算	必要性	A
			1,341		
			R3決算	効率性	A
			1,666		
			R4決算	有効性	B
		2,902			
	事業開始年度	H30	R5予算		
		5,000			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	人権・部落問題の解消を目指すため、事業の継続は必要である。今後も関係団体との連携を強化し、事業成果の検証に努め、効果的な事業の推進を図る。		人権・部落差別解消推進課長 諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	総務部総務課
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立
------------------	----------------------------------

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

以下の団体の活動に対し、補助金を交付するもの。
 ①日田保護区保護司会：保護対象者への定期的な面談、更生保護活動、社会貢献活動、定例・自主研修会の開催、社会を明るくする運動（あいさつ運動等の実践による市民啓発活動） など
 ②日田人権擁護委員協議会：人権相談所の開設、管内小中学校での「人権の花」運動及び人権教育等の開催、中学生人権作文コンテスト、SOSミニレターの取組、人権だより「えがお」発行 など

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭啓発や総会等の活動が制限される中であっても、各団体で規模の縮小や密を避けるための教室の開催方法を変更するなど、創意工夫しながら各種啓発活動に力を入れて取り組んでいることから、今後も継続した支援が必要と考えている。
 ①日田保護区保護司会：令和3年度に移転した更生保護サポートセンターにおいて、昼夜を問わず、献身的に保護対象者と対応できた。
 ②日田人権擁護委員協議会：市内中学校での昼食（黙食）時間の校内放送を利用して、人権作文の朗読等を行う「放送人権教室」を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

団体から提出される実績報告書や総会資料等により、団体又は構成員の活動内容や取組効果、補助金の額等の検証を行いながら、支援継続の判断を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動が制限される中であっても、各団体で創意工夫しながら各種啓発活動に意欲的に取り組んでいることが確認でき、補助金の額も適正と判断しながら事業を実施してきた。いずれの団体も、互いに尊重しあえる社会の実現を目指し、啓発活動、相談受付など、あらゆる活動を献身的に行っていることから、今後も支援を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
1	保護司等補助事業	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (保護司)更生者やその家族との面談、奉仕活動、広報紙「更生保護ひた」作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援 (人権擁護委員)人権相談活動、人権侵犯事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権啓発活動、広報紙「えがお」作成、子どもの人権SOSミニレターの取組	R2決算	440	必要性	A
	R3決算		440			
	R4決算			440	有効性	B
	R5予算		440			
	事業開始年度		H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	財政支援を継続しながら、各団体の活動実績、財政状況をに基づき、対象経費や補助金額の見直しについて検討を行っていく。		総務課長 戸山孝徳			
			総務部総務課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
2				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
3				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
4				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
5				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁社会教育課
	主要施策	②	社会教育における人権教育の充実	教育次長 高倉保徳

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用 公民館等での人権学習活動の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
地区公民館での人権学習会参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	4,500	R1	4,300	2,069	1,894	2,634		未達成
ファシリテーター育成講座参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	80	R1	78	70	33	78		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	ファシリテーター育成講座は日頃から子どもと接する機会が多い放課後児童クラブの支援員を対象に実施することができたが、参加者が僅かに目標に達することができなかった。地区公民館での人権学習会は、新型コロナウイルス感染症予防のため、講座の中止や、参加人数の制限を行ったことから、目標の半数程度にとどまり達成することができなかった。今後も基本的な感染対策を講じながら、事業を実施していく必要があるが、長期間の自粛要請等により自治会等の各種団体の活動が鈍化しており、目標値達成には時間を要するため進展が大きくないと判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	日常的に子どもたちに接する機会が多い放課後児童クラブの支援員を対象に、ファシリテーター育成講座(3回)を開催した。 三花公民館を対象に、人権学習会として講座(3回連続)を開催した。 各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したDVD鑑賞や講演会などを開催した。 中央公民館(日田市複合文化施設AOS E)では、咸宜大学や定期利用団体を対象に多様性社会の実現や自己啓発についての講座を開催した。 また、関係機関と連携し、出前オープン講座の開催や、青少年リーダー研修での障がい者スポーツの体験活動などを開催することができた。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	ファシリテーター育成講座は、市民に接する機会が多い団体等、毎年対象者を変えながら開催しており、令和4年度は児童クラブの支援員を対象として実施した。児童との関わり方や見守り方を改めて学ぶことができ、日常での困りごとや悩みを共有しそれに対するアドバイスや、解消するための活動などワークショップを主体として学ぶことができた。 地区公民館での人権講演会は、地域の課題や実情に応じた内容を教室利用者や町内毎など参加しやすくしているものの、新型コロナウイルス感染症予防のため、開催を取りやめた地域があったことや、参加人数を制限し少人数で開催するなどの対応を行いながら実施したことから目標値を下回る結果となった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、今後もファシリテーター育成講座や連続講座により、地域で活動できる人材の育成を推進する。 また、育成講座の対象者については、日常的に住民に接する機会が多い組織や団体など対象を絞りながら、新たな参加者の確保に努める。 公民館での人権学習活動の充実については、市民の人権問題に対する意識向上のための学習会や講演会を継続的に開催していく。 また、基本的な感染対策を講じつつも、インターネットを活用した取組等を検討し、市民の学習機会の確保に努める。
--

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症予防のため活動の自粛や事業の中止が相次ぎ、目標を大幅に下回る年もあった。 令和4年度途中から感染症対策が緩和されたものの、長期間の活動自粛要請があったことから、各種学習会、研修会への参加者が少ないなどの状況があることから、今後、インターネット等を活用した取組や、参加を促す周知方法などを検討する必要がある。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費	ファシリテーター育成講座(3回) のべ78人 人権問題連続講座(3回) のべ50人 AOSE人権講演会 69人 地区公民館での人権学習 2,634人 公民館職員人権研修会 16回 ・報償費 90,000円 ・旅費 80,136円 ・消耗品 17,990円 ・負担金 27,000円	R2決算	196	必要性
			R3決算		
			R4決算	216	有効性
			R5予算		
			事業開始年度	H17	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会教育課長 信岡 謙介 教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2					必要性
					有効性
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3					必要性
					有効性
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4					必要性
					有効性
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5					必要性
					有効性
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁人権・部差差別解消教育課
	主要施策	③	学校教育における人権教育の充実	教育次長 高倉 保徳

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	人権尊重の視点に立った学校体制づくりの推進 人権教育の指導内容と指導方法の充実 教職員研修の充実 家庭や地域、関係団体、幼保・小中高等学校等の連携
------------------	--

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合(%)		95	R1	90.5	88.6	95.2	93.3		未達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(%)		100	H27	70	89.7	92.5	99.8		未達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合(%)		81	R1	81	84.1	83.6	83.1		達成
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値(最高値4)		3.4	R1	3.2	3.2	3.2	3.2		未達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合(%)		100	R1	76.7	50	53.3	56.7		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

5つの指標のうち、差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合は目標値に達したが、その他の4項目については目標値に達しなかった。しかし、そのうちの2項目については新型コロナウイルスの感染状況の影響が考えられる中で、昨年度よりも数値が上昇していることから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

「令和4年度日田市人権教育指導のてびき」を刊行・配布(全教職員及び社会教育関係者等)し、共通理解と研修に活用した。市内全小中学校30校で人権学習の校内授業研究会を行い、人権学習実践に関する教職員研修を実施した。市教委主催の日田市教職員人権教育研修講座として、教育センターと共催の講座も含め、5講座を実施した。日田市人権教育講演会を実施し、学校代表者のみ会場講演を聞いた。その他の教職員については、後日講演録画のオンライン配信による視聴という形態で研修をした。教職員研修では、7つの研修を開催した。児童生徒・保護者への人権講演会や人権学習ゲストティーチャーを22校で実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

中学3年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合が目標値を上回ったことについては、全小中学校での「共通教材」を活用し、自己の生き方について考える人権学習の実施と人権尊重の3視点(自己存在感、共感的人間関係、自己決定)の学校教育活動への位置づけにより、児童生徒の人権に関する知的理解と人権感覚が育まれ、児童生徒の「差別をなくす判断力と行動力」の育成につながったと考えられる。小6・中3のアンケートにおける自己肯定感に係る項目の平均値は、令和3年と同じ状況で未達成となっており、自己有用感や自己認容感を感じられる他者から認められたり、褒められたりする経験などが不足しているのではないかと考えられる。「学習サイクル」に則った体験的学習を受けた児童生徒の割合は目標値の100%に限りなく近くになっており、各学校での取組の成果が表れている。市教委主催の教職員研修会におけるアンケートの肯定的回答が目標値を1.7ポイント下回っており、授業実践の支援など具体的内容のニーズにまだ十分対応できていないと考えられる。しかしながら、コロナ禍で、開催方法や形態を工夫しながら実施できたことは、評価してよいと考える。人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合は、56.7%であった。コロナ禍で実施を見送った学校も多々あった中、昨年度よりも実施率は上がっていることは、次年度につながると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も、全小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、児童生徒の自己肯定感を育成する人権学習のあり方や学習サイクルに則った体験的参加型学習の構想についての研究を進める。教職員研修では被差別当事者との対話形式の学習や、日田市人権教育基本方針等を踏まえた内容の研修等を実施し、教職員の人権意識と人権学習の実践力の向上を図る研修を引き続き進めていく。小・中学校それぞれの学習段階に応じた人権教育を進めるとともに、高等学校や就学前保育・教育施設との連携を図っていく。保護者や地域に対する人権学習等の公開の取組を今後も進めるとともに、人権講演会等の開催における公民館との連携を全校で実施できるように関係機関への働きかけの取組を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

中学3年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合は、3年連続で目標値を上回っていることから、これからも、「共通教材」を活用した授業実践を継続していく。小6・中3のアンケートから自己肯定感に係る項目は2年連続で目標値を下回っていることから、学校教育活動全体の中で、人権尊重の3視点を踏まえた活動を充実していく必要がある。「学習サイクル」に則った体験的学習を受けた児童生徒の割合は年々目標値に近づいていることから、今後も同様の取り組みを継続していく。市教委主催の教職員研修会におけるアンケートの肯定的回答の平均割合は、3年間で目標値を上回ったのが1回だけであったが、90%に近い数値であったことは評価できる。今後も教職員の実態やニーズに応じた研修会を計画していく。人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合は、3年連続で60%を下回った。この要因としては、コロナ禍で実施を見送った学校も多々あったことが考えられる。令和5年度以降は、アフターコロナとなることから実施率を上げることができるよう、各学校や公民館等に働きかけをしていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費	・「令和4年度人権教育指導のてびき」の刊行 700冊 ・人権教育研究指定校：東溪小学校（2年次） ・日田市教職員人権教育研修講座の実施 5講座 ・日田市人権教育講演会の実施（動画の配信あり） ・市教委主催教職員人権研修会の開催 7回 ・校内教職員人権研修への講師派遣 6校 ・児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催 29回	R2決算	必要性
			2,663	
			R3決算	効率性
			2,806	
			R4決算	有効性
3,239				
R5予算				
	事業開始年度	H17	4,101	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			健康・部落差別解消教育課 課長 伊藤 教育庁人権・部落差別解消教育課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
2				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	①	生活環境の保全	市民環境部長 佐藤 野里子

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	ポイ捨てや不法投棄防止の啓発、清掃活動の推進 水質保全対策の推進
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
美化推進モデル地区累計指定自治会数（件）	担当課調べ	130	R1	118	121	122	123		未達成
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	46	R1	40	31	32	33		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム登録者数どちらにおいても目標値の達成は出来なかったが、おおむね目標に近い実績であることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。 また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。 この他に河川環境向上のための河川環境検討会、河川水質を調べる水生生物調査及び市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼したものの、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているため、目標値を達成できなかったと考える。 また、アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和4年度は1団体のみの新規登録にとどまっている。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、新型コロナウイルスによる団体構成員の減少やポイ捨てごみの減少に伴う団体の解散、活動対象となる河川数等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

美化推進モデル地区にあっては、モデル地区未指定自治会の人口減少や高齢化により事業の担い手が不足することから新規申請が減少したため、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了するが、ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、アダプトプログラムの参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。 また河川環境についても、引き続き水質検査を行うことにより河川環境の把握に努めるとともに、「水郷ひた河川を美しくする条例」について積極的な広報活動及び啓発活動を行い、水質保全に対する市民意識の向上に努めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

美化推進モデル地区指定数が毎年1自治会以上あり、目標値には及ばないものの一定の実績を残せたもの。アダプトプログラム参加団体数については、新規登録団体があったが、既存登録団体の減少で目標値には及ばなかった。次期基本計画に向けて、美化推進モデル地区は、未指定自治会の人口減少や高齢化により事業の担い手が不足し新規申請が減少したため、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了する。アダプトプログラムについては、ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行い、参加団体の拡大を図り、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。 また、令和3年4月に「水郷ひた河川を美しくする条例」を施行し、河川環境の保全・水質浄化に向け取り組んでいる。今後も条例の普及啓発に努めるとともに、河川の水質検査の実施や生活排水への対策として公共下水道等への接続、合併処理浄化槽の設置を促進し水質保全対策を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの 負荷委員等の調査を行い、河川環境を取り 戻すための対策の検討をするもの	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 1回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 17団体 380名	R2決算	A
			3,940	
			R3決算	B
			4,157	
			R4決算	A
4,092	有効性			
R5予算	4,585			
事業開始年度		H22		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	河川の関係機関との河川環境改善の協議を続けること、市民協働でのイベントや水生生物調査による市民意識の向上及び河川水質検査など今後も地道に継続する。		環境課長 木村和心 市民環境部環境課	
2	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル 地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て 等防止監視員による巡回監視を実施する もの	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員：4名 3,129,600円 ・美化推進モデル地区指定交付金 地区数：5自治会 400,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 14件 351,200円 ・事務費等 1,185,415円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,300,000円	R2決算	A
			6,814	
			R3決算	B
			5,187	
			R4決算	A
5,067	有効性			
R5予算	6,413			
事業開始年度		H21		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	美化推進モデル地区にあっては、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了するが、その他の事業については、快適で美しいまちづくりを実現するため、今後も継続して取り組む。		環境課長 木村和心 市民環境部環境課	
3	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプト プログラム）参加団体に対する清掃用具等 の支給を行うもの	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体：33団体	R2決算	
			150	
			R3決算	
			122	
			R4決算	
120	有効性			
R5予算	122			
事業開始年度		H21		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 木村 和心 市民環境部環境課	
4	清掃総務費 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や 市民に配布するごみ収集日程表の印刷製本 費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務 に係る事業を実施するもの	・市民一斉清掃時のトラック借り上げ料 ・家庭ごみ収集日程表印刷製本費 ・河川不法投棄監視員報酬 ・事務費等	R2決算	
			1,606	
			R3決算	
			1,433	
			R4決算	
1,980	有効性			
R5予算	2,397			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 木村 和心 市民環境部環境課	
5	犬の登録事務事業 狂犬病発生防止を目的に、犬の登録管理及 び狂犬病予防注射を実施するもの	・犬の新規登録頭数 181頭 ・狂犬病予防注射接種頭数 2,176頭	R2決算	
			651	
			R3決算	
			618	
			R4決算	
613	有効性			
R5予算	579			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 木村和心 市民環境部環境課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	スズメバチ駆除費助成事業	スズメバチ営巣駆除に対する助成 (駆除費の50%、上限1万円) 件数 172 件 助成額 1,449,900円	R2決算	必要性
	928			
	R3決算		効率性	
	2,377			
	R4決算		有効性	
	1,450			
R5予算	1,000			
	事業開始年度	H23		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 木村和心	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
7				必要性
			効率性	
			有効性	
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
8				必要性
			効率性	
			有効性	
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
9				必要性
			効率性	
			有効性	
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
10				必要性
			効率性	
			有効性	
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	②	公害の防止	市民環境部長 佐藤 野里子

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	公害防止の啓発強化 大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
自動車交通騒音環境基準の達成率（％）	担当課調べ	100	H27	96.7	100	99.9	99.9		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
令和4年度の自動車交通騒音測定において、一部環境基準を超過しており目標値を下回ったものの、概ね環境基準を達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
市内の主要道路で自動車騒音の測定を行った。
自動車騒音とは別に、毎年1月から3月の間に市内7か所の一般環境騒音を24時間測定し、騒音状況を把握するとともに監視を行った。
その他山田原の養豚場に起因する公害（悪臭）については、西部地域畜産環境保全推進指導協議会構成員が原因調査を行い、改善に向けた対策会議を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
自動車交通騒音の測定は、騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要道路における自動車騒音の状況を常時監視し、騒音状況の把握及び面的評価を実施したうえで環境省へ報告を行っている。
この測定は市内の対象評価区間を分割し、5か年で実施している。令和4年度は県道日田鹿本線36.4km含む全体延長63.0kmで実施し、1区間での昼間の測定値を除き環境基準が達成された。
一般環境騒音の測定は、環境基本法第16条第1項の規定に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するため実施しており、令和4年度は調査を行った市内7か所のすべてが環境基準を達成している。
また、公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

自動車騒音常時監視業務及び一般環境騒音測定を継続し、騒音の現状把握に努める。公害苦情は今後も迅速に対応し、早期の解決を目指す。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

自動車交通騒音の測定は、市内の対象評価区間を分割し、5か年で実施している。令和2年～4年までの測定では、概ね環境基準を達成している。また、事業に伴う悪臭や野焼きによる煙などの苦情に対し、原因者に対し改善に向け指導を行うなど生活環境の確保に努めた。今後も公害のない良好な生活環境の確保のため各種事業に対する公害防止対策の徹底と市民生活における公害防止の周知・啓発に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	自動車騒音常時監視業務	・自動車騒音常時監視業務委託料 1,584,000円	R2決算	必要性	
			1,491		
			R3決算	効率性	
			1,507		
			R4決算	有効性	
			1,584		
	R5予算	3,128			
	事業開始年度	H24			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 木村和心		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	③	生物多様性の保全	市民環境部長 佐藤野里子

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	生物多様性地域戦略の策定 自然保護活動の推進 自然との積極的なふれあいの機会づくり 自然環境に配慮した公共事業
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
河川水質環境基準適合割合（BOD）（％）	第6次日田市総合計画	100	R1	88.2	98.1	93.1	98.1		未達成
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数（団体）	担当課調べ	12	R1	11	10	10	17		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
水生生物調査参加団体数については目標を達成し、河川水質環境基準適合割合についても概ね目標に近い実績であったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

市内各河川で小学生等を対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を17団体で行った。また、市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行うとともに、令和3年度からは市内7地点で清流度調査を開始し、令和4年度も継続して実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

河川水質環境基準適合割合については昨年と比較し上昇し、目標値に近い数値となったものの、根本的な水質改善には一定の期間が必要であるため、今後も河川環境の継続的な把握を行っていく。水生生物調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により参加を自粛していた団体も令和4年度は参加してくれたため、目標を達成することができた。今後も自然とのふれあいの機会づくりの創出を目的として継続的に取り組んでいく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

水生生物調査等の活動を通して自然とのふれあいの機会づくりを創出し、環境意識の向上を目指す。また、市民に対して外来生物等の周知を行うとともに市指定樹木や大分県特別保護樹木の保全に対して助成を行うことにより自然保護活動を推進し、自然環境への配慮を促し、市域全体の生物多様性の保全に繋げていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度から令和4年度までの取組により、測定指標目標値は概ね達成できた。今後も豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り、育み、次の世代に継承していくため、生物多様性の啓発など自然環境を守る取組を推進していくことで市域全体の生物多様性の保全に繋げていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価					
1	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯渇の防止等、保全作業を行った所有者に対し、保全に要した費用を助成するもの	<input type="checkbox"/> 市指定保存樹保全補助金 補助実績 なし <input type="checkbox"/> 大分県特別保存樹木 1件（限2丁目：むらくもの松）	R2決算	511	必要性				
			R3決算			568	効率性		
			R4決算	187	有効性				
			R5予算					817	
			事業開始年度	H23	評価者・担当課		環境課長 木村和心		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		市民環境部環境課						
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 1回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 17団体 380名	R2決算	3,940	必要性	A			
			R3決算				4,157	効率性	B
			R4決算	4,092	有効性	A			
			R5予算						
			事業開始年度	H22	評価者・担当課		環境課長 木村和心		
事業の方向性	現状維持 河川の関係機関との河川環境改善の協議を続けること、市民協働でのイベントや水生生物調査による市民意識の向上及び河川水質検査など今後も地道に継続する。		市民環境部環境課						
3			R2決算		必要性				
			R3決算					効率性	
			R4決算		有効性				
			R5予算						
			事業開始年度		評価者・担当課				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項								
4			R2決算		必要性				
			R3決算					効率性	
			R4決算		有効性				
			R5予算						
			事業開始年度		評価者・担当課				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項								
5			R2決算		必要性				
			R3決算					効率性	
			R4決算		有効性				
			R5予算						
			事業開始年度		評価者・担当課				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項								

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	①	水環境の保全	市民環境部長 佐藤 野里子

目指すべき姿	森林の水涵養や生活排水対策を行い水環境を保全
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	上流域との連携を含めた河川環境の保全及びダム湖水質改善 水質保全のための生活排水及び事業所排水対策の推進
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
生活排水処理率 (%)	第6次日田市総合計画	85.5	R1	81.2	79.9	80.6	80.8		未達成
浄化槽設置補助基数 (基)	担当課調べ	60	R1	56	51	39	53		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

浄化槽設置補助基数は目標を下回っており、生活排水処理率についても進捗の度合いが小さいことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

令和3年4月1日に「水郷ひた河川を美しくする条例」が施行され、上流域の自治体である小国町、南小国町との連携強化のため、条例についての説明と各自自治体での河川に関する条例の制定を促し河川環境向上に向けた協議を行った。
またダム管理事務所等と連携し、ダム湖の水質管理や事故の監視を行った。併せて松原・下釜ダムの監視業務を地元へ委託し、地域と一体となって情報収集及びダム湖周辺の美化に努めた。
生活排水対策として、浄化槽の設置に対し助成を行った。また、自治会を対象に補助制度に関するチラシの配布、普及率の低い地域については説明会を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

浄化槽設置の普及活動により浄化槽設置基数は前年度と比較し伸びをみせ、概ね目標に近い実績を示したが、浄化槽の補助対象者は高齢者世帯が多いことや補助の上乗せを実施しているものの設置費用に個人負担がある等の理由から目標達成に至らなかったと考えられる。また、生活排水処理率も目標に達していないことから、今後も浄化槽の普及促進及び下水道・農業集落排水の未接続世帯へのさらなる加入促進に努めていく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

河川の水質を保全し水質汚濁等の防止に寄与するため、浄化槽の設置を促進するとともに公共下水道等への普及促進を図ることで生活排水処理率の向上に努める。また、事業所に対して排水に係る河川水質の保全に関する啓発や指導及び排水施設の適正管理調査や是正指導を行い事業所排水対策の推進を図る。
併せて、流域市町村である玖珠町、九重町、小国町、南小国町と水環境の保全について情報を共有するとともに、ダム管理所と連携し地域住民と一体となって、河川環境の保全、ダム湖及びその周辺の環境保全に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

水環境の保全に向けて、生活排水対策や関係機関及び住民と連携し河川環境等の保全に取り組んできた。測定指標としている生活排水処理率や浄化槽設置補助基数は目標値に達しなかったものの、ダム湖の水質は、ここ数年アオコの発生もなく、改善されていると思われる。今後も令和3年4月に施行した「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及・啓発に努めるとともに、生活排水への対策として、公共下水道への普及促進、浄化槽の設置促進や河川の水質検査及び事業所排水の検査などを継続して行い、水環境の保全と監視に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	浄化槽設置補助事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。 □補助金額（上乗せ） ・ 5人槽 332,000円（532,000円） ・ 7人槽 414,000円（614,000円） ・ 10人槽 548,000円（748,000円） □補助実績 補助基数 53基	□補助金額（上乗せ） ・ 5人槽 332,000円（532,000円） ・ 7人槽 414,000円（614,000円） ・ 10人槽 548,000円（748,000円） □補助実績 補助基数 53基	R2決算	必要性	A
			27,934		
			R3決算	効率性	A
			20,274		
			R4決算	有効性	B
40,888					
R5予算	46,806				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充 令和5年4月より新たに上乗せ補助を拡充したため、普及率の低い地域には重点的に補助制度の説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行う。また、生活排水処理率の向上のため普及促進活動を継続していく。		環境課長 木村和心		市民環境部環境課	
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの □河川環境検討会等 開催回数 1回 □河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 17団体 380名	□河川環境検討会等 開催回数 1回 □河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 17団体 380名	R2決算	必要性	A
			3,940		
			R3決算	効率性	B
			4,157		
			R4決算	有効性	A
4,092					
R5予算	4,585				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持 河川の関係機関との河川環境改善の協議を続けること、市民協働でのイベントや水生生物調査による市民意識の向上及び河川水質検査など今後も地道に継続する。		環境課長 木村和心		市民環境部環境課	
3	高瀬川分水路施設維持管理事業 高瀬川ダム上流部の清流をバイパスでダム下流へ直接送水し、河川環境の改善及び高瀬川下流域の地元振興を促すもの 維持管理業務委託料 3,267,000円 ダム補水調整業務委託料 85,500円	維持管理業務委託料 3,267,000円 ダム補水調整業務委託料 85,500円	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	B
			6,772		
			R4決算	有効性	A
4,551					
R5予算	4,432				
事業開始年度		R3			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持 高瀬川の清流を維持するために分水路の維持管理業務は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。		環境課長 木村和心		市民環境部環境課	
4			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算	有効性	
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
5			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算	有効性	
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	企画振興部まちづくり推進課
	主要施策	②	市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	企画振興部長 中山敏章

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源地域への理解を深めるための、市民参加の上下流交流の推進
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
上下流交流参加者数（人）	担当課調べ	600	R1	431	77	154	365		未達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)	測定指標が目標値を大きく下回ったことから「進捗が大きい」と判定した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

田来原美しい森づくり公園を拠点とした上下流域住民の交流については、コロナ禍前よりも参加者数は少なかったものの、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」や、「植樹祭」「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」等の予定していた取組を全て実施することができた。中津江村の森林整備を通じた交流については、市内で感染症の感染が拡大していた時期であったことから「下草刈り活動」は福岡都市圏住民の参加を見合わせたものの、「植樹活動」については3年振りに福岡都市圏住民が参加し、上下流住民間で交流を深めることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部交流事業を計画どおりに実施できず、参加者が目標値を大きく下回った。感染症の感染状況を注視しながら、感染症対策に取り組みつつ実施に向けて取り組んだことで、中止ではなく規模を縮小して開催する事業が増加するなど、令和3年度の実施状況に比べて進捗が見られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育てており、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのため、引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努めていく。
加えて、感染症の影響により事業の参加者が減少していることから、コロナ禍前の規模で上下流域住民が交流を深めることができるよう、参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

当初は感染症の影響により、上下流域住民の交流や環境意識の醸成を図るための事業を十分に実施することができなかったが、感染状況を注視しながら、事業実施に向けて取り組んだことで、中止ではなく規模を縮小して開催する事業が増加し、参加者の増加に繋げることができた。今後も、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	大山ダム上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費 事業開始年度 H28	【事業費内訳】 ・交流会交付金:1,646,490円 【参加者】 ・ひと山まるごとガーデニング:87人 ・秋の田来原ノルディック・ウォーキング:50人 ・シイタケ駒打ち体験交流会:128人 上記のほか、過去に行った植樹の補植を行った。	R2決算	必要性	B
			R3決算		
			707	効率性	B
			R4決算		
			1,647	有効性	B
R5予算					
1,333					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		感染症の影響によりコロナ禍前に比べて参加者数が少なかったが、今後も引き続き、田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民の交流がさらに深まるように事業を実施していく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
2	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの 事業開始年度 H12	【事業費内訳】 ・事業負担金:500,000円 【参加者】 ・下草刈り:24人(日田市24人、福岡県0人) ・植樹:76人(日田市18人、福岡県58人) ※下草刈りについては新型コロナウイルスの感染が拡大していたことから県外からの参加を見合わせて地元住民のみで実施。	R2決算	必要性	B
			225		
			R3決算	効率性	B
			183		
			R4決算	有効性	B
500					
R5予算					
500					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		令和5年度は感染症の影響により下流域住民の参加を見合わせた取組もあったが、今後は、コロナ禍前の規模で交流ができるよう参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
3	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある大山ダム水源地域の交流拠点となる施設の管理 事業開始年度 H28	事業費計:315,787円 【事業費内訳】 ・消耗品費:37,900円 ・燃料費:21,780円 ・修繕料:147,427円 ・各種検査手数料:22,000円(油圧ショベル点検) ・消防設備点検委託料:28,600円 ・使用料:58,080円(水郷TV)	R2決算	必要性	
			314		
			R3決算	効率性	
			272		
			R4決算	有効性	
316					
R5予算					
350					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
4	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための事業経費に充当する目的で設置した大山ダム振興開発基金を管理するもの 事業開始年度 H17	・大山ダム振興開発基金積立金 71,929円	R2決算	必要性	
			90		
			R3決算	効率性	
			91		
			R4決算	有効性	
72					
R5予算					
73					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
5	事業開始年度	活動実績	R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算	有効性	
R5予算					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	③	関係団体との連携強化	市民環境部長 佐藤野里子

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	各種団体との連携
------------------	----------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
「リバーフェスタinみくま川」(人)	担当課調べ	500	R1		0	0	0		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
降雨の影響によりリバーフェスタが中止となったため測定指標では目標達成できなかったものの、各種団体との連携では、河川の関係機関で構成された三隈川・大山川河川環境検討会の開催や県と連携した要望活動等を行い連携強化を行ったため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

三隈川・大山川河川環境協議会の検討会を令和4年12月に開催した。この検討会では平成28年に決定した河川放流量の毎秒1.0m³(年間31,600千m³)の増量に伴い、平成30年から河川環境改善のための放流パターンの実証実験を行っており、その実験結果が報告され、来年度のパターンを決定した。また、県と連携した生活排水処理率向上のための要望活動や民間団体の主催する河川に関するワークショップの開催の支援などの取組を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和2から令和4年度は「リバーフェスタinみくま川」がコロナ禍や降雨の影響で中止となり測定できなかったが、その他の各種団体との取組は継続して実施できているため良好な水資源確保のための関係団体の連携強化を図れた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も民間団体が開催するイベント等への参加・支援を行うとともに、三隈川・大山川河川環境協議会の検討会および協議会の開催や各種機関の開催する会議等への参加を行うことで、各種団体との連携強化に努め、良好な水資源確保へ繋げていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度から令和4年度までは、コロナ禍であることに関係機関の主催するイベントや会議等が実施しにくい状況であり、一部中止や縮小を行いつつ、可能な範囲での連携維持を行ってきた。令和5年度からはコロナの影響も減り、開催が見送られていた会議等も再開しつつあるため、次期基本計画では各種団体との連携をさらに強化していき、良好な水資源の確保に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	水資源対策費	・令和5年2月14日電門ダム対策委員会開催	R2決算	必要性	
	津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会を開催し協議・検討するもの		23,344		効率性
			R3決算	有効性	
			23,794		
			R4決算	24,079	
			R5予算	24,685	
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 木村 和心		
			市民環境部環境課		
2	国管理河川敷草刈業務委託事業	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託	R2決算	必要性	
	大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治体に委託するもの		1,285		効率性
			R3決算	有効性	
			1,291		
			R4決算	1,341	
			R5予算	1,404	
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 木村和心		
			市民環境部環境課		
3	河川ダム情報施設管理事業	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下笠ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下笠ダム湖周辺美化委託	R2決算	必要性	
	国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での草刈り等を行うもの		6,117		効率性
			R3決算	有効性	
			6,938		
			R4決算	7,215	
			R5予算	7,509	
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 木村和心		
			市民環境部環境課		
4	河川環境向上対策事業	□河川環境検討会等 開催回数 1回 □河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 17団体 380名	R2決算	必要性	
	定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの		3,940		効率性
			R3決算	有効性	
			4,157		
			R4決算	4,092	
			R5予算	4,585	
事業開始年度	H22				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	河川の関係機関との河川環境改善の協議を続けること、市民協働でのイベントや水生生物調査による市民意識の向上及び河川水質検査など今後も地道に継続する。		環境課長 木村和心		
			市民環境部環境課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、市民環境部環境センター、市民環境部環境課水センター、市民環境部バイオマス資源化センター
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 佐藤 野里子

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理 各施設における省エネ・省資源化の推進及び適切な維持管理 最終処分場の延命化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値 基準値内 (ng-TEQ/Nm3)	担当課調べ	5	R1	1	1.1	1.5	0.58		達成
環境衛生センター放流水質基準達成 (%)	担当課調べ	100	R1	100	100	100	100		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標としているすべての測定値が基準値以内であったため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
清掃センターにおいては、焼却施設の運転管理を確実に実施し、機械設備の整備補修を予定どおり完了した。また、最終処分場水処理施設の更新を実施し、施設の延命化に努めた。環境衛生センターにおいては、計画的に機械機器の点検整備・更新を実施し、施設の安全かつ安定的な管理に努めた。バイオマス資源化センターにおいては、計画的な機械機器の整備を行い、施設の安定的な運転、管理に努めた。また、バイオガスを活用して146万kwhの発電を行い、発電した電力のほとんどを売電した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
清掃センターに搬入された廃棄物を適正かつ安定的に処理し、排出ガス、排水等、すべての項目において環境基準を満たした。環境衛生センターにおいては、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理したことで、放流水のすべての環境基準を満たした。バイオマス資源化センターでは、バイオガス発電を行うことで、廃棄物資源の有効活用やCO₂の削減を図るとともに、施設維持管理経費を節減している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

清掃センターにおいては、施設の適切な管理及び計画的な整備に努め、市民生活に影響を出さぬよう、安定した一般廃棄物処理を実施していく。また、環境衛生センターでは、施設機能維持に必要な設備の計画的な整備と適切な管理に努め、し尿・浄化槽汚泥の適正かつ安定的な処理を行う。バイオマス資源化センターにおいては、計画的な機械機器の整備及び施設の安定的な運転、管理に努め、市内で排出される食品廃棄物等の安定的な処理を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

各施設において、省エネ・省資源化及び設備等の計画的な整備に努め、施設の安定的な運転、管理を行った。引き続き、市民生活に必要な不可欠な廃棄物処理施設の安定的な運転、適切な維持管理に努めていく。
また、最終処分場の埋立残余年数が今後約11年と推計されており、新たな最終処分場の建設に向けた取組が必要であるため、施設整備方針を策定し検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るもの	・一般廃棄物収集運搬処理業務委託料（4社） 596,467,044円 ・発泡スチロール再資源化処理業務委託料（1社） 6,329,460円 ・手数料、通信運搬費、印刷製本費等	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			607,184		
			R3決算		603,548
			R4決算		605,394
			R5予算		615,293
	事業開始年度	H17	評価者・担当課 環境課長 木村和心 市民環境部環境課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 木村和心 市民環境部環境課		
2	指定ごみ袋管理事業 ごみ袋の指定袋制による有料化等により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を目的として、日田市指定ごみ袋の作製、管理・配送、収納を委託するもの	・家庭用ごみ袋製作委託料 23,463,836円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,687,480円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,967,206円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			38,436		
			R3決算		32,884
			R4決算		37,270
			R5予算		53,836
	事業開始年度	H17	評価者・担当課 環境課長 木村和心 市民環境部環境課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 木村和心 市民環境部環境課		
3	清掃センター管理費（経常費分） 市内で発生する一般廃棄物（ごみ）を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの	・運転管理業務（ごみ受付、焼却運転・設備保全等） ・ビン及びペットボトル再商品化 ・使用済み乾電池処理 ・使用済み蛍光管処理 ・測定分析業務（排ガス・放流水等） ・金属（空き缶・2級鉄）売却業務等	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			232,167		
			R3決算		227,025
			R4決算		242,277
			R5予算		268,869
	事業開始年度	H17	評価者・担当課 清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		
4	焼却設備整備補修事業 安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備を行うもの	（主な整備の内容） 焼却施設機器点検 灰加熱脱塩素化処理設備点検 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 電気機器更新	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			138,642		
			R3決算		138,490
			R4決算		332,750
			R5予算		139,580
	事業開始年度	H2	評価者・担当課 清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		
事業の方向性	現状維持 一般廃棄物の処理に支障の無いよう、計画に基づいた設備更新を継続していく。		評価者・担当課 清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		
			清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		
5	最終処分場水処理施設補修事業 最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの	令和元年度に策定した補修計画に基づき砂ろ過器更新を実施し、施設の延命化を図った。	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			R3決算		6,930
			R4決算		7,480
			R5予算		17,160
	事業開始年度	H1	評価者・担当課 清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		
事業の方向性	現状維持 現補修計画である機械設備の補修は令和6年度に完了予定であるが、最終処分場を廃止するまで、今後10年以上安定稼働させる必要があることから、適切な時期に電気設備等の補修計画が必要である。		評価者・担当課 清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		
			清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	精密機能検査事業 精密機能検査は、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則』で定められた法定検査であり、3年に1回の実施が義務付けられている。 焼却施設の各種資料及び施設の機能状況等について、検査を実施するもの。	法令に基づき、精密機能検査を実施し、当施設の安全性の確認及び、処理能力の維持を図った。	R2決算	必要性	A
			0		
			R3決算	効率性	A
			0		
			R4決算	有効性	A
	3,058				
R5予算	0				
事業開始年度	H2	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	法令で定められた3年に1度の本検査を基に、施設の状況を把握し、適正な維持管理に努める。	清掃センター 所長 安岡佳克		市民環境部清掃センター	
7	バイオマス資源化センター管理費(経常費分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化を図るもの	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品 ・主な事業内容 破袋機点検整備、ガスエンジン点検整備、調整槽排出ポンプ整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の点検整備	R2決算	必要性	
			118,414		
			R3決算	効率性	
			123,518		
			R4決算	有効性	
	134,073				
R5予算	161,035				
事業開始年度	H18	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持		バイオマス資源化センター所長 吉木和雄		市民環境部バイオマス資源化センター	
8	バイオマス資源化センター管理費(臨時費分) 市内から排出されるバイオマスを適正かつ安定的に処理するため、施設及び機械機器の整備・改修等を行うもの	・機械機器の点検整備や修繕料など ・主な事業内容 破袋機点検整備、ガスエンジン点検整備、調整槽排出ポンプ整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の点検整備	R2決算	必要性	A
			212,164		
			R3決算	効率性	C
			133,314		
			R4決算	有効性	A
	113,671				
R5予算	120,000				
事業開始年度	H18	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	施設及び機械機器の経年劣化が著しいことから、廃棄物の適正かつ安定的な処理と合わせて、地域資源リサイクルシステムの構築を見据え、計画的な整備を行っていく。	バイオマス資源化センター所長 吉木和雄		市民環境部バイオマス資源化センター	
9	環境衛生センター管理費(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥の再資源化を図るもの	運転管理、測定分析、槽清掃・汚泥処分等の業務委託、薬品・機械部品等の消耗品購入、機械機器等の修繕	R2決算	必要性	
			74,414		
			R3決算	効率性	
			71,277		
			R4決算	有効性	
	71,206				
R5予算	82,820				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持		環境衛生センター所長 矢野 登士太		市民環境部環境衛生センター	
10	環境衛生センター施設補修事業 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理するため、「長期営繕計画」に基づき施設機能維持に必要な設備の更新・整備を行うもの。	(主な事業内容) データログPC更新、ブロワ機点検整備、前処理機点検整備、脱臭用循環ポンプ点検整備、脱臭用活性炭入替	R2決算	必要性	A
			16,369		
			R3決算	効率性	A
			48,970		
			R4決算	有効性	A
	23,966				
R5予算	28,818				
事業開始年度	H13	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	一般廃棄物を適正に処理するため、「長期営繕計画」及び地域資源リサイクルシステムの進捗状況に基づき必要な設備の更新・整備を行う。	環境衛生センター所長 矢野 登士太		市民環境部環境衛生センター	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、市民環境部新清掃センター建設室
	主要施策	②	資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 佐藤野里子

目指すべき姿	全ての廃棄物を対象としたリサイクルシステムの構築
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	焼却ごみの減量によるコスト削減及び焼却施設の更新 各施設連携による地域資源リサイクルシステムの構築
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
焼却ごみ量（t）	担当課調べ	14,851	R1	15,892	19,311	15,382	15,031		未達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)

バイオマス資源化センターの破袋機改修工事を9月から10月にかけて実施。その間、生ごみ14t（家庭系8t、事業系6t）を清掃センターで焼却処理したため目標値に近づかず「進捗が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

令和4年度は自治会等における、ごみ分別説明会を新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で20回実施するなど啓発を行った。新清掃センターの建設については、清掃センターが設置されることによる周辺環境への影響について、予め調査、予測、影響の分析を行う、生活環境影響調査を実施した。また、建設予定地の造成工事に向けた、用地買収、造成実施設計業務及び新清掃センター整備・運営事業者の選定作業に着手した。

地域資源リサイクルシステムの構築については、令和3年度に開始した実証試験を継続して行った。また、地域のバイオマス発生量等を把握し活用するための「日田市バイオマス活用推進計画」を策定した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

バイオマス資源化センターの破袋機改修工事を9月から10月にかけて実施。その間、生ごみ14t（家庭系8t、事業系6t）を清掃センターで焼却処理したため目標値に近づけることができなかった。また、清掃センターに持ち込まれた可燃ごみの組成率を分析すると、59%が紙・布類であり、市民のさらなるごみ分別意識の向上が求められることから、引き続き啓発活動に努める。

新清掃センターの建設については、生活環境影響調査が終了し、施設整備後周辺環境に与える影響について説明会等で丁寧に説明を行ったが、周辺住民の不安解消には至っていない。引き続き、丁寧な説明に努めていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後は、自治会等へのごみ分別説明会をはじめ、市報やホームページ・SNSを活用した啓発など、市民のごみ分別意識向上を図ることで、焼却ごみ量を削減する。また、廃プラスチックの分別収集については、国内におけるリサイクル体制の整備状況等、動向を見極め、調査・検討していく。

新清掃センターの建設については、進入道路が当初計画から変更となったことで、施設の稼働開始時期が6カ月遅れることとなった。現清掃センターは、稼働開始から33年が経過し老朽化も進んでいるため、これ以上稼働開始時期が遅れることのないよう努めなければならない。地元自治会や周辺住民等との協議を進めながら、造成工事発注に向けた用地整備事業や新清掃センターの整備・運営に関する事業者の選定作業など建設に向けた取り組みを進める。

地域資源リサイクルシステムの構築に向けては、実証試験を継続しさらに多様なデータの蓄積及び分析を行う。また、引き続き内部検討会を開催し、関係各部署との連携を図りながら最適な施設整備の方向性を検討しシステム構築に向け取り組む。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

焼却ごみの減量については目標値に達することができなかった。主な要因としてはバイオマス資源化センターでリサイクルされている生ごみの一部を焼却処理したことが挙げられる。しかし、焼却ごみは近年減少傾向にあることから引き続きごみ分別説明会の開催や市報掲載など啓発活動を継続し市民のごみ分別意識向上を図る。

新清掃センターの建設については、令和2～4年度にかけて施設整備基本計画の策定、生活環境影響調査等を行ったが進入道路の変更など予期せぬ事態も発生し若干スケジュールが遅れることとなった。今後、新清掃センターの整備・運営に関する事業者の選定など大規模な予算を伴う事業に着手するが円滑かつ適正な取り組みに努める。

地域資源リサイクルシステムの構築については、令和3年度に実証試験を開始し水質等に異常はない。今後は、地元関係者等の合意形成をはじめ実証試験の継続実施など、関係各部署と連携しながら最適な施設整備の方向性を検討しシステム構築に向け取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
1	焼却等更新事業 老朽化した日田市清掃センターの施設更新へ向けた事業を実施するもの	<input type="checkbox"/> 生活環境影響調査業務 (委託料 13,640,000円) 建設予定地周辺の生活環境に及ぼす影響をあらかじめ調査し必要な保全対策を施設整備に反映させるもの。 <input type="checkbox"/> 事業者選定支援業務 (委託料 33,902,000円 内、R4年度14,190,000円) 新清掃センターの建設・運営に係る事業者を選定するための支援業務を委託するもの。 <input type="checkbox"/> 用地整備事業 ※R3年度からの繰越 (委託料 78,477,300円) 新清掃センター建設用地の造成工事に向けた測量、基本設計、用地買収補助事務等を行うもの。	R2決算	必要性 効率性 有効性	A A A	
			26,505			
			R3決算			14,917
			R4決算			45,035
			R5予算			125,304
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	新清掃センターの安全性を周辺住民に理解してもらうため、外部の意見を取り入れるなどの方法で不安を取り除き、市民に親しまれる施設の建設を目指す。		新清掃センター建設室長 吉松徹 市民環境部新清掃センター建設室			
2	地域資源リサイクルシステムの構築 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの	・負担金：3,058,917円(地域資源リサイクルシステム施設運用負担金) ・委託料：2,145,000円(日田市バイオマス活用推進計画策定業務委託 R3年度繰越)	R2決算	必要性 効率性 有効性	A A A	
			0			
			R3決算			5,697
			R4決算			5,204
			R5予算			11,334
事業開始年度	H27	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	実証試験を継続し、設備にかかる負荷等を把握するためのデータ蓄積、分析等を行う。また、関係各部署と連携して、最適な施設整備の方向性を検討しシステム構築に向け取り組む。		環境課長 木村和心 市民環境部環境課			
3			R2決算	必要性 効率性 有効性		
			R3決算			
			R4決算			
			R5予算			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持						
4			R2決算	必要性 効率性 有効性		
			R3決算			
			R4決算			
			R5予算			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持						
5			R2決算	必要性 効率性 有効性		
			R3決算			
			R4決算			
			R5予算			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持						

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、総務部財政課
	主要施策	③	地球温暖化対策の推進	市民環境部長 佐藤野里子 総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減
------------------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ /年) (実績値は当該年度に算出できる最新値であり、当該年度より3か年前の排出量となる)	第3次日田市環境基本計画	349	H25	582	472	423	443		未達成
低公害車更新台数/更新台数(%)	担当課調べ	80	R1	100	67	67	100		達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)
低公害車更新台数については、低公害車基準を仕様書に明記したことにより令和4年度は更新車両の100%となっており、目標を達成することができた。市内の温室効果ガス排出量については、目標値へ向けておおむね順調に推移しているものの目標値を達成できていないため、「進捗が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・更新する公用車の仕様書に低公害車基準(グリーン購入法に基づく基準)を仕様書に明記した。
- ・県のうつくし作戦に合わせたキャンドルナイトキャンペーンやノーマイカーウィークへの参加呼びかけやパネル展の開催など、温室効果ガス排出量を削減するための啓発を行った。また、市としても日常的な節電、省資源、クールビズ等の取組や地区公民館へのハイビスカスの苗の配布・設置などにより温室効果ガス排出量削減を図るとともに身近な取組として啓発を行った。
- ・また、可能な公共施設では再生可能エネルギー由来の電力を購入することで温室効果ガス排出量の削減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・国は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロとすることを表明しており、本市においても令和3年3月に策定した第3次日田市環境基本計画において2030年(令和12年)における温室効果ガス排出量を2013年(平成25年)比で40%削減することを目指している。このため、市の率先した取組はもちろんのこと市民や事業者への啓発を進めながら脱炭素社会を目指し、国や県と連動した取り組みを推進していく必要がある。温室効果ガス排出量は、中長期的な目標へ向けた取組となっており、単年度の達成状況は評価が難しい。
- ・令和4年度公用車更新台数3台全てが、低公害車基準(グリーン購入法に基づく基準)を満たしている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・太陽光・小水力・木質バイオマス発電など、本市の豊富な再生可能エネルギーの活用や省エネ・省資源化の促進等により、温室効果ガスの排出を抑制する、緩和策の推進、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」の推進、3Rの推進、廃棄物の適正処理、地域資源の循環的な利用など、地球温暖化対策に引き続き取り組む。また、令和5年度に策定予定の「日田市地球温暖化対策実行計画」では国や県と連動した新たな取組を検討していく。
- ・引き続き低公害車基準を満たした公用車の更新を継続する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和3年3月に策定した第3次環境基本計画において、脱炭素社会へ向けた社会的な動きを反映し温室効果ガス排出量の削減目標を第2次環境基本計画よりも高い水準の目標値へ更新し、各種の取組を進めてきた。また第3次環境基本計画では、本市も国と同じく2050年カーボンニュートラルを目指すことを明記している。この目標を実現するため、総合計画と整合性を取りながら令和5年度中に再生可能エネルギーの計画的・段階的な導入を図る戦略を定め、これを反映した地球温暖化対策実行計画を策定し、新たな取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
1	公用車更新事業 老朽化した公用車の更新について、事業の用途に応じた車両選定を行い、できる限り軽自動車化、低公害車化することで、事務事業の効率化と維持管理費の低減を図るとともに、グリーン購入法に基づく低公害車に更新することにより、地球温暖化対策の推進及び環境負荷の低減を図る。	令和4年度は土木課、天瀬振興局、農業委員会の公用車を各1台ずつ更新。 ・更新対象車両：3台（小型貨物1台、軽貨物2台） ・導入した車両：3台（軽貨物3台） 更新したすべての公用車について、燃費基準・排出ガス基準がグリーン購入法に適合した物を購入した。 更新台数 3台/低公害車 3台 =100%	R2決算	必要性	A	
			4,477			
			R3決算			効率性
			4,052			
			R4決算			
		R5予算	有効性			
		5,000				
	事業開始年度		評価者・担当課			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	財政課長 高倉 彰			
	現状維持	今後も軽自動車への更新やグリーン購入法に基づく低公害車の導入を積極的に行い、グリーン購入法に適合しない車両については必要最小限の保留に留め、環境にやさしい更新に努める。	総務部財政課			
2	緑のカーテン実施事業 緑いっぱい運動として花苗を植栽した鉢を地区公民館等の施設へ設置し、身近にできる地球温暖化防止対策、エコ活動の一つとして啓発するもの。	地区公民館（20施設）へハイビスカスの苗を1鉢ずつ配布、設置	R2決算	必要性		
			384			
			R3決算			効率性
			361			
			R4決算			
		R5予算	有効性			
		200				
	事業開始年度	H22	評価者・担当課			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	環境課長 木村和心			
			市民環境部環境課			
3	LED街路灯等導入促進事業 市内の街路灯 1,582灯中 519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間：令和7年3月まで リース料：年間6,411,312円（月額：534,276円）	市が管理する街路灯をリース方式を活用し、LED照明に更新したもの	R2決算	必要性		
			6,412			
			R3決算			効率性
			6,412			
			R4決算			
		R5予算	有効性			
		6,412				
	事業開始年度	H26	評価者・担当課			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	環境課長 木村和心			
			市民環境部環境課			
4				必要性		
						効率性
			有効性			
	事業開始年度		評価者・担当課			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
5				必要性		
						効率性
			有効性			
	事業開始年度		評価者・担当課			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	①	環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 佐藤野里子

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	ひた市民環境会議など環境活動団体への支援、育成、情報提供 市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
美化推進モデル地区累計指定自治会数（自治会）	担当課調べ	130	R1	118	121	122	123		未達成
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	46	R1	40	31	32	33		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム登録者数どちらにおいても目標値の達成は出来なかったが、おおむね目標に近い実績であることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

ひた市民環境会議の運営。美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。
また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ひた市民環境会議には2つの部会（エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会）があり、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動等を行っている。しかし、ここ数年会員は減少しており、会員は固定化し高齢化が進んでいる。活動についてもマンネリ化してきており、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、活動を自粛・制限したところである。また、美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼したものの、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているため、目標値を達成できなかったと考える。
アダプトプログラムの登録については、令和4年度は1団体のみ新規登録にとどまっている。その理由としては、団体での活動より個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。活動対象となる河川数等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになり、目標値を下回ったと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ひた市民環境会議は、会員も減少し活動も縮小してきており、会のあり方についても抜本的な改革が必要である。
美化推進モデル地区にあつては、モデル地区未指定自治会の人口減少や高齢化により事業の担い手が不足することから新規申請が減少したため、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了するが、ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、アダプトプログラムの参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

美化推進モデル地区指定数が毎年1自治会以上あり、目標値には及ばないものの一定の実績を残せたもの。また、アダプトプログラムの参加団体数については、新規登録団体があったが、既存登録団体の減少で目標値には及ばなかった。
次期基本計画に向けて、美化推進モデル地区にあつては、モデル地区未指定自治会の人口減少や高齢化により事業の担い手が不足することから新規申請が減少したため、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了するが、アダプトプログラムについては、ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、参加団体の拡大を図り、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員：4名 3,129,600円 ・美化推進モデル地区指定交付金 地区数：5自治会 400,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 14件 351,200円 ・事務費等 1,185,415円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,300,000円	R2決算	必要性	A
			6,814		
			R3決算	効率性	B
			5,187		
			R4決算	有効性	A
5,067					
R5予算	6,413				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		美化推進モデル地区にあつては、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了するが、その他の事業については、快適で美しいまちづくりを実現するため、今後も継続して取り組む。	環境課長 木村和心 市民環境部環境課		
2	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム）参加団体に対する清掃用具等の支給を行うもの 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体：33団体	R2決算	必要性	
			150		
			R3決算	効率性	
			122		
			R4決算	有効性	
120					
R5予算	122				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 木村 和心 市民環境部環境課		
3	ひた市民環境会議運営事業 第3次環境基本計画の環境行動指針にもつながらる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するもの 事業開始年度 H17	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。 ・環境講座→中止 ・関連施設視察研修→中止 ・健康福祉まつり参加、展示→中止 ・本庁舎パネル展示→中止 ・部会定例会→制限 ・部会啓発活動等→制限 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・制限を実施	R2決算	必要性	
			25		
			R3決算	効率性	
			25		
			R4決算	有効性	
110					
R5予算	85				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 木村和心 市民環境部環境課		
4	事業名・事業内容 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 施策の実現に向けた改善事項	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
5	事業名・事業内容 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 施策の実現に向けた改善事項	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	②	啓発、教育活動の推進	市民環境部長 佐藤野里子

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ分別意識高揚のための啓発（3R運動の推進） 幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育、研修の実施
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量（g）	第6次日田市総合計画	589	R1	675	834	675	670		未達成
ごみのリサイクル率（%）	第6次日田市総合計画	21.9	R1	19.2	16.6	19	19.4		未達成
資源回収団体数（団体）	担当課調べ	68	R1	68	57	46	45		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

3つの測定指標の項目において全て目標値に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

市民一人ひとりの環境に対する意識の向上として、市報やホームページ・SNSを活用した啓発や、ごみ分別説明会を希望する自治会等において全20回開催した。さらに、資源回収団体の活動について、市報へ掲載するなど新規登録を呼びかけた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

バイオマス資源化センターでリサイクルしている生ごみの一部を清掃センターで焼却処理したため目標値に近づけることができなかったが、可燃ごみは減少傾向にある。目標を達成するためには、「ごみ減量」や「ごみ分別」に対する市民の一人ひとりの意識の向上が特に必要である。

資源回収団体については、コロナ過で活動が下火であったが今後は以前のように活動団体が戻ってくるものと思われる。しかし団体の主なものは子供会が多く、子供の人口は減少し、子供会を支える親世代も減少している今、団体の増加は見込めないため、既存団体を呼び戻す必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後は、自治会等へのごみ分別説明会をはじめ、市報やホームページ・SNSを活用した啓発など、市民のごみ分別意識向上を図ること
で、可燃ごみ排出量を削減するとともに、リサイクル率を向上させる。

また、子供への啓発の意味で、資源回収団体を以前のように呼び戻すため、過去に実績のある団体へ参加依頼文書を送付し資源回収団体の増加を図る。団体は子供会が多いため、資源回収を体験することで幼少期からの環境意識の向上を目指す。さらに、子供向けの環境講演会を開催し、幼児期から環境問題への関心を高める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

①リサイクル率、②可燃ごみ排出量、③資源回収団体数 とともに目標値に達することができなかった。①②の主な要因としてはバイオマス資源化センターでリサイクルされている生ごみの一部を焼却処理したことが挙げられる。しかし、可燃ごみは近年減少傾向にあることから引き続きごみ分別説明会の開催や定期的な市報掲載など啓発活動を継続し市民のごみ分別意識向上を図る。また、子供会が資源回収を体験することで幼少期からの環境意識の向上を目指す。環境バスツアーはコロナ禍の影響を受け開催できなかったものの、令和4年度はこども向けの環境講演会を開催し、環境問題への意識啓発につながった。今後も、未来を担う次世代を育成するため幼児期からの環境教育を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
1	環境教育推進事業 将来を担う子供たちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供するもの	<ul style="list-style-type: none"> 子ども環境講演会 8月7日開催 来場者数121名 子ども環境バスツアー（対象：小学生） 三隈川～有明海の環境関連施設等の視察見学 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、事業を全面的に中止したものの。 	R2決算	0	必要性	B
			R3決算			
			R4決算	380	効率性	A
			R5予算			
	事業開始年度	R4	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	コロナ禍のため令和2年度から3年連続で開催が中止されている「子ども環境バスツアー」について事業を廃止し、令和4年度から隔年開催予定で実施した「子ども環境講演会」を毎年度実施に変更した。		環境課長 木村和心 市民環境部環境課			
2	3R推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収団体奨励金 登録数：45団体 回収量：紙類 44トン 布類 3.3トン ビン類 1,821本 交付金：413,430円 ・3R啓発活動 マイバッグ推進活動として、市役所1階ロビーにおける消費生活展で30枚のマイバックを配布した。 	R2決算	793	必要性	A
			R3決算			
			R4決算	473	効率性	B
			R5予算			
	事業開始年度	H4	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	自治会ごとのごみ分別説明会や広報ひた、ちらしを利用した広報活動、イベントを通じた啓発活動を充実させる。ごみの減量や再資源化を推進するため、資源回収奨励金制度を継続する。		環境課長 木村 和心 市民環境部環境課			
3					必要性	
					効率性	
	事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
4					必要性	
					効率性	
	事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
5					必要性	
					効率性	
	事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	③	環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 佐藤野里子

目指すべき姿	P D C A サイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	-------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進 環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

第3次環境基本計画にかかる施策・事業について、進捗状況を各部署に照会し、その結果をまとめ日田市環境白書（第20号）に掲載した。日田市環境審議会を開催し、第3次環境基本計画の推進と重点プロジェクトの進捗状況を報告した。また、日田市環境白書（第20号）をホームページに掲載、公表し、市民から意見を求めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子供たちの環境問題に対する意識の向上を図っている。
事業者向けの環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合したものであるエコアクション21については、認証にかかる費用や審査費用等がかかること、入札優遇制度等の具体的な施策によるメリットが少ないことなどから、普及定着には至っていない状況であり、さらなる普及啓発が必要である。
また、第3次環境基本計画にかかる各部署の進捗状況を把握したことにより、各施策の現状と課題を把握することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民一人一人の環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と環境学習の推進や啓発、市民団体の活動支援などに努める。
また、環境基本計画については、今後も各事業の進捗管理を行いながら環境に対する啓発を行い、事業の見直しや新たな取組を検討していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子供たちの環境問題に対する意識の向上が図られた。また、第3次環境基本計画にかかる各部署の進捗状況を把握し、環境白書にて公表することで市民への意識啓発を図った。
市民一人一人の環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と環境学習の推進や啓発、市民団体の活動支援などに努める。
環境基本計画については、総合計画との整合性を図りながら令和5年度中に中間見直し作業を行い、社会の変化に対応した事業の推進及び環境に対する啓発を行えるよう、進捗管理に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	環境保全費 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など	R2決算	必要性
			3,551	
			R3決算	効率性
			2,775	
			R4決算	有効性
	3,243			
事業開始年度	H17	R5予算	4,067	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			環境課長 木村和心	
			市民環境部環境課	
2				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
3				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	